

第2期宮城県教育振興基本計画
～志を育み，復興から未来の創造へ～

第1次アクションプラン
(平成29年度～平成32年度)

平成29年3月

宮城県・宮城県教育委員会

目 次

I はじめに

1 第2期宮城県教育振興基本計画の策定	1
2 アクションプラン策定の趣旨	2
(1) 策定の理由	
(2) 役割と計画期間	
(3) 内容	
(4) 情報発信	

II 施策の展開

1 施策の全体体系	4
2 「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」との関係	5
3 第2期宮城県教育振興基本計画の点検及び評価	6

III 基本方向ごとの取組

基本方向1 豊かな人間性と社会性の育成	7
(1) 生きる力を育む「志教育」の推進	重点的取組1
(2) 思いやりがあり感性豊かな子供の育成	重点的取組2
(3) いじめ・不登校等への対応, 心のケアの充実	重点的取組3
基本方向2 健やかな体の育成	16
(1) 健康な体づくりと体力・運動能力の向上	重点的取組4
(2) 食育の推進	
(3) 心身の健康を育む学校保健の充実	
基本方向3 確かな学力の育成	24
(1) 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長	重点的取組5
(2) 国際理解を育む教育の推進	
(3) ICT(情報通信技術)教育の推進	
(4) 社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)の推進	
(5) 環境教育の推進	
基本方向4 幼児教育の充実	36
(1) 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進	重点的取組6
(2) 幼児教育の充実のための環境づくり	
(3) 幼児教育の推進に向けた体制づくり	

基本方向 5	多様なニーズに対応したきめ細かな教育の推進	・・・・・・・・	4 0
	(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	重点的取組 7	
	(2) 多様な個性が生かされる教育の推進		
基本方向 6	郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成	・・・・・・・・	4 6
	(1) 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成		
	(2) 文化財の保護と活用		
	(3) 宮城の将来を担う人づくり	重点的取組 8	
基本方向 7	命を守る力と共に支え合う心の育成	・・・・・・・・	5 6
	(1) 系統的な防災教育の推進	重点的取組 9	
	(2) 地域と連携した防災・安全体制の確立		
基本方向 8	安心して楽しく学べる教育環境づくり	・・・・・・・・	6 1
	(1) 教員の資質能力の総合的な向上	重点的取組 1 0	
	(2) 教職員を支える環境づくりの推進		
	(3) 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実	重点的取組 1 1	
	(4) 開かれた魅力ある学校づくりの推進	重点的取組 1 2	
	(5) 学校施設・設備の整備充実		
	(6) 私学教育の振興		
基本方向 9	家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくり	・・	7 7
	(1) 家庭の教育力を支える環境づくり	重点的取組 1 3	
	(2) 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進	重点的取組 1 4	
	(3) 子供たちが安全で安心できる環境づくり		
基本方向 1 0	生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進	・・・・・・・・	8 6
	(1) 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実	重点的取組 1 5	
	(2) 多様な学びによる地域づくり		
	(3) 文化芸術活動の推進		
	(4) スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築	重点的取組 1 6	
	(5) 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進		
IV	平成 2 9 年度 特に注力する事業	・・・・・・・・	9 7

I はじめに

1 第2期宮城県教育振興基本計画の策定

宮城県では、教育施策を総合的かつ計画的に進めるため、教育基本法（平成18年法律第120号）に基づき、平成22年3月に「宮城県教育振興基本計画」（計画期間：平成22年度から平成31年度まで）（以下「第1期計画」という。）を策定し、本県教育の振興を図ってきました。

しかしながら、この間、人口減少とそれに伴う少子高齢化の急速な進行や、東日本大震災の発生等により、本県の子供や社会を取り巻く環境が大きく変化しているとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）が改正され、教育委員会制度の抜本的な改革が行われたところであり、新しい教育委員会制度のもと、改めて本県における教育施策の方向性等を示す必要があります。

このようなことから、第1期計画の後継計画として、本県教育の振興に関する施策の総合的かつ体系的な推進を図るため、平成29年3月に「第2期宮城県教育振興基本計画」（計画期間：平成29年度から平成38年度まで）（以下「第2期計画」という。）を策定しました。

第2期計画では、計画の着実な推進により、計画期間である10年間を経過した段階で、次のような姿が実現していることを目指しています。

学校・家庭・地域の強い絆のもとで、多様な個性が輝き、ふるさと宮城の復興を支え、より良い未来を創造する高い志を持った、心身ともに健やかな子供が育っています。

そして、人々が生きがいを持って、生涯にわたり、多様に学び、交流する中で、豊かな文化と活力のある地域社会が形成されています。

あわせて、目指す姿の実現に向けて、次の5つを第2期計画の目標として取り組んでいくこととしています。

<目標1> 自他の命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

<目標2> 夢や志の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。

<目標3> ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の発展を支える人間を育む。

<目標4> 学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

<目標5> 生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

2 アクションプラン策定の趣旨

(1) 策定の理由

第2期計画を着実に実現していくためには、第2期計画に掲げられた基本方向や取組を踏まえながら、その時々々の社会情勢等に的確に対応し、効果的かつ効率的に施策を展開していく必要があります。

このため、第2期計画に基づいて実施する具体的な事業の内容や期間、それらの実施により達成を目指す成果の数値目標等を示すアクションプランを策定し、その着実な実施と進行管理を図ります。

(2) 役割と計画期間

アクションプランは、第2期計画の実現に向けた取組の内容やその目標を具体的に示すものであり、各年度の県教育行政の運営に係る基本的な指針となるものです。また、それらの取組や目標を示すことにより、県教育行政に対する県民の理解と積極的な参画を期待するとともに、県民をはじめとして、企業やNPOなどの民間団体、地域団体等、国や市町村等の行政機関など幅広い主体と連携・協働しながら本計画の実現に向けた取組を展開していこうとするものです。

第1次アクションプランの計画期間については、本県の総合計画である「宮城の将来ビジョン」（計画期間：平成19年度から平成32年度まで）及び「宮城県震災復興計画」（計画期間：平成23年度から平成32年度まで）の終期を踏まえ、平成29年度から平成32年度までの4年間とします。

(3) 内容

アクションプランの「Ⅲ 基本方向ごとの取組」の内容は次のとおりです。

① 方向性

第2期計画の計画期間（平成29年度～平成38年度）における施策の方向性を基本方向ごとに第2期計画から抜粋しています。

② 主な取組内容

第1次アクションプランの計画期間（平成29年度～平成32年度）に実施する主な取組を記載しています。

③ 目標指標

基本方向ごとに、取組の成果として第1次アクションプランの計画期間中に達成を目指す目標指標を掲げています。

④ 取組の工程表

第1次アクションプランの計画期間中に実施する主な取組の工程表を、発達段階ごとに記載しています。

⑤ 平成29年度の主な事業

各取組を推進する事業について、事業（非予算的手法を含みます。）の名称や事業概要、実施予定年度、平成29年度の当初予算額、担当課室名を記載しています。

なお、記載している事業の内容は、本アクションプラン策定時に想定しているものであり、実施予定年度等については、国の施策・制度の変更や県財政状況等により変更となる場合があります。また、予算額や状況の変化等に対応するため、毎年度、アクションプランの内容を更新していきます。

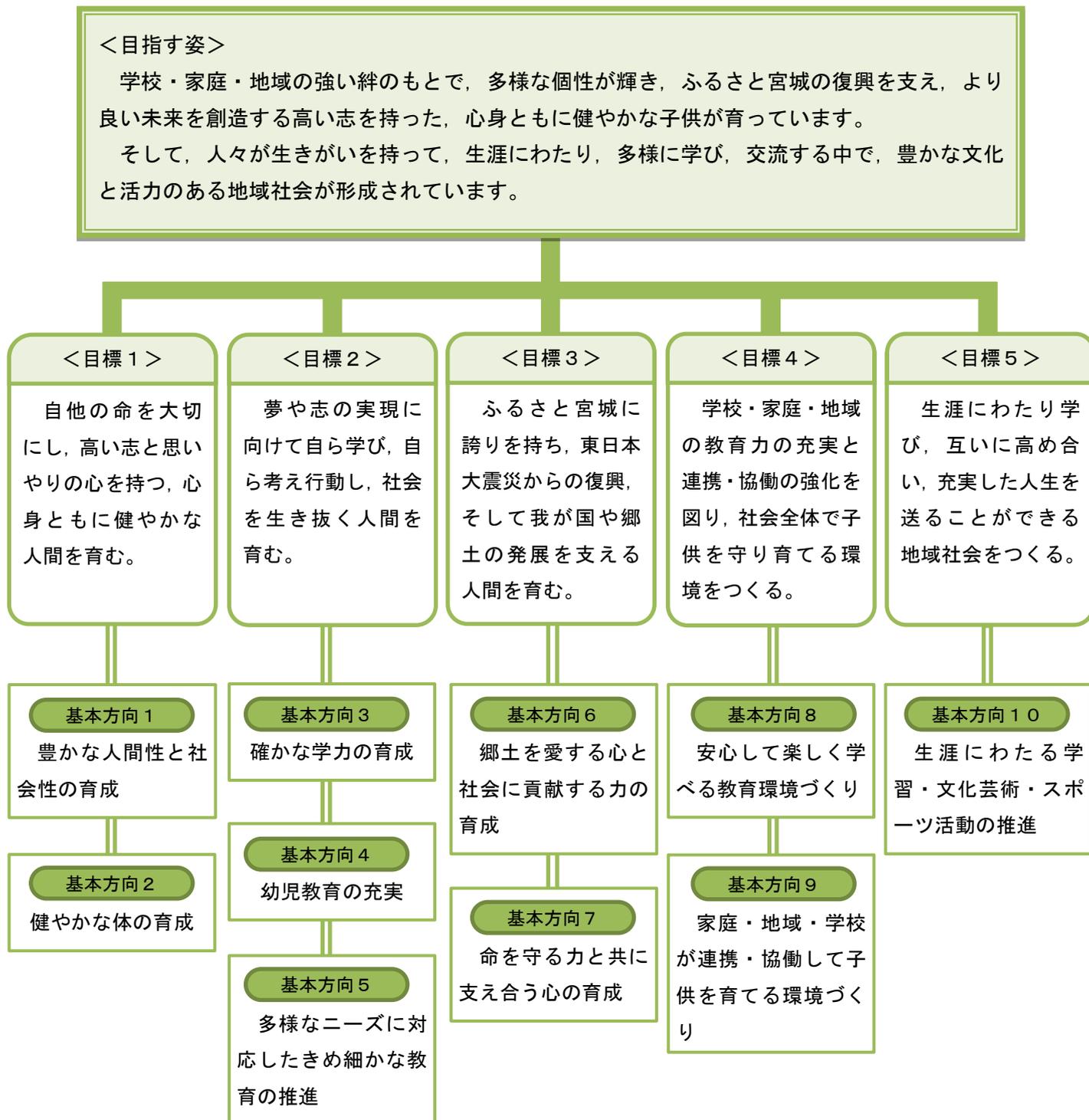
（４）情報発信

学校、家庭、地域が緊密に連携し、県民総がかりで次世代を育てる教育が展開されるためには、教育関係者だけでなく、保護者や県民の理解と協力が不可欠であることから、ホームページなどによる情報提供や、必要に応じ個別事業ごとに行う説明会等の機会を通して、アクションプランの内容について広く理解を得るよう努めていきます。

II 施策の展開

1 施策の全体体系

第2期計画では、計画の理念として掲げた「目指す姿」と5つの「計画の目標」を達成するために実施する主な施策を10の「基本方向」に分け、全部で35の取組を実施するとともに、そのうち16の取組については、重点的取組として特に力を入れて推進していくこととしています。

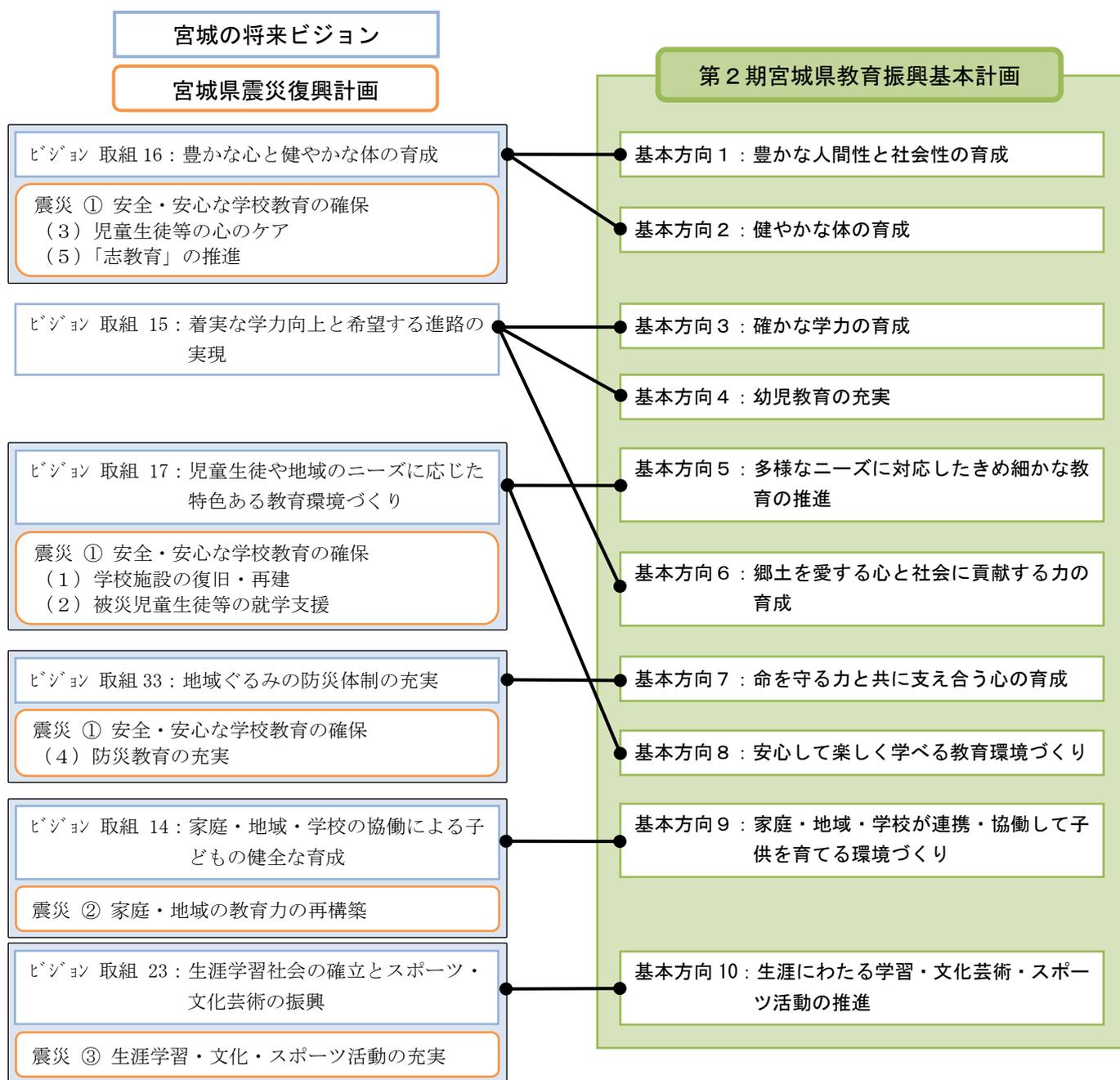


2 「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」との関係

本県では、「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の2つの総合計画を県政運営の最上位計画として、東日本大震災からの復興を最優先に県政を推進しています。

「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」、取組15「着実な学力向上と希望する進路の実現」、取組16「豊かな心と健やかな体の育成」、取組17「児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり」、取組23「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」と、「宮城県震災復興計画」に掲げる7つの分野のうち、「教育」の分野が主に教育委員会が所管する取組となっています。

これらの「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の取組は、第2期計画に掲げる10の基本方向と次のような対応関係にあります。



3 第2期宮城県教育振興基本計画の点検及び評価

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととされています。

第2期計画の点検及び評価については、第2期計画と「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」の対応関係を踏まえ、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）に基づき実施される「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」に係る「政策評価・施策評価」と一体的に実施します。

あわせて、第2期計画の点検及び評価を行うに当たっては、「政策評価・施策評価」の過程で開催される宮城県行政評価委員会における教育施策に関する意見等の活用を図ります。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅲ 基本方向ごとの取組

目標 1：自他の命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向 1 豊かな人間性と社会性の育成

1 方向性 ※第 2 期計画から抜粋

- ・ 本県独自の取組である「志教育」を一層推進し、社会性や勤労観、職業観の涵養を図るとともに、「志教育」を通して何事にも確かな意欲を持って取り組むことにより、知・徳・体のバランスの取れた人格の形成を促し、生きる力を育みます。
- ・ 道徳教育や様々な体験活動、文化活動、読書活動等を通して、自他の命を大切にし、互いに尊重し合う心や社会の一員としての規範意識、美しいものや自然に感動する心など、豊かな心を育みます。
- ・ 本県の喫緊の課題である、いじめ、不登校等について、関係機関との連携を一層強化するとともに、関係者がチームとして、未然防止、早期発見・早期対応に取り組めます。また、震災による様々な環境の変化などに伴う子供たちの心のケアに、きめ細かく対応します。

2 第 1 次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 生きる力を育む「志教育」の推進 重点的取組 1

- ・ 各学校において全体計画及び年間指導計画を作成し、創意工夫を生かしながら「志教育」の実践化を図るとともに、児童生徒の発達段階に応じ、系統的な教育活動を通じて「志教育」を一層推進します。
- ・ 「志教育」推進地区を指定し、小・中・高等学校及び特別支援学校間で連携した取組や地域社会と連携した取組を推進するとともに、志教育フォーラムやみやぎ高校生フォーラムの開催などにより、「志教育」の普及・啓発を図ります。
- ・ 本県ゆかりの先人の生き方をまとめた「みやぎの先人集『未来への架け橋』」や先人集の教師用指導資料等の活用促進を図るとともに、各学校における「志教育」の実践化に向けて、新たな教材を作成します。

② 思いやりがあり感性豊かな子供の育成 重点的取組2

- ・ 道徳推進協議会や授業づくり研修会の開催のほか、豊かな心を育てる研究指定校での公開研究会の開催などを通して、発達段階に応じた道徳教育の充実を図ります。
- ・ 「みやぎアドベンチャープログラム (MAP)」などを通して、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に取り組みます。
- ・ 自然の家等での交流・体験活動や文化芸術活動、読書活動を促進し、子供たちの豊かな人間性や社会性を育みます。

③ いじめ・不登校等への対応, 心のケアの充実 重点的取組3

- ・ 「分かる授業」の実践や互いに認め合う学級づくり、道徳教育、学校行事を含む特別活動等の体験活動などを通してより良い人間関係づくりに取り組み、全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを目指します。
- ・ 県内全ての公立小・中・高等学校にスクールカウンセラーを配置・派遣するほか、各学校においてスクールソーシャルワーカーや心のケア支援員等の活用を図るとともに、教職員の生徒指導や教育相談に関する専門的・実践的な研修を実施し、教育相談体制の充実を図ります。
- ・ 市町村が設置する適応指導教室（けやき教室）に支援員やボランティアを派遣するとともに、「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営支援を行い、不登校児童生徒の自立支援に取り組みます。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 (%)					
小学6年生	85.6%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
中学3年生	71.2%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	(H28 年度)				
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校				
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)					
小学6年生	92.7%	92.8%	93.5%	94.2%	95.0%
中学3年生	91.8%	93.6%	94.1%	94.6%	95.0%
	(H28 年度)				
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校				
体験学習（農林漁業）に取り組む小学校の割合 (%)	86.3%	87.9%	88.6%	89.3%	90.0%
	(H27 年度)				
担当課室：義務教育課	出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立小・中学校				
不登校児童生徒の在籍者比率 (%)					
小学校	0.47%	0.37%	0.35%	0.33%	0.30%
中学校	3.53%	3.23%	3.16%	3.08%	3.00%
高等学校	2.40%	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%
	(H27 年度)				
担当課室：義務教育課 高校教育課	出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省） 指標の対象：国公立小・中学校，県立高等学校				
不登校児童生徒の再登校率（小・中） (%)	29.4%	35.5%	37.0%	38.5%	40.0%
	(H27 年度)				
担当課室：義務教育課	出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省） 指標の対象：国公立小・中学校				
「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合 (%)					
小学校	89.3%	100%	100%	100%	100%
中学校	12.4%	100%	100%	100%	100%
	(H28 年度)				
担当課室：義務教育課	出典：児童生徒長期欠席状況調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立小・中学校				

<③ いじめ・不登校等への対応，心のケアの充実>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
全段階	不登校・発達支援相談室の設置，24 時間教育相談電話の設置 事業 03				
	インターネット安全安心利用推進フォーラムの開催 事業 12				
	文化芸術による心の復興に向けた取組の推進 事業 14				
就学前	子どもメンタルクリニックの運営 事業 07				
義務教育	特別支援教育	登校支援ネットワーク推進協議会及び地域ネットワークセンターの設置・活用 事業 04			
		スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置・派遣 事業 01・04			
		心のケア支援員・心のサポートアドバイザーの配置・派遣 事業 04			
		生徒指導主任等研修会，問題行動等対応研修会等の開催 事業 08			
		被災児童生徒に対する心のケアのための教職員の配置 事業 09			
		適応指導教室（けやき教室）への支援員やボランティアの派遣 事業 01			
		「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営支援 事業 06			
		子どもメンタルクリニックの運営 事業 07			
高等学校	スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置・派遣 事業 02				
	心のケア支援員，心のサポートアドバイザーの配置・派遣 事業 05				
	高等学校生徒指導連絡会議等の開催 事業 05				
	ネットパトロールの実施，ネットパトロール研修会の開催 事業 11				
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

- ① 生きる力を育む「志教育」の推進【重点的取組1】
 ② 思いやりがあり感性豊かな子供の育成【重点的取組2】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ 〔震災〕 〔地創〕 ☆	志教育支援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <平成29年度の主な取組> ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』2」の作成と活用促進 ・「志教育フォーラム2017」の開催 ・道徳推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育てる研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催	→				17,982	義務教育課
◎ 〔震災〕 〔地創〕	高等学校「志教育」推進事業	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 <平成29年度の主な取組> ・「志教育」担当者会議の開催 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・高校生のボランティア活動、地域貢献活動等への支援 ・県立高校の魅力ある県立高校づくりの取組の支援	→				10,902	高校教育課
◎ 〔震災〕	豊かな体験活動推進事業 【非予算的手法】	震災以降、地域とのつながりの重要性の認識が高まっていることから、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、小中学生の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。 <平成29年度の主な取組> ・学校教育における「豊かな体験活動」の推進	→				0	義務教育課
◎ 〔震災〕 〔地創〕	進路達成支援事業	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 <平成29年度の主な取組> ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施	→				3,795	高校教育課
◎ 〔震災〕	みやぎ産業教育フェア開催事業	専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信する。あわせて、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成につなげる機会とする。 <平成29年度の主な取組> ・実行委員会の開催（2回） ・運営委員会の開催（3回） ・生徒実行委員会の開催（4回）	→				4,464	高校教育課
◎ 〔震災〕 〔地創〕	ネクストリーダー養成塾実施事業	県内中学生を対象とし、知事や様々な分野で活躍されている方々の講話、グループワークなどを通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成する。 <平成29年度の主な取組> ・ネクストリーダー養成塾の開催	→				1,000	共同参画社会推進課
◎ 〔地創〕	地域医療を志す中学生育成事業	県内の中学生が医療機関の見学や医療体験を通じ、県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい、医学部・看護学部への進学を目指す生徒の裾野を広げ、将来宮城の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行う。 <平成29年度の主な取組> ・病院見学会・医学部看護学部体験会の開催 ・地域医療まるごと講座の開催	→				1,813	医師確保対策室
◎	課題研究体験学習費	職業教育を実施する高等学校において、実験・実習等の実際の・体験的な学習の充実と問題解決能力や創造性の育成を図る。	→				1,276	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	みやぎアドベンチャープログラム事業	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた教育活動を推進するとともに、実践研究やプログラム開発等を行うことにより、震災後の児童生徒の心のケアや困難・危機を共に乗り越えるための力の向上、望ましい人間関係の構築を目指し、児童生徒一人一人の心の復興を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・MAP県内指導者の派遣 ・心の復興推進実践校の指定(県立高校2校) ・MAP県内指導者研修会の開催(年3回開催)					0	義務教育課
							974	高校教育課
							187	生涯学習課
◎	市町村子ども読書活動支援事業	「第三次みやぎ子ども読書活動推進計画」に基づき、子供の読書活動を推進する意義の理解促進や、核となる担い手の育成支援などを行う。					373	生涯学習課
◎ (地創)	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	教育旅行のメニューとしてニーズの高い、産業観光や自然体験等の現場について調査・整理し、魅力ある教育旅行メニューを構築するとともに、県内外に発信する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県内外の小中学校を訪問 ・「宮城県教育旅行ガイドブック」の配布 ・教育旅行説明会におけるPR					6,000	観光課
◎	みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・田んぼの生き物調査や水土里の路ウォーキングなど、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動の支援					0	農村振興課
◎ (地創)	グリーン・ツーリズム促進支援事業	都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・グリーン・ツーリズムアドバイザー派遣による現地指導や、グリーン・ツーリズム推進協議会が行うグリーン・ツーリズム推進活動の支援					2,979	農村振興課
◎ [震災] (地創)	みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁村体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・農山漁村における宿泊体験や情報発信活動等に係る事業費の補助					20,000	農村振興課
◎	人と自然の交流事業	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施					1,667	生涯学習課
◎	青少年教育活動事業	青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭及び県青年体育大会を開催するとともに、青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、一般財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。					1,456	生涯学習課
◎	少年団体指導者研修事業	子供会活動及び地域社会の振興を図るため、子供会活動の支援や地域活動を行う地域社会のジュニア・リーダー養成のための研修を実施する。					592	生涯学習課
◎ (地創)	非行少年を生まない社会づくり推進事業	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・スクールサポーターの派遣 ・学校における非行防止教室の実施					13,802	警察本部少年課
	合計						89,262	

③ いじめ・不登校等への対応，心のケアの充実【重点的取組3】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	01 教育相談充実事業	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が，早期に正常な学習活動に戻れるようにするため，スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して，一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに，学校生活の中で心の安定が図られるよう，相談・支援体制の一層の整備を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・学校や市町村教育委員会の要望に応じた県内外のスクールカウンセラーの配置・派遣 ・各教育事務所（地域事務所）への専門カウンセラーの配置 ・心のケアに係る研修会等の実施 ・心のケアに係る校内研修等に対する外部人材の活用支援 ・震災後の様々な課題に対応した学校教育復旧支援員の配置 ・適応指導教室（けやき教室）への支援員やボランティアの派遣					558,244	義務教育課
◎ [震災] (地創)	02 高等学校スクールカウンセラー活用事業	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより，多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応するとともに，地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため，学校の要望に応じ，スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。また，スーパーバイザー等を活用した連絡会議を開催し，震災後の心のケアに関する教職員の資質向上に資するとともに，校内の教育相談体制の強化を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの配置（全県立高校） ・スクールソーシャルワーカーの配置（希望する県立高校） ・スーパーバイザーの配置 ・スクールカウンセラー連絡会議の開催 ・スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催					167,060	高校教育課
◎ [震災] (地創)	03 総合教育相談事業	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が，いじめ，不登校，非行等の諸問題について，面接又は電話による教育相談を行う。また，特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適應できない児童生徒に対応して心のケアを進めるよう，相談体制を強化する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・不登校・発達支援相談室の設置 ・24時間教育相談電話の設置					25,830	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	04 いじめ・不登校等対策推進事業	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭，養育環境，友人関係等）の変化等，多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために，スクールソーシャルワーカーや心のケア支援員等の配置・派遣，支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により，児童生徒や家庭，学校へ多様な支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・登校支援ネットワーク推進協議会の設置 ・各事務所に地域ネットワークセンターの設置と連絡会議の開催 ・地域センターのコーディネートをを行う在学青少年育成員の配置 ・児童生徒の家庭に直接支援する訪問指導員の配置・派遣 ・スクールソーシャルワーカー活用事業（市町村委託）の実施 ・心のケア等対策推進校への心のケア支援員等の配置・派遣 ・心のサポートアドバイザーを配置，学校等への巡回支援 ・いじめ根絶に向けたCMコンクールの実施及びリーフレットを活用したいじめ・不登校等対策の普及啓発 ・児童生徒の心のサポート班による学校等への直接支援及び市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」との連携推進，運営支援					320,217	義務教育課
◎ [震災] (地創) ☆	05 いじめ・不登校等対策強化事業	いじめ・不登校等の問題行動に対応するため，生徒指導，学習支援，進路支援等を行う心のケア支援員・心のサポートアドバイザーを配置するとともに，関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し，組織的・体系的な生徒指導を進め，問題の早期発見・早期解決を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・心のケア支援員の配置（希望する県立高校） ・心のサポートアドバイザーの配置（県教育委員会） ・高等学校生徒指導連絡会議等の開催					90,434	高校教育課
◎ [震災] ☆	06 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により，学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ケアハウス設置のための補助制度 ・心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム，心のサポートアドバイザー，児童生徒の心のサポート班の巡回訪問及び助言等 ・保健福祉部と連携した研修会等の開催 ・ケアハウス情報交換会の開催（年2回）					167,100	義務教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ (地創)	子どもメンタルサポート事業	児童精神科医により心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行うとともに、子供の状態に応じた社会適応訓練を提供する。また、学校不適応となった児童生徒の復学や社会的自立を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・子どもメンタルクリニックの運営 ・子どもデイケアの運営 ・不登校児童等支援					14,674	子育て支援課
◎ [震災]	生徒指導支援事業	問題行動等対応研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。また、生徒指導上の諸問題に関する協議会を通じて、問題行動等に適切に対応できる校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・生徒指導主任等研修会、問題行動等対応研修会等の開催 ・生徒指導上の諸問題に関する協議会の開催					618	義務教育課
[震災]	学校復興支援対策教職員加配事業	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・国から配当された震災加配等を被災地の学校に配置					2,180,869	教職員課 義務教育課 高校教育課
[震災] (地創)	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 (再掲)	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全公立学校に防災主任を配置する。また、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ・不登校対策・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進					643,635	教職員課
◎ [震災]	ネット被害未然防止対策事業	児童生徒に携帯電話やスマートフォン等によるネット利用に係る情報モラルを身に付けさせるとともに、ネット上のいじめや重大な事件等に対する方策として掲示板やSNS等のネットパトロールを行い、ネット被害の未然防止と健全育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ネットパトロールの実施 ・ネットパトロール研修会の開催					4,903	高校教育課
	インターネット安全利用推進事業	青少年のいじめや犯罪被害防止等、インターネットの安全利用について啓発を図るため「インターネット安全安心利用推進フォーラム」を開催するとともに、啓発パンフレットの作成・配布などを行う。					919	共同参画社会推進課
◎ [震災] (地創)	心のケア研修事業 【教職員CUP事業】 (再掲)	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適応への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・「学校不適応への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・「学校と地域の連携」をテーマとするホワイトボードケース会議の研修会の開催					1,190	教職員課
[震災]	文化芸術による心の復興支援事業 (再掲)	第2期宮城県文化振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体、芸術家等と連携・協働し、未来を担う子供たちや地域住民等が文化芸術に触れる機会や、参画・成果発表する場を創設し、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・地域芸能等再興支援 ・活動団体等が行う心の復興に向けた取組への助成					56,400	消費生活・文化課
◎ (地創)	非行少年を生まない社会づくり推進事業 (再掲)	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・スクールサポーターの派遣 ・学校における非行防止教室の実施					13,802	警察本部少年課
	合計						4,245,895	

＜凡例＞

◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」

[震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」

(地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」

☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標 1 : 自他の命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向 2 健やかな体の育成

1 方向性 ※第 2 期計画から抜粋

- ・ 生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、学校・家庭・地域の連携・協働のもと、教育活動全体を通じて子供たちの心身の健康の保持増進を図ります。また、体を動かす楽しさや喜びを感じることを通して、運動習慣の定着につなげるとともに、学校体育の充実を図り、体力・運動能力の向上に取り組みます。
- ・ 食を通じた心身の健全な育成に向けて、子供の頃から食に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付けて実践するため、食育の総合的な推進を図ります。
- ・ 児童生徒の心身の健康を保持増進させるため、家庭、地域の関係機関と連携して学校保健の充実を図ります。

2 第 1 次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 健康な体づくりと体力・運動能力の向上 重点的取組 4

- ・ 健康な体づくりのため、学校と家庭の連携を深めながら、ルルブル運動（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）などを通して子供の基本的な生活習慣の定着を図るとともに、外遊びの大切さを発信します。
- ・ 自ら進んで運動する児童生徒の育成を図るため、学校体育の充実を図るとともに、小学校では、児童が「運動好き」になるような授業づくりや休み時間等における児童の自主的な遊びを促す環境づくりを進めます。また、中学校では、生徒の実態に応じた授業づくりを行い、生徒が授業で「できる」ようになることを実感できるような指導の工夫に取り組みます。
- ・ 地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、学校の運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図ります。
- ・ 推進校を指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育を実践するとともに、地域セミナーや地域ワークショップを実施します。

② 食育の推進

- ・ 「第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活と心身の健康づくりを実践できるよう食育の普及啓発を行います。
- ・ 学校給食における本県食材の利用を拡大するとともに、各教科との関連を図りながら「食に関する指導に係る全体計画」に沿って年間指導計画を整備し、給食を通じた食育を推進します。
- ・ 宮城の食材や食文化についての理解と関心を深めるため、地産地消を全県的に推進するとともに、農林漁業体験や収穫した野菜を使用した調理実習などの機会を設けて地域の生産者との交流に取り組みます。
- ・ 学校において、食に関する指導に当たる栄養教諭を配置し、食育や食に関する指導体制の整備を進めるとともに、栄養教諭及び学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図ります。

③ 心身の健康を育む学校保健の充実

- ・ 各学校において、児童生徒に対する健康診断、環境衛生検査、保健教育等に関する学校保健計画を策定し、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、家庭、地域の医療機関をはじめとする関係機関と連携して学校保健の充実を図ります。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 (ポイント)					
小学5年生 (男)	-0.86ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
小学5年生 (女)	-0.53ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
中学2年生 (男)	-0.05ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
中学2年生 (女)	-1.55ポイント (H28年度)	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
担当課室：スポーツ健康課	出典：全国体力・運動能力，運動習慣等調査（スポーツ庁） 指標の対象：公立小・中学校				
学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合 (%)	26.8% (H27年度)	34.0%	36.0%	38.0%	40.0%
担当課室：農産園芸環境課	出典：学校給食実施状況等調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校				

(3) 取組の工程表

<① 健康な体づくりと体力・運動能力の向上>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議の開催 事業 03			
		ルルブル運動の推進(みやぎっ子ルルブル推進会議との連携) 事業 01			
		はやね・はやおき・あさごはん推奨運動の推進 事業 02			
就学前		ルルブルロックンロール♪教室の実施 事業 01			
義務教育	特別支援教育	体力・運動能力の向上に向けた学校体育の充実 事業 03・08			
		宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査の実施, 体力カードの活用 事業 03			
		元気アップみやぎっ子 web なわ跳び広場の開催 事業 03			
		みやぎっ子! 元気アップ通信の発行 事業 03			
		体力・運動能力向上出前研修会の実施 事業 03			
		ルルブルロックンロール♪教室の実施 事業 01			
		運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 04			
高等学校		体力・運動能力の向上に向けた学校体育の充実 事業 03・08			
		宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査の実施, 体力カードの活用 事業 03			
		運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 04			
		オリンピック・パラリンピック教育の推進 事業 07			
生涯学習					

<② 食育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		宮城県食育推進会議の運営 事業 01			
		みやぎ食育フォーラムの開催, みやぎ食育表彰の実施, みやぎ食育通信の発行 事業 01			
		みやぎ食育コーディネーター研修会の開催, 活動支援 事業 01			
就学前	特別支援教育	地産地消推進研修会の開催 事業 06			
義務教育		食に関する指導体制の整備(「食に関する指導に係る全体計画」の作成等) 事業 07			
		地産地消推進研修会の開催 事業 06			
		農業体験学習に関する教員セミナーの開催 事業 08			
学校栄養職員等を対象とした研修の実施 事業 11					
高等学校	高校生地産地消お弁当コンテストの開催 事業 05				
生涯学習					

<③ 心身の健康を育む学校保健の充実>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		学校保健支援チームの設置, 学校保健研修会(健康課題解決)の開催等 事業 01			
就学前	特別支援教育				
義務教育		各学校への専門家(医師・臨床心理士等)の派遣 事業 01			
		県立学校生徒の定期健康診断の実施 事業 03			
高等学校		各学校への専門家(医師・臨床心理士等)の派遣 事業 01			
	県立学校生徒の定期健康診断の実施 事業 03				
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

① 健康な体づくりと体力・運動能力の向上【重点的取組4】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	基本的な生活習慣 定着促進事業 (再掲)	震災以降、子供たちの生活リズムが不規則になることが懸念され、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・科学的アプローチに基づいた普及啓発パンフレットの増刷 ・優良活動団体・ポスターコンクール入賞者の顕彰 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・スマートフォン等の使用に関する注意喚起リーフレット（家庭におけるルールづくりの推奨等）の作成 ・ルルブル運動の普及啓発	→				44,682	教育企画室
◎ (地創)	はやね・はやおき・あさごはん推 奨運動 【非予算的手法】 (再掲)	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 ・子育て応援団すこやか2017での普及啓発	→				0	教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
◎ ☆	みやぎの子どもの 体力・運動能力充 実プロジェクト事業	子供の体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面からも検討を加え、実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・「子どもの体力・運動能力拡充共同推進会議」の開催 ・子供の体力・運動能力実態把握 ・子供の体力・運動能力向上に関する講習会の実施 ・体力・運動能力向上出前研修会の実施 ・体力・運動能力調査報告書の作成	→				1,256	スポーツ健康課
◎ [震災]	運動部活動地域 連携促進事業	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・地域に住む優れたスポーツ指導者の中学校・高等学校への派遣 ・津波被災で施設等が使用できない県立学校への活動場所までの移動費用の支援	→				18,911	スポーツ健康課
◎ (地創) ☆	平成29年度全 国高等学校総合 体育大会開催事 業 (再掲)	平成29年度に南東北3県（山形・宮城・福島）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主催する市町及び宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・大会を主管する会場市町実行委員会へ大会運営費の一部を補助 ・大会の広報活動 ・県高体連の競技補助員等養成事業への補助 ・県高体連各競技専門部の教員を市町へ派遣及びその派遣元の学校に代替の非常勤講師を配置	→				319,400	全国高校総 体推進室
◎ (地創)	平成29年度イ ンターハイ等特 別強化事業 (再掲)	平成29年度南東北インターハイを成功に導くとともに、本大会は2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県出身選手の発掘、育成へもつながる大会となるため、高等学校の優秀なチームや選手の競技力の向上を目指す。また、本大会で好成績を収めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・全30競技での8位以内入賞を目指した強化事業の推進	→				14,000	スポーツ健康課
◎ (地創)	オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」の委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・オリンピック・パラリンピック教育推進校でのオリパラ教育の実施 ・オリンピック・パラリンピック教育地域セミナーの実施 ・オリンピック・パラリンピック地域ワークショップの実施	→				0	スポーツ健康課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
08	学校体育研修派遣費	文部科学省等が主催する研修会等に学校体育担当指導主事及び教職員を派遣し、学校体育の充実を図る。	→				989	スポーツ健康課
09	体育大会開催費補助事業	中・高等学校の体育大会の開催に要する経費の一部を負担し、中学校、高等学校における体育・スポーツの充実と振興を図る。	→				1,100	スポーツ健康課
10	全国高等学校総合体育大会参加費	全国高等学校体育大会等への参加に要する経費の一部を補助し、高等学校運動部の充実と振興を図る。	→				16,444	スポーツ健康課
	合計						416,782	

② 食育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	みやぎの食育推進戦略事業	「第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活と心身の健康づくりを实践できるよう食育の普及啓発を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・食育コーディネーターによる食育実践の支援 ・イベント等を通じた普及啓発	→				3,559	健康推進課
	食生活改善普及事業	「第2次みやぎ21健康プラン」の栄養・食生活分野の推進や食育の推進を図るため、生活習慣病予防を目的に食生活改善のための普及事業を行う。	→				1,006	健康推進課
◎	スマートみやぎプロジェクト 新規	県民の健康づくりを推進するため、スマートみやぎ健民会議（県民運動）を基盤とし、市町村や民間企業等との協働により、子供から大人まで全ライフステージへの切れ目のない支援体制を構築する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・市町村や企業との連携により、日常における健康づくりの実践をサポートする拠点を整備 ・生涯にわたる健康習慣の定着を図るため、市町村、保育、教育機関等と連携し、親子を対象とした取組を実施	→				24,486	健康推進課
◎	メタボリックシンドローム対策戦略事業	「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドロームの改善など健康づくりを推進するため、家庭、地域や職域等各分野との連携を強化し、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた取組を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・市町村及び関係機関との連携会議の開催 ・市町村等と連携した減塩対策推進に向けた検討会の開催 ・「子どもから始まる減塩」をテーマにした親子を対象とした普及啓発の実施	→				4,286	健康推進課
◎ [震災] (地創)	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・高校生地産地消お弁当コンテストの開催 ・食材王国みやぎ「伝え人（びと）」による食育活動の支援	→				6,965	食産業振興課
◎ (地創)	学校給食における県産食材利用推進事業	県内各地域で生産・加工される農林水産物の学校給食における利用を拡大するとともに、小・中学校児童生徒の一次産業への理解促進を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・地産地消推進研修会の開催 ・「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」における普及啓発活動の実施	→				87	農産園芸環境課
	子どもの健康を育む総合食育推進事業 【非予算的手法】	「食に関する指導の全体計画」等を作成し、各学校における食に関する指導体制の整備を進めるとともに、研修会等において実践的取組の周知を図る。また、栄養教諭を中核とした取組の充実を図り、地域の特色を生かした食育の推進を図る。	→				0	スポーツ健康課
	子ども農業体験学習推進事業	小・中学校において農業体験学習が有する教材としての価値を周知し、学習内容の充実を図るため、教員を対象に実践的知識・技術の習得セミナーを開催する。	→				143	農業振興課
	宮城米学校給食実施事業	宮城県産良質米を学校給食用米穀に供給し、米飯学校給食の円滑な推進と支援を行うため、学校給食用米穀の確保及び供給を行う。	→				100	農産園芸環境課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
10	学校給食用牛乳 供給事業 【非予算的手法】	学校給食を通じた牛乳の消費の定着・拡大を促進し、酪農・乳業の安定的発展に資する。また、児童生徒の体位・体力の向上を図るため、畜産関係団体等が行う本事業の推進及び指導を行う。	→				0	畜産課
◎	学校栄養職員研 修事業 【教職員CUP事業】 (再掲)	学校給食における衛生管理の徹底、児童生徒への衛生教育の徹底などを目的に、学校栄養職員等の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・新規採用者研修の実施 ・5年経験者研修の実施 ・10年経験者研修の実施	→				1,204	教職員課
合計							41,836	

③ 心身の健康を育む学校保健の充実

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	学校・地域保健 連携推進事業	公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県内8地域に学校保健支援チームの設置 ・学校保健研修会（健康課題解決）の開催 ・性教育指導者研修会の開催 ・薬物乱用防止教室指導者講習会の開催 ・各学校に専門家（医師・臨床心理士等）派遣	→				2,550	スポーツ健 康課
◎	がん教育事業	県内の小中学生等を対象に、がんに関する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育することを旨とし、出前授業等の事業をモデル的に実施するとともに、小・中学校に教師用テキストを配布し、各学校における取組を促す。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・出前講座を通じたがん教育の普及啓発 ・小・中学生向け教師がん教育テキストの活用推進	→				540	疾病・感染 症対策室
03	県立学校児童生 徒定期健康診断	県立学校の児童生徒に対して健康診断を実施し、学校生活が円滑に行われるよう適切な保健管理を行い児童生徒の健康の保持増進を図る。	→				48,677	スポーツ健 康課
04	県立学校医任用 事業	県立学校の学校医等を任用することにより、児童生徒の健康保持の確保を図る。	→				113,315	スポーツ健 康課
05	健康教育研修等 派遣事業	文部科学省等が主催する健康教育研修会等に学校保健・学校安全担当指導主事を派遣し、健康教育行政の推進を図る。	→				671	スポーツ健 康課
合計							165,753	

<凡例>

- ◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」
- [震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」
- (地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」
- ☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標2：夢や志の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。

基本方向3 確かな学力の育成

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 子供たちが分かる喜びや楽しさを実感し、充実した学校生活を送り、一人一人が志を抱いて希望する進路を実現していくため、自らの可能性を最大限伸ばせるよう、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、創造的な思考力を育て、学んだことを活用して自ら考える「確かな学力」を育成します。
- ・ 国際化が進展する中で、日本人としてのアイデンティティや他国の文化を理解する姿勢と、相互の違いを理解した上で、世界の人々と積極的にコミュニケーションが行える能力を育成するとともに、その手段の一つとして英語教育を推進します。
- ・ 急激な社会の変化の中、ICT教育、シチズンシップ教育、環境教育等を通して、社会への対応力、生き抜くための力を育成します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長 重点的取組5

- ・ 各教科において主体的・対話的で深い学びを推進し、児童生徒の主体的に学ぶ意欲と学んだことを活用する力を育みます。
- ・ 児童生徒の学習意識調査を実施し、学習習慣や生活習慣の実態を把握するとともに、家庭学習の時間を確保し、児童生徒の学習習慣の定着を図ります。また、携帯電話やスマートフォンなどを適切に利用するための注意喚起の取組を行います。
- ・ 全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査の分析内容を踏まえ、PDCAサイクルに基づいた授業改善を推進します。また、全ての教員が「学力向上に向けた5つの提言」を実践するとともに、少人数学級などの学習指導体制の工夫やICTを活用した取組などを通じて「分かる授業」づくりに取り組みます。
- ・ 将来、宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として講演会や合同学習合宿等を実施するなど、一人一人の長所や強みを最大限に生かす視点を持ち、優れた才能や個性を伸ばす教育を実践します。

② 国際理解を育む教育の推進

- ・ 国際共通語としての英語力の向上を図り、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するため、（仮称）「みやぎの英語教育推進計画」を策定します。
- ・ 小・中学校における外国語指導助手（ALT）の一層の活用を図り、英語でコミュニケーションする楽しさを味わえる授業を通じて児童生徒の英語学習への積極的な取組を促し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。
- ・ 英語能力測定テスト（英検 I B A）を活用し、生徒の学びの主体性を高めるとともに、英語指導の改善を図ります。
- ・ 本県と中国吉林省との「第10次交流計画協議書」及び「第三期覚書」に基づき、吉林省教育視察団の受入れや第41回全国高等学校総合文化祭（みやぎ総文2017）への吉林省高校生の招へいなど、吉林省との教育交流を行います。

③ ICT（情報通信技術）教育の推進

- ・ 子供たちが情報や情報手段を主体的に選択し、活用していくための基礎的な資質である情報活用能力を身に付け、自ら学び・考え・行動する児童生徒を育成するため、発達段階に応じた情報モラル教育を含む情報教育の充実を図ります。
- ・ 教員のICT活用指導力の向上とともに教科指導におけるICT活用を進めるため、ICTを効果的・効率的に活用する授業スタイルである「MIYAGI Style」を推進します。
- ・ 教育の質の向上や安心、快適にICTを活用できる基盤の構築を進めるため、学校におけるICT教育環境の整備を促進します。

④ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進

- ・ 社会の形成者としての自覚を促し、協働的な学習を推進することにより、積極的に社会に参加する意欲を養うとともに、他者と協働するために必要なコミュニケーション能力を育みます。

⑤ 環境教育の推進

- ・ 宮城の豊かな自然を生かした体験活動のほか、環境教育リーダーやNPO等による環境教育出前講座の開催などを通じて、人間と環境との関わりについて理解を深め、生命を尊重し自然を愛する心を育む、地域に根ざした環境教育を推進します。
- ・ 地域の環境から課題を発見し、持続可能な社会の視点から主体的・協働的に解決する態度や、進んで環境に配慮しようとする態度を養います。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合 (%)					
小学6年生	80.0%	81.8%	82.2%	82.6%	83.0%
中学3年生	71.6%	74.5%	75.0%	76.0%	76.0%
高校2年生	50.1%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%
	(H28年度)				
担当課室：義務教育課 高校教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省），公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県） 指標の対象：公立小・中学校，高等学校				
全国平均正答率とのかい離（ポイント）					
小学6年生	-5ポイント	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上
中学3年生	0ポイント	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上
	(H28年度)				
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校				
児童生徒の家庭等での学習時間 (%)					
小学6年生：30分以上の児童の割合	90.7%	91.8%	92.2%	92.6%	93.0%
中学3年生：1時間以上の生徒の割合	66.2%	67.8%	68.2%	68.6%	69.0%
高校2年生：2時間以上の生徒の割合	13.3%	16.0%	18.0%	20.0%	20.0%
	(H28年度)				
担当課室：義務教育課 高校教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省），公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県） 指標の対象：公立小・中学校，高等学校				
「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合 (%)					
小学5年生	4.8%	4.1%	3.4%	2.7%	2.0%
中学2年生	15.2%	13.9%	12.6%	11.3%	10.0%
高校2年生	27.1%	24.5%	23.0%	21.5%	20.0%
	(H28年度)				
担当課室：教育企画室，義務教育課，高校教育課	出典：宮城県学力・学習状況調査（宮城県），公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県） 指標の対象：公立小・中学校（仙台市立を除く），高等学校				
英検相当級を取得している生徒の割合 (%)					
中学3年生（3級程度以上）	32.0%	50.0%	51.5%	53.0%	55.0%
高校3年生（準2級程度以上）	30.4%	50.0%	51.5%	53.0%	55.0%
	(H27年度)				
担当課室：義務教育課 高校教育課	出典：英語教育実施状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く，公立中学校，高等学校				

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数(校)	11 校 (H27 年度)	20 校	30 校	40 校	50 校
担当課室：教育企画室	出典：県立学校への実施状況調査（宮城県） 指標の対象：県立小・中学校，高等学校，特別支援学校				

(3) 取組の工程表

<① 基礎的・基本的な知識、技能の定着と活用する力の伸長>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全 段 階	ルルブル運動の推進(みやぎっ子ルルブル推進会議との連携) 事業 01			
	スマホ・携帯の使用について注意喚起を図るリーフレットの配布 事業 01			
就学前				
義務教育 特別支援教育	「学力向上に向けた5つの提言」の実践，優良事例集の作成・配布 事業 05			
	全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用 事業 03			
	児童生徒の学習意識調査の実施・分析・活用 事業 04			
	研究推進校の指定，実践研究の推進，研究成果の普及 事業 05			
	算数チャレンジ大会の開催 事業 05			
	みやぎの先生「授業の技」配信事業の実施 事業 05			
	35人以下学級編制の実施(小学2年生及び中学1年生) 事業 06			
高等学校	「学力向上に向けた5つの提言」の実践 事業 07			
	みやぎ学力状況調査の実施・分析・活用 事業 03			
	医師を志す高校生の合同学習合宿の実施，教師を志す高校生の大学訪問の実施 事業 07			
	進学拠点校における指導体制の改善に向けた研修会等の実施 事業 08			
生涯学習				

<② 国際理解を育む教育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
全 段 階						
就学前	特別支援教育					
義務教育		英語教育における小・中連携の促進 事業 01				
		(仮称)みやぎの英語教育推進計画の策定・推進 事業 02				
		外国語指導助手(ALT)の招致, 活用 事業 03				
		英語能力測定テスト(英検IBA)の実施・分析・活用 事業 02				
高等学校		外国語指導助手(ALT)の配置 事業 04				
		英語担当教員指導力向上研修の実施 事業 04				
		スーパーグローバルハイスクール(SGH)における国際交流の実施 事業 05				
		中国吉林省との教育交流の実施 事業 06				
生涯学習						

<③ ICT（情報通信技術）教育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		「第2期みやぎの教育情報化推進計画」の推進 事業 01			
就学前	特別支援教育				
義務教育		情報化推進リーダー研修会, 宮城県教育情報化推進会議プロジェクト委員会の開催 事業 01			
		教育の情報化担当者会議の実施 事業 01			
		環境整備の推進, 出前研修会の実施, 各種研修会等を活用した広報活動の推進 事業 02			
		特別支援学校におけるICTコーディネーターの配置, ICTを活用した研修会の開催 事業 04			
高等学校	環境整備の推進, 出前研修会の実施, 各種研修会等を活用した広報活動の推進 事業 02				
	特別支援学校におけるICTコーディネーターの配置, ICTを活用した研修会の開催 事業 04				
	障害を補うツールとしてのICTの活用とノウハウの蓄積 事業 04				
	情報化推進リーダー研修会, 宮城県教育情報化推進会議プロジェクト委員会の開催 事業 01				
生涯学習					

<④ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		選挙啓発に向けた資料作成・配布, 若者向け啓発講座, ポスターコンクールの実施 事業 03			
就学前	特別支援教育				
義務教育		「志教育」を通じたシチズンシップ教育の推進 事業 01			
		教職員の人権教育指導者研修会の開催 事業 01			
高等学校	シチズンシップ教育指定校における実践的研究の実施 事業 02				
生涯学習					

<⑤ 環境教育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		環境情報センターの運営(環境関連図書等の貸出, 環境学習教室の開催) 事業 05			
		環境教育リーダーの派遣 事業 06			
		環境活動クラブ(こどもエコクラブ)への支援 事業 07			
就学前	特別支援教育				
義務教育		環境教育出前講座の実施 事業 03			
		小学校教員への研修会等の開催 事業 04			
高等学校		環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成 事業 01			
	循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成 事業 02				
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

① 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長【重点的取組5】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	基本的な生活習慣 定着促進事業 (再掲)	震災以降、子供たちの生活リズムが不規則になることが懸念され、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。 <平成29年度の主な取組> ・科学的アプローチに基づいた普及啓発パンフレットの増刷 ・優良活動団体・ポスターコンクール入賞者の顕彰 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・スマートフォン等の使用に関する注意喚起リーフレット（家庭におけるルールづくりの推奨等）の作成 ・ルルブル運動の普及啓発					44,682	教育企画室
◎ (地創)	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 【非予算的手法】 (再掲)	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。 <平成29年度の主な取組> ・早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 ・子育て応援団すこやか2017での普及啓発					0	教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
◎ [震災]	学力向上推進事業	宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基礎となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。 <平成29年度の主な取組> ・全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用 ・みやぎ学力状況調査の実施・分析・活用 ・学力向上サポートプログラム・宮城県検証改善委員会の実施					21,312	教職員課 義務教育課 高校教育課
◎ [震災]	児童生徒の学習意識調査事業 新規	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学びの場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。 <平成29年度の主な取組> ・生活習慣、学習意識等児童生徒に対する調査の実施 ・児童生徒への関わり方、指導方法等学校に対する調査の実施					1,000	義務教育課
◎ [震災]	小中学校学力向上推進事業	震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 <平成29年度の主な取組> ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後等の学習支援のため、コーディネーター等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会（算チャレ）2017」の開催 ・優れた授業の映像を収集・公開し、教員の指導力の向上・普及を図るみやぎの先生「授業の技」配信事業の実施 ・「5つの提言」に係る優良事例集の作成・配布					134,049	義務教育課
◎	学級編制弾力化事業	学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年（小学校2年生及び中学校1年生）において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。 <平成29年度の主な取組> ・小学校2年生及び中学校1年生における35人以下学級編制の実施					596,318	義務教育課
◎ [震災]	高等学校学力向上推進事業	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や合同学習合宿等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 <平成29年度の主な取組> ・医師を志す高校生合同学習合宿の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施 ・基礎学力の定着に向けた指導法の研究					32,351	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
08 ◎ [震災]	進学拠点校等充実普及事業	各地域の進学拠点校の一層の活性化と県全体の進学達成率の向上を目指し、拠点校における生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るとともに、学校の進学指導体制の改善と教員の指導力向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・授業改善研修会の実施 ・進学指導研修会の実施 ・進学指導体制の改善・普及					5,120	高校教育課
09	科学巡回指導費	小学校を訪問し、ものづくりや実験を通じた特別授業を行い、科学教育の理解を深めるとともに、教員の理科指導力向上を図る。					551	義務教育課
10	原子力エネルギー教育支援事業	県立学校及び各市町村教育委員会が実施する原子力やエネルギーに関する教育に係る取組を支援する。					7,800	義務教育課
	合計						843,183	

② 国際理解を育む教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災]	小中学校学力向上推進事業 (再掲)	震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後の学習支援のため、コーディネート等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会(算チャレ)2017」の開催 ・優れた授業の映像を収集・公開し、教員の指導力の向上・普及を図るみやぎの先生「授業の技」配信事業の実施 ・「5つの提言」に係る優良事例集の作成・配布					134,049	義務教育課
02 ◎ ☆	生徒の英語力向上事業 新規	国際共通語としての英語力の向上を図り、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するため、県内全公立中学校2年生(仙台市を除く)を対象に、県内統一の英語能力測定テストを実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・(仮称)みやぎ英語教育推進委員会(AIM-C)の組織化 ・(仮称)「みやぎの英語教育推進計画」の策定 ・英語能力測定テスト(英検IBA)の実施 ・ホームページを活用した(仮称)「My Treasure Hunt in Miyagi」(生徒の交流広場)の設置					5,700	義務教育課
03	英語教育充実支援事業	外国語教育の充実と地域レベルの国際交流を推進し、諸外国との相互理解を深め、国際化の促進に役立てるため、語学指導等を行う外国語指導助手を招致する。また、小・中学校におけるA・L・Tの一層の活用を図り、英語でコミュニケーションする楽しさを味わえる授業を通じて児童生徒の英語学習への積極的な取組を促し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。					5,979	義務教育課
04	実践的英語教育充実支援事業	外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流を推進し、諸外国との相互理解を深め、国際化の促進に役立てるため、外国語指導等を行う外国語指導助手を配置する。また、CAN-DOリストの作成・活用等及び英語力検証のための先駆的取組を行い、生徒の英語使用機会の拡充や英語学習へのモチベーションの向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・外国語指導助手(A・L・T)の配置 ・英語担当教員指導力向上研修の実施 ・CAN-DOリストの活用推進					96,749	高校教育課
05 ◎ (地創)	スーパーグローバルハイスクール事業 (再掲)	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・仙台二華高校におけるメコン川をフィールドとした課題研究の推進 ・気仙沼高校における実践的研究の推進					19,446	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
06	吉林省教育視察 団交流事業	宮城県と中国吉林省との「第10次交流計画協議書」及び「第三期覚書」に基づき、吉林省との教育交流を行う。	→				549	教育庁総務課
	合計						262,472	

③ ICT（情報通信技術）教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	ICT利活用向上事業	「第2期みやぎの教育情報化推進計画」に基づき、教育の情報化を推進し、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動する児童生徒の育成を図る。 <平成29年度の主な取組> ・情報化推進リーダー研修会の開催 ・教育の情報化担当者会議の実施 ・宮城県教育情報化推進会議プロジェクト委員会の開催	→				1,093	教育企画室
◎ ☆	教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」推進事業【非予算的手法】	児童生徒の情報活用能力の育成やわかりやすく深まる授業を実現するため、ICTを効果的・効率的に活用する授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着を推進する。 <平成29年度の主な取組> ・普及や定着に向けた環境整備の推進 ・「MIYAGI Style」出前研修会の実施 ・各種研修会や会議等を活用した広報活動の推進	→				0	教育企画室
◎ [震災]	学校運営支援統合システム整備事業	学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進する。 <平成29年度の主な取組> ・システムの運用保守 ・操作研修会の開催 ・ヘルプデスクの設置	→				56,603	教育企画室
◎ (地創) ☆	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	特別支援学校において、ICT機器を障害を補うツールとして活用し、「自立」と「社会参加」を促進することにより、地域における共生社会（全員参加型社会）の実現を目指す。 <平成29年度の主な取組> ・ICTコーディネーターの配置 ・ICTを活用した研修会の開催 ・障害を補うツールとしての活用とノウハウの蓄積	→				12,750	教育企画室
	合計						70,446	

④ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業（再掲）	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <平成29年度の主な取組> ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』2」の作成と活用促進 ・「志教育フォーラム2017」の開催 ・道徳推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育てる研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催	→				17,982	義務教育課
◎ [震災]	高等学校学力向上推進事業（再掲）	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や合同学習合宿等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 <平成29年度の主な取組> ・医師を志す高校生合同学習合宿の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施 ・基礎学力の定着に向けた指導法の研究	→				32,351	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
03	明るい選挙啓発事業	県民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主催者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身に付けることができるよう、選挙啓発資料の作成、若者向けの啓発講座、ポスターコンクール等を実施する。					5,433	選挙管理委員会事務局
	合計						55,766	

⑤ 環境教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ (地創)	クリーンエネルギー利活用実践推進事業 (再掲)	県立の専門高校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、環境教育設備の導入によりクリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って、環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成を目指す。 <平成29年度の主な取組> ・エコファームプロジェクト(迫桜高)					12,000	高校教育課
02 [震災]	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業 (再掲)	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。 <平成29年度の主な取組> ・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工高、白石工高) ・段ボールや再生紙を活用した環境教育の実践(迫桜高) ・コンクリートの再固化技術の検討(仙台三高)					5,889	高校教育課
03 ◎	児童・生徒のための環境教育推進事業	県内の児童・生徒を対象として、地域のNPO等と協働した環境教育に関する出前講座や自然体験活動など、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、環境にやさしい行動を主体的に実施する人材の育成を図る。 <平成29年度の主な取組> ・小学校への環境教育出前講座の実施 ・学外での自然体験活動などを主体とした環境教育プログラムの整備及び当該プログラムを利用した小・中学校等への助成金の支給					1,879	環境政策課
04 ◎	環境教育指導者育成事業	環境教育の普及により、環境にやさしい行動を主体的に実施する児童の育成を図るため、小学校教員を対象とした環境教育に関する研修会等を実施する。 <平成29年度の主な取組> ・環境教育に関する研修会等の開催					727	環境政策課
05 ◎	環境情報センター運営事業	環境情報の普及啓発及び環境学習・環境教育を支援するため、「環境情報センター」において、環境関連図書などの閲覧・貸出や環境学習教室の開催などを行う。 <平成29年度の主な取組> ・環境関連図書・資料の貸出 ・環境学習教室の開催					2,530	環境政策課
06	環境教育リーダー事業	環境教育や環境保全活動を目的として開催される講演会や学習会等に、県が委嘱する環境教育リーダーを派遣し、環境教育の普及及び環境保全活動の円滑な推進を図る。					962	環境政策課
07	こどもエコクラブ支援事業	子供たちの環境に対する意識の高揚を図るため、環境活動クラブを支援する。					119	環境政策課
08 ◎	みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】 (再掲)	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。 <平成29年度の主な取組> ・田んぼの生き物調査や水土里の路ウォーキングなど、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動の支援					0	農村振興課
	合計						24,106	

<凡例>

- ◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」
- [震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」
- (地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」
- ☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標2：夢や志の実現に向けて自ら学び，自ら考え行動し，社会を生き抜く人間を育む。

基本方向4 幼児教育の充実

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、幼児期を「学ぶ土台づくり」の時期として捉え、家庭、幼稚園、保育所等のいずれにおいても充実した幼児教育が行われ、小学校へ入学する時期までに、子供たちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進 重点的取組6

- ・ 第2期「学ぶ土台づくり」推進計画に掲げた目標の実現に向けて、親としての「学び」と「育ち」を支援する保護者向け研修会の開催や、高校生を対象とした保育体験、子育て講座などを実施するとともに、「学ぶ土台づくり」便りの発行や出前講座の実施などを通して「学ぶ土台づくり」の普及啓発を図ります。
- ・ 幼児教育を取り巻く課題や社会経済情勢に対応し、本県の幼児教育を推進していくための新たな指針として、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定します。

② 幼児教育の充実のための環境づくり

- ・ 幼・保・小の連携強化を図るため、幼稚園、保育所及び認定こども園等と小学校との合同研修を実施するとともに、アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムのモデル例の作成を進めます。また、教育現場のニーズに合わせたアウトリーチ型の研修を実施するなど、大学や関係機関と連携しながら研修の充実を図ります。

③ 幼児教育の推進に向けた体制づくり

- ・ 県及び県教育委員会における幼児教育の推進体制を検討し、幼児教育から義務教育、高校教育までを教育の視点から一貫して支える体制づくりを推進します。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
平日、子供と触れ合う時間（食事と入浴を除く）について、1時間以上と答えた保護者の割合（%）	88.8% (H28 年度)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
担当課室：教育企画室	出典：幼児教育に関わる実態調査（アンケート）（宮城県） 指標の対象：国公立幼稚園，保育所，認定こども園等				
小学校との連携内容で「就学前又は就学後のカリキュラム作成」と答えた幼稚園，保育所等の割合（%）	13.0% (H28 年度)	25.0%	35.0%	45.0%	55.0%
担当課室：教育企画室 義務教育課	出典：幼児教育に関わる実態調査（アンケート）（宮城県） 指標の対象：国公立幼稚園，保育所，認定こども園等				
県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭，保育士等を対象とした研修会の参加者数（悉皆研修を除く）（人）	1,773 人 (H27 年度)	2,200 人	2,400 人	2,600 人	2,700 人
担当課室：子育て支援課，教育企画室，教職員課，義務教育課	出典：子育て支援課，教育企画室調べ（宮城県） 指標の対象：国公立幼稚園，保育所，認定こども園等				

(3) 取組の工程表

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の策定・推進 事業 01			
		「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の運営(各関係機関の連携・協働) 事業 01			
		「学ぶ土台づくり」の普及啓発(出前講座,「学ぶ土台づくり」便りの発行 等) 事業 01			
		幼児教育推進体制の検討 事業 01			
		「子育て支援を進める県民運動」の推進 事業 05			
就学前	特別支援教育	幼稚園教育課程宮城県説明会の開催 事業 01			
		保護者向け研修会, ワークショップの開催 事業 01・04			
		幼稚園教員や保育士等の研修の充実(アウトリーチ型研修の実施等) 事業 01・02・06			
		アプローチカリキュラムの作成 事業 01			
		各自然の家での自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 事業 03			
義務教育		幼・保・小の連携強化(合同研修会の開催等) 事業 01			
		スタートアップカリキュラムの作成 事業 01			
高等学校		親になるための教育推進事業(高校生向けの講話, 保育体験等)の実施 事業 01			
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

- ① 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進【重点的取組6】
- ② 幼児教育の充実のための環境づくり
- ③ 幼児教育の推進に向けた体制づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の策定 ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催 ・幼稚園教育課程宮城県説明会の開催 ・幼児教育アドバイザーの派遣	→				6,386	教育企画室 義務教育課
◎	幼稚園等新規採用教員研修事業【教職員CUP事業】(再掲)	公立の幼稚園等の新任教員を対象とした研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させ、幼稚園等の教育水準の維持向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・幼稚園新規採用教員に対する初任者研修の実施	→				9,401	教職員課
◎ [震災] (地創) ☆	みやぎらしい家庭教育支援事業(再掲) 新規	家庭教育に関する相談対応、支援者の育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育の充実と振興を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供	→				6,536	生涯学習課
◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業(再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」情報交流会等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進	→				144,069	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	子育て支援を進める県民運動推進事業(再掲)	地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、団体、個人、企業等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県民運動の普及啓発活動、子供や子育てに関する情報発信 ・シンポジウム・フォーラム等の開催 ・みやぎっこ応援隊・みやぎっこ応援の店を通じた子育て支援活動の展開	→				8,900	子育て支援課
	保育士研修事業費	現任保育士に対する研修を実施する。	→				2,162	子育て支援課
	合計						177,454	

＜凡例＞

- ◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」
- [震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」
- (地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」
- ☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標2：夢や志の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。

基本方向5 多様なニーズに対応したきめ細かな教育の推進

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 障害の有無によらず、多様な個性を持つ全ての子供たちの心豊かな生活と共生社会の実現を目指し、柔軟で連続性のある多様な学びの場の中で、一人一人の様々な教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を展開します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 重点的取組7

- ・ 切れ目のない一貫した指導や支援を行うため、乳幼児期からの支援を行うとともに、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を実際の指導に活用するなど、小・中学校の支援体制の充実を図ります。
- ・ 一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図るため、合理的配慮の提供など、多様なニーズに的確に対応できるよう、中学校及び高等学校教員を対象とした研修を実施し、教員の指導力向上を推進します。
- ・ 障害のある子供が地域の学校で「共に学ぶ」教育を実現するため、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うなど、障害のある子供を地域全体で育てる環境づくりを進めます。
- ・ 特別支援学校の狭隘化への対応など、教育環境の改善を図るため、既存校舎等の改築や改修、修繕を行います。

② 多様な個性が生かされる教育の推進

- ・ 多様な個性や能力のある子供たち一人一人の様々な教育的ニーズに丁寧に対応し、それぞれの長所や強みを生かしながら、子供の力を最大限に伸ばす教育を推進します。
- ・ 性的マイノリティとされる児童生徒に対し、その心情等に十分配慮した対応を行うなど、一人一人の特性に応じた適切な配慮や支援を行うとともに、多様な個性を尊重し、互いに認め合う態度を育みます。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合 (%) (個別の教育支援計画)					
特別支援学級	74.1%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%
通級指導教室	63.6%	71.0%	78.0%	85.0%	92.0%
(H28 年度)					
(個別の指導計画)					
特別支援学級	77.7%	82.0%	86.0%	90.0%	95.0%
通級指導教室	63.6%	71.0%	78.0%	85.0%	92.0%
(H28 年度)					
担当課室：特別支援教育室	出典：特別支援教育室調べ（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立小・中学校				
特別支援学校が主催する研修会への中学校，高等学校教員の受講者数 (人)	361 人 (H27 年度)	410 人	430 人	450 人	470 人
担当課室：特別支援教育室	出典：特別支援学校におけるセンター的機能に関する調査（宮城県） 指標の対象：公立特別支援学校				
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合 (%)	30.5% (H27 年度)	36.0%	36.0%	36.0%	36.0%
担当課室：特別支援教育室	出典：特別支援教育室調べ（宮城県） 指標の対象：公立特別支援学校				

(3) 取組の工程表

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		特別支援学校のセンター的機能の強化(訪問指導, 相談対応, 研修会等の実施) 事業 03			
		障害者就業・生活支援センターの設置, 生活担当支援員の配置 事業 23			
		発達障害者支援センター「えくぼ」の設置・運営 事業 25			
就学前		早期からの教育相談・支援体制の構築 事業 06・09			
		発達の遅れ等が懸念される乳幼児に対する精密健康診査の実施及び事後指導 事業 14			
義務教育	特別支援教育	居住地校における交流及び共同学習の実施 事業 02			
		看護師による医療的ケアの実施, 巡回指導医による指導支援 事業 05			
		共に学ぶ教育推進モデル校, モデル地区の指定, モデルプランの作成・周知 事業 07			
		特別支援学校におけるICT機器の活用 事業 27			
		特別支援学校の整備 事業 01・19・20			
高等学校		高等学校教員特別支援教育理解研修会の実施 事業 04			
		看護師による医療的ケアの実施, 巡回指導医による指導支援 事業 05			
		「高等学校のための特別支援教育サポートブック」の活用 事業 07			
		共に学ぶ教育推進モデル校の指定, 実践事例の集積 事業 07			
		特別支援学校の整備 事業 01・19・20			
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

- ① 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【重点的取組7】
 ② 多様な個性が活かされる教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	特別支援学校校舎改築事業	経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存校舎等の改築を行う。また、特別支援学校の狭隘化に対応するため、古川支援学校、利府支援学校、名取支援学校における仮設校舎のリースを行うとともに、特別支援学校の狭隘化に対応するため、西多賀支援学校の教育種別追加に伴う改修、利府支援学校塩釜校や（仮称）小松島支援学校松陵校など、分校等の整備を行う。	→				14,232	施設整備課
		<平成29年度の主な取組> ・西多賀支援学校の教育種別追加に伴う改修 ・名取支援学校分校設置に伴う名取市立不二が丘小学校の改修					101,789	特別支援教育室
◎	特別支援教育システム整備事業	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習や居住地校学習を実施し、その成果の普及を図る。	→				1,078	特別支援教育室
◎	特別支援教育地域支援推進事業	幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児・児童生徒に対する支援のため、県立特別支援学校が訪問指導や相談対応、研修会等を実施する。	→				1,093	特別支援教育室
◎	特別支援教育研修充実事業	学校等で中心的な役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。また、高等学校の教員を対象とした研修を実施し、教員の資質向上を図る。	→				639	特別支援教育室
◎	医療的ケア推進事業	経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒のため、特別支援学校に看護師を配置するとともに、巡回指導医及び巡回看護師の指導助言を受けながら、より安全な医療的ケアを実施する。	→				106,341	特別支援教育室
◎	発達障害早期支援事業	発達障害のある幼児・児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、子供の就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進める。	→				781	特別支援教育室
◎ ☆	共に学ぶ教育推進モデル事業	障害のある児童生徒が地域の学校で「共に学ぶ」ために、多様な教育的ニーズに的確に対応した体制を整備するため、モデル校、モデル地域を指定し、効果的教育方法や校内体制の確立等について必要な支援を受けられるよう、専門家等を派遣する。	→				3,147	特別支援教育室
[震災]	特別支援学校外部専門家活用事業	全ての特別支援学校にスクールカウンセラー及び作業療法士や理学療法士等の専門家を派遣し、児童生徒へのカウンセリングや教員の指導に対するアドバイスを行うことを通じて、東日本大震災後の児童生徒に対するよりきめ細やかな教育環境を確立する。	→				17,980	特別支援教育室

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
09	特別支援教育総合推進事業	関係機関からなる連携協議会を設置し、連携・協体制の構築を推進するとともに、早期からの教育相談・支援体制の構築を図るための取組を行う。また、特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習を推進する。	→	→	→	→	1,047	特別支援教育室
10	就学奨励費	特別支援学校の幼児・児童生徒の就学に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な経費を支給する。	→	→	→	→	338,104	特別支援教育室
11	特別支援学校給食実施費	県立特別支援学校の児童生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。	→	→	→	→	8,060	スポーツ健康課
12	障害児就学指導審議会	障害のある学齢児童生徒等の就学指導に関する重要事項を調査審議する。	→	→	→	→	331	特別支援教育室
13	心身障害児等発達・療育支援事業	心身の発達に遅れ等が懸念される子供を早期に見出し、発達相談及び発達訓練指導等を実施することにより、児童の生活の質を高め、保護者への育児支援を行う。また、関係者（施設職員、学校職員等）との連携を図り、保健・医療・福祉及び教育のネットワークを構築する。	→	→	→	→	1,523	子育て支援課
14	乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	母子保健法に基づき市町村が実施する健康診査で、発達の遅れ等が懸念される乳幼児を対象に精密健康診査を行い、早期療育の体制を整えるとともに、育児不安等を抱える親を専門的に支援する。	→	→	→	→	8,775	子育て支援課
15	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他必要な事業を実施し、療養上の負担軽減及び自立に向けた支援を行う。	→	→	→	→	7,053	疾病・感染症対策室
16	総合教育センター教育相談調査研究等事業費	障害及び発達の遅れがあると思われる幼児・児童生徒の障害等の実態に応じた教育や指導上の諸問題についての相談を行うとともに、各地域における教育相談活動の普及啓発を図る。	→	→	→	→	1,813	特別支援教育室
17	全国特別支援学校体育大会参加費	全国聾学校陸上競技大会及び卓球大会への参加に要する経費の一部を補助し、生涯スポーツの素地となる体育活動の一層の充実と発展を図る。	→	→	→	→	252	スポーツ健康課
18	障害児教育支援相談活動事業費	特別支援教育相談員による就学相談を実施し、市町村教育委員会が行う就学指導の円滑化を図る。	→	→	→	→	263	特別支援教育室
19	校舎等小規模改修事業費（特別支援学校）	大規模改造及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既設施設に対し必要な改修を行う。	→	→	→	→	93,886	施設整備課
20	既設校舎等環境整備費（特別支援学校）	特別支援学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	→	→	→	→	130,000	施設整備課
◎ (地創)	知的障害者居宅介護職員初任者研修事業	障害者の職域を拡大し、就労の円滑化を図るため、知的障害者を対象とした居宅介護職員初任者養成研修を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・知的障害者を対象に居宅介護従事者養成研修・介護職員初任者研修を開催	→	→	→	→	4,998	障害福祉課
◎ (地創)	みやぎ障害者ITサポート事業	みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、相談対応を行うほか、基礎研修やスキルアップ研修、タブレット端末活用研修を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・障害者向けパソコン機器やソフトに関する相談対応、情報提供 ・障害種別ごとの集合研修及び個別訪問講習の実施 ・より高度な技術習得のため、スキルアップ研修の実施 ・タブレット型端末活用研修の実施	→	→	→	→	16,564	障害福祉課
◎ (地創)	障害者就業・生活支援センター事業	障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置することにより、生活面を中心とした相談対応や支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・障害者の日常生活・地域生活に関する助言 ・離職者も含めた障害者の就労に向けた基礎訓練や自習の支援 ・関係機関との連携強化	→	→	→	→	35,013	障害福祉課
◎	障害児（者）相談支援事業	市町村の障害者相談支援事業と連携して相談員を配置し、身近な地域で障害児等及びその家族が相談・指導を受けられる体制を整備する。また、指定相談支援事業者の相談員等を対象とした研修会の開催等を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・障害児等療育支援事業の連携強化 ・自立支援協議会及び各部会を通じた相談支援体制整備 ・研修会やアドバイザー派遣を通じた精神障害者等の相談支援体制整備	→	→	→	→	62,148	障害福祉課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ (地創)	発達障害者支援センター運営事業	発達障害者支援センター「えくぼ」を設置し、発達障害児(者)及びその家族、支援者に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、関係施設及び関係機関等に対する普及啓発、研修等を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・所内相談及び巡回相談の実施 ・発達障害者支援セミナーの開催 ・関係機関との連携会議の開催					24,656	障害福祉課
◎	難聴児補聴器購入助成事業	両耳の平均聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する市町村を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・補聴器の購入に要する経費の助成 ・イヤーマールドの交換に要する経費の助成					(市町村 振興総合 補助金)	障害福祉課
◎ (地創) ☆	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業(再掲)	特別支援学校において、ICT機器を障害を補うツールとして活用し、「自立」と「社会参加」を促進することにより、地域における共生社会(全員参加型社会)の実現を目指す。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ICTコーディネーターの配置 ・ICTを活用した研修会の開催 ・障害を補うツールとしての活用とノウハウの蓄積					12,750	教育企画室
	特別支援学校進路指導充実事業	教育、福祉、労働等関係機関による地域連携協議会の開催等により、特別支援学校に在籍する生徒の進路指導及び卒業後のアフターケアの充実を図る。					409	特別支援教育室
	職場適応訓練事業	障害者等が、実際に職場で訓練することで、求職者の知識・技能の習得を容易にさせ、就職を促進させる。					3,944	雇用対策課
	合計						998,669	

<凡例>

- ◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」
- [震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」
- (地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」
- ☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標3：ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の発展を支える人間を育む。

基本方向6 郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 国際化社会で活躍するためには、自国の理解と日本人としてのアイデンティティがその基盤になることから、自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進します。あわせて、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を養い、国際的視野を持ち世界に通用する人づくりを進めます。
- ・ 郷土の財産である文化財について、良好な形で保存し、後世に引き継ぐとともに、地域コミュニティの絆として、文化財が持つ魅力を一層引き出し、地域活性化に向けて活用を図ります。
- ・ 震災からの復興を実現し、地域振興・活性化を目指す地方創生及び我が国や郷土の発展に向けて、宮城の将来を担う人づくりを進めます。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成

- ・ 社会での役割を果たす体験を通して社会の一員としての自覚を持たせるため、高校生のボランティア活動や地域貢献活動等への支援を行うとともに、「志教育」を通して地域への誇りや愛着を育みます。
- ・ 地域の歴史、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るとともに、郷土の良さを見つめ直し、主体的に地域に関わることで郷土を愛する心を育みます。
- ・ 日本遺産に認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」のストーリーと魅力あふれる様々な文化財を国内外に広く発信し、地域活性化と観光振興を図ります。
- ・ スーパーグローバルハイスクール（SGH）において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、その成果を県全体で共有し、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成します。

② 文化財の保護と活用

- 文化財を後世へ保存・継承し、郷土の誇りとするために、角田市高蔵寺阿弥陀如来像をはじめとする国・県指定の有形文化財等の保存修理を支援します。また、国・県指定の無形文化財、民俗芸能保存団体を支援し、後継者の育成と地域コミュニティの活性化を図ります。
- 多賀城創建1300年となる平成36年を目指し、多賀城跡の中枢部である政庁跡から南門に至る地区を総合的に整備し、学びの場と観光資源として活用します。

③ 宮城の将来を担う人づくり 重点的取組8

- 児童生徒の発達段階に応じて「志教育」を推進する中で、学校と地域の企業や関係機関が連携・協力して、児童生徒一人一人が将来の職業人・社会人として自立する上で必要な能力や態度を育てます。
- 高卒就職者に対する合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、各学校において、職場体験やキャリアセミナーなど、職業や進路に関する啓発的な取組を推進します。
- 専門高校等における学習成果を広く紹介するため、みやぎ産業教育フェアを開催するとともに、専門高校生の技術力向上に向けて、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行います。

(2) 目標指標

目標指標	現況値	目標値				
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
「地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合 (%)	小学6年生	76.0%	76.4%	77.0%	77.5%	78.0%
	中学3年生	44.8%	47.0%	47.3%	47.6%	48.0%
(H28年度)						
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校					
「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合 (%)	小学6年生	35.4%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%
	中学3年生	45.8%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
(H28年度)						
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校					

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
ボランティア活動を実施している公立高等学校の割合 (%)	92.4% (H27 年度)	95.5%	97.0%	98.5%	100%
担当課室：高校教育課	出典：インターンシップ各活動等の調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立高等学校				
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離（ポイント）	1.1 ポイント (H27 年度)	1.2 ポイント	1.3 ポイント	1.4 ポイント	1.5 ポイント
担当課室：高校教育課	出典：学校基本調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校				
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離（ポイント）	1.3 ポイント (H27 年度)	0.5 ポイント	0.5 ポイント	0.5 ポイント	0.5 ポイント
担当課室：高校教育課	出典：高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校				
県内の高等学校卒業生が県内に就職した割合 (%)	81.9% (H28 年度)	82.5%	83.0%	83.5%	84.0%
担当課室：高校教育課	出典：学校基本調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校				
職場体験に取り組む中学校の割合 (%)	97.8% (H27 年度)	98.4%	98.6%	98.8%	99.0%
担当課室：義務教育課	出典：職場体験・インターンシップの実施状況等調査（文部科学省） 指標の対象：国公立私立中学校				
公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率 (%)	66.7% (H27 年度)	70.0%	73.0%	76.0%	80.0%
担当課室：高校教育課	出典：職場体験・インターンシップ実施状況等調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く，公立高等学校				

(3) 取組の工程表

<① 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		文化財説明板「沿岸部の天然記念物」の制作・設置 事業 03			
		「みやぎ歴史の道」案内ボランティアの育成 事業 03			
		「宮城県の文化財」情報発信冊子の作成・配布 事業 03			
		「“伊達”な文化」のポスター等の配布, 説明版の設置 事業 04			
		観光関連団体等との情報発信タイアップ 事業 04			
就学前	特別支援教育				
義務教育		「志教育」の推進 事業 01			
		多賀城創建1300年に向けた多賀城跡附寺跡の重点整備 事業 05			
		東北歴史博物館における子供歴史館の運営 事業 06			
高等学校		「志教育」の推進 事業 02			
		高校生のボランティア活動, 地域貢献活動等への支援 事業 02			
	グローバル・リーダー育成に資する教育課程の研究・開発 事業 07				
生涯学習					

<② 文化財の保護と活用>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階	国宝「瑞巖寺」の保存修理の実施 事業 01			
	被災文化財の修理・修復費用に対する補助	事業 04・05		
	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査	事業 06		
	多賀城創建1300年に向けた多賀城跡附寺跡の重点整備	事業 09・10・11		
	国・県指定有形文化財等の保存修理費用に対する補助	事業 17		
	「(仮)東大寺展」の開催	事業 20		
	国・県指定無形文化財の保持者及び無形民俗文化財団体への助成	事業 26		

<③ 宮城の将来を担う人づくり>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
全段階	みやぎ産業人材育成プラットフォーム等の設置・運営	事業 12			
	若年者就職支援ワンストップセンター(みやぎジョブカフェ)の設置・運営	事業 13			
就学前					
義務教育	「志教育」の推進	事業 01			
	小・中学生向けものづくり副読本の作成・配布	事業 11			
	オリンピック・パラリンピック教育の推進	事業 15			
高等学校	特別支援教育	「志教育」の推進	事業 02		
		みやぎ産業教育フェアの開催	事業 04		
		専門高校における現場実習及び企業等の熟練技能者による実践的な授業の支援	事業 06		
		連携コーディネーターの配置	事業 07		
		スーパーグローバルハイスクール(SGH)におけるグローバル・リーダーの育成	事業 08		
		循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成	事業 10		
		合同就職面接会及び企業説明会の開催	事業 14		
		オリンピック・パラリンピック教育の推進	事業 15		
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

① 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <平成29年度の主な取組> ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』2」の作成と活用促進 ・「志教育フォーラム2017」の開催 ・道徳推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育てる研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					17,982	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 <平成29年度の主な取組> ・「志教育」担当者会議の開催 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・高校生のボランティア活動、地域貢献活動等への支援 ・県立高校の魅力ある県立高校づくりの取組の支援					10,902	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。 <平成29年度の主な取組> ・文化財説明板「沿岸部の天然記念物」の制作・設置 ・「みやぎ歴史の道」案内ボランティアの育成 ・「宮城県の文化財 ～建造物編～」情報発信冊子の作成					9,200	文化財保護課
◎ [震災] (地創)	「“伊達”な文化」魅力発信推進事業 新規	日本遺産に認定されたストーリーと文化遺産の魅力を国内外に広く発信し、地域の活性化と観光振興を図る。 <平成29年度の主な取組> ・ポスター・チラシの配布、説明版の設置 ・観光関連団体等との情報発信タイアップ					427	文化財保護課
◎ (地創) ☆	多賀城創建1300年記念重点整備事業 (再掲) 新規	多賀城跡創建1300年(平成36年)に向けて特別史跡多賀城跡附寺跡の保存と活用を図るため、遺跡の環境整備を行う。 <平成29年度の主な取組> ・政庁南大路跡・城前地区基盤整備準備・実施設計					27,000	文化財保護課
◎	東北歴史博物館教育普及事業	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行う。					10,926	文化財保護課
◎ (地創)	スーパーグローバルハイスクール事業 (再掲)	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 <平成29年度の主な取組> ・仙台二華高校におけるメコン川をフィールドとした課題研究の推進 ・気仙沼高校における実践的研究の推進					19,446	高校教育課
	合計						95,883	

② 文化財の保護と活用

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ (地創)	01 瑞巖寺修理補助事業	国宝「瑞巖寺」の保存修理を実施し、その保存と活用を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・廊下工事 ・御成門工事	→				5,050	文化財保護課
◎ (地創)	02 図書館貴重資料保存修復事業	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、代替資料（レプリカ）を作成し、公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・貴重資料の修復作業の実施	→	→	→	→	1,404	生涯学習課
	03 図書館和古書複製製作事業	県図書館が所蔵する和古書（原資料）のデジタルデータを作成し、県図書館のホームページ上で公開することにより広く県民の利用に供する。	→	→	→	→	1,272	生涯学習課
[震災]	04 指定文化財等災害復旧支援事業	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・本吉郡北方村松崎村分間絵図（気仙沼市） ・宇那禰神社本殿（仙台市） ・善心寺横穴古墳群（仙台市）	→	→	→	→	6,037	文化財保護課
[震災]	05 被災有形文化財等保存事業	震災により破損した登録有形文化財（建造物・美術工芸品）を対象に、修理事業等に対する補助を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・男山本店 ・武山米店店舗及び主屋 ・千田家住宅主屋	→	→	→	→	511	文化財保護課
[震災]	06 復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	復興事業に係る発掘調査について、市町村単独での実施が困難な場合、発掘調査を迅速に推進する必要があることから、県が調査を実施又は調査に協力する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・震災に係る個人住宅、零細・中小企業の開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査 ・復興事業に伴う埋蔵文化財の分布・試掘調査	→	→	→	→	32,302	文化財保護課
[震災]	07 特別名勝松島保護対策事業	文化財保護審議会松島部会において、現状変更の可否の判断や適切な保護管理を図るための調査・検討等を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・文化財保護審議会松島部会の開催（年6回） ・大規模な現状変更に対する現地調査及び指導	→	→	→	→	1,142	文化財保護課
[震災]	08 被災博物館等再興事業	東日本大震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向け、資料の修復や保存場所の確保等に対して支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・被災資料修復作業（気仙沼市、亘理町） ・東北歴史博物館資料修復作業 ・奥松島縄文村歴史資料館資料修復作業	→	→	→	→	28,559	文化財保護課
◎ (地創) ☆	09 多賀城創建1300年記念重点整備事業 新規	多賀城跡創建1300年（平成36年）に向けて特別史跡多賀城跡附寺跡の保存と活用を図るため、遺跡の環境整備を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・政庁南大路跡・城前地区基盤整備準備・実施設計	→	→	→	→	27,000	文化財保護課
	10 多賀城跡発掘調査事業	特別史跡多賀城跡附寺跡を適正に保護し、国民共有の財産として広く活用を図るため、計画的かつ継続的に発掘調査を推進する。	→	→	→	→	11,899	文化財保護課
	11 多賀城跡環境整備事業	多賀城政庁地区未表示遺構等の整備を行う。	→	→	→	→	2,461	文化財保護課
	12 指定文化財管理費	指定文化財を中心に管理パトロールを実施し、県内の指定文化財及び重要な埋蔵文化財の保護・保存と適切な管理を図る。また、市町村所有以外の国指定建造物や史跡（建造物に限る）の管理者に対して助成を行う。	→	→	→	→	4,909	文化財保護課
	13 重要伝統的建造物群保存助成費	県内の重要伝統的建造物群保存地区について、その保存のための市町村事業又は所有者等の行う事業に対し市町村がその経費を補助する事業に対して、当該保存地区の適切な保存と活用促進のため助成を行う。	→	→	→	→	4,400	文化財保護課
	14 文化財保護充実費	文化財保護の基礎資料である遺跡台帳及び文化財地図の整備充実を図るとともに、県内の未指定文化財の総合調整を行い、県指定文化財候補を把握し、指定を行うための基礎資料とする。	→	→	→	→	782	文化財保護課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
15	史跡等環境整備 助成費	文化財保護法の規定に基づき指定された史跡等の保存と活用を 図るための環境整備に対して助成を行う。	→				2,587	文化財保護 課
16	史跡公有化助成 費	文化財保護法の規定により指定された史跡等を開発から守り、 その保存・活用のため土地の公有化を行う市町村に対し助成を行 う。	→				8,000	文化財保護 課
17	建造物等保存修 理助成費	国・県指定有形文化財等の保存活用を図るため、保存修理を実 施する所有者等に対し助成を行う。	→				10,038	文化財保護 課
18	遺跡緊急調査費	開発事業計画地内の遺跡の確認調査、個人等に費用負担を求め ることが困難な遺跡の発掘調査や今後開発が急速に進行するこ とが予想される市町村について詳細な分布調査と遺跡地図の整備を 実施し、その成果に基づき関係開発機関と協議を行う。	→				2,000	文化財保護 課
19	東北歴史博物館 企画展示事業	常設展の展示替え、メンテナンスに要する経費及び特別展のた めの調査研究、写真撮影、資料借用、展示造作及び広報等を行う。	→				113,744	文化財保護 課
20	「(仮)東大寺 展」開催事業 [震災]	奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺の 貴重な寺宝を一堂に公開する東大寺展を開催し、幾多の困難から 復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わ せ、今後の指針を探る。(平成30年4月開催予定) <平成29年度の主な取組> ・「東大寺展」本展の展示構成及び展示資料の確定 ・関連イベント計画の策定及び実施	→				0	文化財保護 課
21	東北歴史博物館 施設整備事業	東北歴史博物館の施設設備の整備を行う。	→				72,221	文化財保護 課
22	東北歴史博物館 資料管理事業	所蔵歴史資料の保存環境調査・維持管理や県内の発掘調査に よって発見された脆弱遺物の保存処理等を行う。	→				3,056	文化財保護 課
23	東北歴史博物館 教育普及事業 (再掲)	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども 歴史館の運営を行う。	→				10,926	文化財保護 課
24	東北歴史博物館 教育普及事業イ ンタラクティブ シアター整備事 業 ◎ [震災] (地創)	こども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防 災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習シス テムにより、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを提供す る。 <平成29年度の主な取組> ・「歴史と災害学びのシアター」の上演	→				4,063	文化財保護 課
25	東北歴史博物館 調査研究事業	考古資料、民俗資料、建造物資料、文書資料及び美術工芸資料 に係る調査研究及び研究成果の刊行を行う。	→				1,097	文化財保護 課
26	無形民俗文化財 助成費	国及び県から指定を受けた無形文化財の保持者及び無形民俗文 化財の団体に対し助成し、後継者の育成と技術の研鑽を図る。	→				2,130	文化財保護 課
27	民俗芸能大会費	全国をブロック分けして開催される大会に本県の民俗芸能保存 団体を派遣する。	→				655	文化財保護 課
28	銃砲刀剣登録審 査費	美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録審査会を年6回行 う。	→				493	文化財保護 課
29	天然記念物カモ シカ保護対策費	宮城県南奥羽山系カモシカ保護地域における特別天然記念物 カモシカの個体数、生息環境等を調査し、保護対策の資料とす る。	→				1,623	文化財保護 課
30	三陸沿岸道路等 関連遺跡対策費	国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所からの依頼によ り、三陸沿岸道路建設に関わる遺跡について発掘調査(報告書作 成含む)を実施する。	→				99,185	文化財保護 課
	合計						459,546	

③ 宮城の将来を担う人づくり【重点的取組 8】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』2」の作成と活用促進 ・「志教育フォーラム2017」の開催 ・道徳推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育てる研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催	→				17,982	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・「志教育」担当者会議の開催 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・高校生のボランティア活動、地域貢献活動等への支援 ・県立高校の魅力ある県立高校づくりの取組の支援	→				10,902	高校教育課
◎ [震災] (地創)	進路達成支援事業 (再掲)	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施	→				3,795	高校教育課
◎ [震災]	みやぎ産業教育フェア開催事業 (再掲)	専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信する。あわせて、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成につなげる機会とする。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・実行委員会の開催（2回） ・運営委員会の開催（3回） ・生徒実行委員会の開催（4回）	→				4,464	高校教育課
◎ [震災] (地創)	ネクストリーダー養成塾実施事業 (再掲)	県内中学生を対象とし、知事や様々な分野で活躍されている方々の講話、グループワークなどを通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ネクストリーダー養成塾の開催	→				1,000	共同参画社会推進課
◎ [震災] (地創)	みやぎクラフトマン21事業	専門高校生の技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげるため、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・実践的授業支援 ・資格取得支援 ・ものづくりコンテスト充実支援	→				4,516	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業 新規	学校と地域の企業及び宮城県の関係機関（産業人材対策課、雇用対策課、地域振興事務所）が連携協力して、富県宮城の実現に向け地域の将来を支える、ものづくり人材の育成と確保及び職場定着を促進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・連携コーディネーターの配置	→				42,700	高校教育課
◎ (地創)	スーパーグローバルハイスクール事業	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・仙台二華高校におけるメコン川をフィールドとした課題研究の推進 ・気仙沼高校における実践的研究の推進	→				19,446	高校教育課
◎ (地創)	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	県立の専門高校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、環境教育設備の導入によりクリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って、環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成を目指す。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・エコファームプロジェクト（迫桜高）	→				12,000	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	10 循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究（古川工高、白石工高） ・段ボールや再生紙を活用した環境教育の実践（迫桜高） ・コンクリートの再固化技術の検討（仙台三高）	→				5,889	高校教育課
◎ [震災] (地創)	11 ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり産業への興味関心や認知度を向上させるため、工場見学会の開催や副読本及び広報誌を作成・配布する。また、キャリアカウンセラーを高校等に派遣し、県内製造業への就職拡大や早期離職の防止を図るとともに、熟練技能者を工業系高校に派遣し、高校生の技能向上等を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ものづくり企業セミナーの開催 ・小中学生向けものづくり副読本の作成 ・熟練技能者の派遣による実践指導	→				30,000	産業人材対策課
◎ [震災] (地創)	12 産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材育成関連機関の情報共有等を図るため「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」及び「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営する。また、産業人材育成の機運を醸成するためのフォーラム等を開催する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営、セミナーの開催 ・圏域版プラットフォームの運営	→				1,756	産業人材対策課
◎ (地創)	13 若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	みやぎジョブカフェにおいて、併設の新卒応援ハローワークや企業・学校等と連携し、キャリアコンサルティング、職業能力開発等から職業紹介まで、若者の仕事探しをワンストップで支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・個別就職相談（キャリアコンサルティング）の実施 ・就職支援セミナーの実施 ・各種就職情報の提供	→				46,229	雇用対策課
◎ [震災] (地創)	14 高卒就職者援助事業	県内3地域で合同就職面接会を開催するほか、県内6地域で企業説明会を開催する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・就職面接会の開催（仙台、石巻、大崎） ・企業説明会の開催（大河原、仙台、塩釜、石巻、大崎、気仙沼）	→				2,212	雇用対策課
◎ (地創)	15 オリンピック・パラリンピック教育推進事業（再掲）	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」の委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・オリンピック・パラリンピック教育推進校でのオリパラ教育の実施 ・オリンピック・パラリンピック教育地域セミナーの実施 ・オリンピック・パラリンピック地域ワークショップの実施	→				0	スポーツ健康課
	合計						202,891	

＜凡例＞

◎：宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」

[震災]：宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」

(地創)：宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」

☆：平成29年度 特に注力する事業

目標3：ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の発展を支える人間を育む。

基本方向7 命を守る力と共に支え合う心の育成

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、今後も災害は必ず起きるという認識のもと、持続可能な社会づくりの視点に立ち、自然の仕組みや災害に対する正しい知識の習得と災害発生時に適切に判断し、主体的に行動できる力を育成するとともに、自助、共助、公助の心を育むため、防災教育の充実を図ります。
- ・ 災害から自らの命を守ることに加え、安全安心な社会づくりに貢献する心を育み、国内外で発生する災害から多くの命と生活を守る人づくりを進めるとともに、地域に根ざした安全教育を推進します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 系統的な防災教育の推進 重点的取組9

- ・ 防災教育副読本等を活用し、学校教育活動全体を通じて児童生徒の発達段階に応じた系統的な防災教育を推進するとともに、宮城県多賀城高等学校や防災教育推進協力校において、地域と連携した実践的な防災教育を行います。
- ・ 将来の宮城を支え、地域防災の活動の担い手となる人材を育成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図るため、高校生を中心に「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成します。
- ・ 地域合同防災訓練や地域講師による防災教室及び校内研修会などの実施を通して、小・中・高等学校及び特別支援学校と地域が連携した防災教育を推進します。
- ・ 東日本大震災を後世に伝えるため、震災関連資料を収集した東日本大震災アーカイブ宮城の利活用を図るとともに、宮城県図書館や東北歴史博物館などにおいて、震災の教訓を次世代に継承する取組を行います。

② 地域と連携した防災・安全体制の確立

- ・ 公立小・中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、全公立学校に防災主任を配置するとともに、地域の拠点校に安全担当主幹教諭を配置し、学校・家庭・地域が一体となった防災・安全体制の整備を進めます。
- ・ 安全教育総合推進ネットワーク会議の開催などを通して、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図ります。
- ・ 学校施設の防災機能を高めるため、平成24年度に策定した「県立学校が避難所として利用されることに係る基本的な考え方について」に基づき、避難所に指定される県立学校の避難所設置運営に関する基本協定の締結を推進します。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合 (%)	49.3% (H27 年度)	80.0%	90.0%	95.0%	100%
担当課室：スポーツ健康課	出典：学校防災に係る調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校				
地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合 (%)	70.0% (H27 年度)	80.0%	90.0%	95.0%	100%
担当課室：スポーツ健康課	出典：学校防災に係る調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校				

(3) 取組の工程表

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		防災教育副読本等を活用した防災教育の推進・啓発 事業 01			
		地域合同防災訓練等の実施・参加に向けた推進 事業 01			
		学校安全に係る調査の実施, 学校防災マニュアルの点検 事業 01			
		安全教育総合推進ネットワーク会議, 学校安全フォーラムの開催 事業 01			
		東日本大震災アーカイブ宮城の利活用促進, 操作研修会の実施 事業 04			
		防災キャンプ及び指導者研修会の実施, 「地域防災フォーラムinみやぎ」の開催 事業 08			
就学前					
義務教育	特別支援教育	防災教育推進協力校での実践研究 事業 01			
		みやぎ防災ジュニアリーダーの養成(中学生) 事業 02			
		防災主任及び安全担当主幹教諭の配置, 研修会の実施 事業 06・07			
		学校安全教育指導者研修会, スクールガード養成講習会の開催 事業 13			
高等学校		防災教育推進協力校での実践研究 事業 01			
		みやぎ防災ジュニアリーダーの養成(高校生) 事業 02			
		防災主任の配置, 研修会の実施 事業 06・07			
		県立学校の避難所設置運営に関する基本協定の締結 事業 09			
		学校安全教育指導者研修会, スクールガード養成講習会の開催 事業 13			
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

- ① 系統的な防災教育の推進【重点的取組9】
 ② 地域と連携した防災・安全体制の確立

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室	
◎ [震災] (地創) ☆	防災教育推進事業	震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、平成29年度まで防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を学校安全フォーラム等で発信し、防災教育の一層の充実を図る。 <平成29年度の主な取組> ・まんがで伝える防災教育事業（県内、全国の小学校・図書館に配布） ・安全教育総合推進ネットワーク会議の開催（年2回、7圏域各1回） ・防災教育推進協力校事業（11校） ・「未来への絆」発展プロジェクト（学校安全フォーラムの開催、学校再開マニュアルの作成）	→					39,400	スポーツ健康課
◎ [震災] (地創) ☆	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業 新規	将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域防災の活動の担い手となる高校生を中心に「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。 <平成29年度の主な取組> ・全国防災ジュニアリーダー養成研修会inみやぎ（宿泊研修）の開催（主管：多賀城高校、県外高校生20名、県内高校生70名想定） ・防災ジュニアリーダー養成研修会の開催（対象：県内高校生約70名、東北大学災害科学国際研究所等との連携）	→					3,000	スポーツ健康課
◎ [震災] (地創)	防災専門教育推進事業	「人と暮らしを守る」という高い志を持ち、地域や企業などの様々な組織でリーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、県立学校における防災教育のパイロットスクールとしての役割を担うため、平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において教員研修や教材開発などを行う。 <平成29年度の主な取組> ・大講義室新築 ・大講義室用備品等整備	→					254,460	高校教育課 施設整備課
◎ [震災]	震災資料収集・公開事業 (再掲)	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 <平成29年度の主な取組> ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の利活用促進（啓発、広報活動等） ・アーカイブシステムの操作研修会の実施	→					22,900	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業 (再掲)	子ども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムにより、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを提供する。 <平成29年度の主な取組> ・「歴史と災害学びのシアター」の上演	→					4,063	文化財保護課
[震災] (地創)	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全公立学校に防災主任を配置する。また、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 <平成29年度の主な取組> ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ・不登校対策・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進	→					643,635	教職員課
◎ [震災] (地創)	防災教育等推進者研修事業 【教職員CUP事業】 (再掲)	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ・不登校対策等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。 <平成29年度の主な取組> ・防災主任研修会の実施 ・安全担当主幹教諭研修会の実施 ・心的外傷等対応能力養成大学院緊急派遣研修の実施	→					3,310	教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災] (地創)	08 防災キャンプ推進事業	非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じての体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。 <平成29年度の主な取組> ・防災キャンプ(3市町村)の実施 ・「地域防災フォーラム in みやぎ」の開催 ・防災キャンプ指導者研修会の開催	→				1,391	生涯学習課
[震災] (地創)	09 防災拠点としての学校づくり事業 【非予算的手法】	東日本大震災で多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。 <平成29年度の主な取組> ・避難所に指定される県立学校の避難所設置運営に関する基本協定の締結	→				0	教育庁総務課 施設整備課
[震災] (地創)	10 男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。 <平成29年度の主な取組> ・男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座の実施	→				350	共同参画社会推進課
[震災] (地創)	11 広域防災拠点整備事業	県民を災害から守るための活動拠点及び物資輸送中継拠点等として機能するとともに、平常時には防災教育機能を備える「広域防災拠点」を整備する。 <平成29年度の主な取組> ・広域防災拠点の整備に伴う駅移転に関する公共補償	→				3,165,100	危機対策課 都市計画課 スポーツ健康課
[震災] (地創)	12 津波対策強化推進事業	住民参画による津波に備えた土地利用や避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。 <平成29年度の主な取組> ・津波防災シンポジウム等の開催	→				369	防災砂防課
[震災]	13 学校安全教育推進事業	震災により子供たちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。 <平成29年度の主な取組> ・学校安全教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講習会の開催 ・防災教育を中心とした安全教育総合支援事業による実践的研究の実施	→				7,085	スポーツ健康課
	14 幼少年消防クラブ育成事業	無火災地域推進活動の定着を図るため、火災出火率の低い地域内で活動が顕著な幼少年消防クラブの表彰を実施するとともに、クラブ指導者に対し防火・防災に関する研修会を実施する。	→				43	消防課
	合計						4,145,106	

<凡例>

- ◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」
- [震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」
- (地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」
- ☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標 4：学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向 8 安心して楽しく学べる教育環境づくり

1 方向性 ※第 2 期計画から抜粋

- ・ 多様化、複雑化する教育課題に対応し、教育水準の向上を図るため、高度な教育的実践力はもとより、その基盤となる教育への情熱、子供たちに対する教育的愛情や深い理解、そして社会の変化に適応するための知識及び技能など、教員の資質能力の総合的な向上を図ります。
- ・ 学校の抱える課題が多様化、複雑化し、学校に求められる役割が拡大する中で、外部人材の有効な活用などにより、教員が子供と向き合える時間を十分確保するとともに、教職員一人一人が力を発揮できる環境づくりを進めます。
- ・ 子供の貧困問題への対応や教育を受ける権利などを踏まえ、多様なニーズに応じた学習機会を確保し、「学びのセーフティネット」の構築を図るとともに、被災児童生徒等の就学支援などを行います。
- ・ 家庭や地域の信頼に応え、連携を深めながら子供たちの成長を支えていくため、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めるとともに、社会の変化に対応し、県立高校の改革を推進します。
- ・ 児童生徒が安全で質の高い教育環境の中で安心して楽しく学ぶことができるよう、安全・安心な学校教育を確保するため、被災した学校施設の復旧・再建を進めるとともに、計画的に学校施設・設備の耐震化や整備等を推進します。
- ・ 建学の精神に基づき特色ある教育を展開する私立学校が果たしている役割の重要性を踏まえ、私学への支援を行います。

2 第 1 次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 教員の資質能力の総合的な向上 重点的取組 10

- ・ 教職員の一層の資質能力の向上のため、宮城県教員研修マスタープランに基づき、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等の充実を図ります。

- ・ 大学との連携による教員養成段階の充実とともに、実践的指導力と人間性を重視した教員採用選考の実施や、能力を発揮できる環境づくりに向けた人事異動の在り方の工夫・改善に取り組みます。
- ・ 各学校の特色あるカリキュラムづくりを支援するとともに、教員の授業づくりや研究活動に対する教育情報の提供のほか、学習指導等に関する教員の自主研修を支援し、校内研修の充実に取り組みます。
- ・ 新たな人事評価制度を確立し、教職員一人一人の資質能力の向上と学校の教育活動の活性化を図るとともに、教育実践等に顕著な成果を挙げた教職員を表彰し、意欲の向上を図ります。

② 教職員を支える環境づくりの推進

- ・ 教職員が教育活動に専念できる環境づくりを進めるため、学校経営等についての研修会・相談会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう支援を行います。
- ・ 教職員の業務支援のため、緊急学校支援員やスクールサポーターなど教務補助職員を県立学校に配置するとともに、各学校の運動部活動における外部指導者の活用を推進します。
- ・ 市町村教育委員会と連携し、小・中学校に導入した事務の共同化による校務の効率化・情報化を更に推進するため、共同実施組織のリーダー等を対象に組織マネジメント等の効果的な研修を実施します。
- ・ 教職員の各種健診を実施し、疾病の予防及び早期発見と早期治療の促進に取り組みます。また、教職員の在校時間調査、ストレスチェック及び健康調査を継続して実施し、教職員の心身の健康状態を関係機関で共有するとともに、メンタルヘルス等に関する各種セミナーや管理職対象の研修会を実施し、教職員が健康で職務に専念できるように、健康管理対策の充実を図ります。

③ 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実

重点的取組 1 1

- ・ 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づき、生活に困窮する世帯の子供に対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施します。

- ・ 学び支援コーディネーターや学び支援員など、学習活動のコーディネート等に従事する人材を配置できるよう市町村教育委員会を支援し、児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等における学習支援を行います。
- ・ 被災した幼児の就園機会を確保するため、被災幼児に対する就園支援事業を行った市町村に対し、補助金を交付するとともに、安定した学びの機会と希望する進路選択を実現できるよう、震災で保護者が死亡又は行方不明となった子供たちに対して奨学金等を給付します。
- ・ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整備するため、奨学金の給付などの就学支援を行うほか、通学困難な児童生徒に対する交通手段の確保を図ります。
- ・ 経済的理由から修学が困難となった高校生に対し、高等学校等育英奨学資金の貸し付けを行うとともに、震災に起因して修学が困難となった高校生に対し、被災生徒奨学資金の貸し付けを行います。

④ 開かれた魅力ある学校づくりの推進 重点的取組12

- ・ 地域のニーズを踏まえた県立高校将来構想を策定し、適切に進行管理を行うとともに、学校の再編・統合や学科の改編等を通して、生徒数の減少や社会状況の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進します。
- ・ 学校評議員の委嘱・配置と併せて、学校評価・授業評価の研修会等を開催し、学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るとともに、コミュニティ・スクールの推進など、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めます。
- ・ 高等学校入学者選抜審議会において、時代の変化に応じた公正かつ適正な入学者選抜の在り方について検討します。

⑤ 学校施設・設備の整備充実

- ・ 震災で被害を受けた宮城県気仙沼向洋高等学校及び宮城県農業高等学校の再建を進めるとともに、市町村が行う公立学校施設災害復旧事業への支援を行います。
- ・ 災害時の避難所等の役割を果たす学校施設について、吊り天井の撤去や外壁の落下防止等を行い、非構造部材の耐震化を進めます。
- ・ 経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存施設について、改築や改修、修繕を計画的に実施するとともに、各学校の特色ある教育活動の充実を支える教育環境づくりを進めます。

⑥ 私学教育の振興

- ・ 学校運営をはじめ、子育て支援や学校安全の推進など、私立学校設置者に対する各種助成措置により私立学校等における教育条件の維持向上を図ります。
- ・ 被災した児童生徒等への就学支援のほか、低所得世帯等の授業料の負担軽減や減免等により保護者の経済的負担の軽減を図ります。
- ・ 公立学校との教員の人事交流や、公立私立の枠を越えた研修や研究などに積極的に取り組みます。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値				
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	
「学校に行くのは楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)	小学6年生	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%
	中学3年生	80.3%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%
	(H28 年度)					
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校					
保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合 (%)	小学校	76.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
	中学校	54.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	(H28 年度)					
担当課室：義務教育課	出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中学校					
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合 (%)	68.0%	80.0%	84.0%	87.0%	90.0%	
	(H26 年度)					
担当課室：高校教育課	出典：学校評価等実施状況調査（文部科学省） 指標の対象：県立高等学校					
学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合 (%)	87.2%	90.0%	96.0%	100%	100%	
	(H27 年度)					
担当課室：高校教育課	出典：インターンシップ各活動等の調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立高等学校					

(3) 取組の工程表

<① 教員の資質能力の総合的な向上>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全 段 階		教職員キャリア・アップ・プログラム事業(教職員研修)の実施 事業 01~14			
		総合教育センターにおける教員研修支援 事業 15・16			
就学前	特別支援教育	幼稚園新規採用教員に対する初任者研修の実施 事業 07			
義務教育		教育研修(国主催等)への教職員の派遣 事業 17			
		実践的指導力と人間性重視の教員採用選考の実施 事業 19			
高等学校		教育研修(国主催等)への教職員の派遣 事業 18			
	実践的指導力と人間性重視の教員採用選考の実施 事業 19				
生涯学習					

<② 教職員を支える環境づくりの推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		教職員の健康管理事業(健康診断, メンタルヘルス対策, 過重労働対策等) 事業 06~09			
就学前	特別支援教育				
義務教育		学校経営研修会及び学校経営相談会の開催 事業 01			
		運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 03			
		事務の共同化に関する研修の実施 事業 05			
高等学校	学校経営研修会及び学校経営相談会の開催 事業 01				
	教務補助職員(緊急学校支援員, スクールサポーター)の配置 事業 02				
	運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 03				
	学校運営支援統合システムの運用保守, 操作研修会の開催, ヘルプデスクの設置 事業 04				
生涯学習					

<③ 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		東日本大震災みやぎ子ども育英基金の活用(奨学金, 未就学児支援金の給付) 事業 02・03			
		「子ども食堂」の開設支援 事業 09			
就学前	特別支援教育	被災した幼児に対して幼稚園就園奨励費事業を行った市町村への補助 事業 04			
義務教育		学び支援コーディネーター等の配置支援 事業 01			
		被災した児童生徒への就学支援(学用品費, 通学費, 修学旅行費, 給食費等) 事業 05			
		生活困窮世帯の子供に対する学習支援 事業 10			
高等学校	高等学校等育英奨学資金の貸付 事業 07				
	生活困窮世帯の子供に対する学習支援(高校中退防止) 事業 10				
生涯学習					

<④ 開かれた魅力ある学校づくりの推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		地域学校協働本部の設置, 地域学校協働活動の推進 事業 02			
		新県立高校将来構想の進行管理 事業 05			
		次期県立高校将来構想の策定 事業 05		次期県立高校将来構想の進行管理 事業 05	
就学前	特別支援教育				
義務教育		中高一貫教育の推進 事業 06			
高等学校		学校評議員の委嘱・配置, 学校評価の実施 事業 01			
		県立高校の魅力ある県立高校づくりの取組の支援 事業 03			
		学校の再編・統合や学科改編等による魅力ある学校づくりの推進 事業 05			
	中高一貫教育の推進 事業 06				
	入学者選抜制度の検証・改善 事業 07				
生涯学習					

<⑤ 学校施設・設備の整備充実>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階					
就学前	特別支援教育				
義務教育		市町村が行う公立学校施設災害復旧事業への支援 事業 05			
高等学校		気仙沼向洋高校及び農業高校の再建 (造成・建築工事, 仮設校舎の解体) 事業 01・02			
	非構造部材の耐震化(天井・外壁の落下対策等) 事業 03				
	既存校舎の計画的な改築・修繕工事等 事業 08・09				
生涯学習					

<⑥ 私学教育の振興>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全 段 階		私立学校等の運営に係る助成 事業 01			
		子育て支援や学校安全の推進等に取り組む私立学校等への支援 事業 03			
		被災した私立学校等の教育環境の整備に係る助成 事業 13			
		学校施設・設備の耐震化等や災害復旧に係る助成 事業 10・11			
		被災児童生徒等の就学支援や心のケアに係る助成 事業 15・16			
就学前	特別支援教育	私立幼稚園等における障害児教育の教育条件の維持向上に係る助成 事業 02			
		低所得世帯の児童生徒の授業料負担の軽減及び経済状況等の実態調査の実施 事業 09			
義務教育	特別支援教育	被災した児童生徒への就学支援 事業 14			
		生活困窮世帯の授業料減免を行った私立学校に対する助成 事業 04			
		私立学校の生徒に対する公立高校授業料相当額の助成 事業 07			
高等学校		低所得世帯等に対する教科書費, 教材費等相当額の支給 事業 08			
生涯学習					

3 平成29年度の主な事業

① 教員の資質能力の総合的な向上【重点的取組10】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	教育職員等中央 研修事業費 【教職員CUP事業】	独立行政法人教員研修センター等が主催する研修や教職大学院などに現職の教員を派遣し、本県の学校教育の中心的な役割を担うリーダーの育成と様々な喫緊の重要課題に関わる研修会等の指導者を養成する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・(独)教員研修センター主催の中央研修等への教員派遣 ・宮城教育大学教職大学院への教員派遣	→				5,178	教職員課
◎	初任者研修事業 費 【教職員CUP事業】	小・中・高等学校及び特別支援学校の新任教員を対象に実践的指導力と使命感を養うことなどを目的として研修を実施する。また、新任教員の研修期間の対応として、関係学校に対し非常勤講師の配置等を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・小・中・高・特別支援学校の新規採用教員に対する初任者研修の実施	→				228,530	教職員課
◎	教育研修等事業 推進費 【教職員CUP事業】	教育関係職員の資質能力の向上を図ることを目的に、その職能、経験年数及び教科領域に応じた研修を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・教職経験及び職能等に応じた教員研修の実施 ・福祉系高等学校教員養成のための派遣研修の実施	→				5,522	教職員課
◎	10年経験者研 修事業 【教職員CUP事業】	幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校の10年経過教員を対象として1年間の研修を実施し、学級担任・教科担任等としての経験を踏まえた特に教科指導力と生徒指導力について広い視野に立った力量を高める。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・教職経験10年経過教員に対する教科指導力・生徒指導力向上のための研修の実施	→				6,553	教職員課
◎	明日を担う産業 人材養成教員派 遣研修事業 【教職員CUP事業】	工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣して最新技術を習得させることにより、専門高校における産業人材育成の活性化を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・企業等の最新技術習得のための専門教科担当教員の派遣研修の実施	→				2,000	教職員課
◎	指導力向上長期 特別研修事業 【教職員CUP事業】	教育指導力等に課題があり、児童・生徒に適切な指導ができず、学校現場を離れての研修が必要と認められる教員（指導力不足等教員）に学校以外の教育機関等における多面的な研修を行うことにより、教育への主体的意欲と指導力を回復・伸長させて再び学校現場で活躍できるようにする。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・指導力不足等教員に対する資質能力の回復・伸長のための指導改善研修の実施	→				5,434	教職員課
◎	幼稚園等新規採 用教員研修事業 【教職員CUP事業】	公立の幼稚園等の新任教員を対象とした研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させ、幼稚園等の教育水準の維持向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・幼稚園新規採用教員に対する初任者研修の実施	→				9,401	教職員課
◎	養護教諭新規採 用等研修会 【教職員CUP事業】	児童生徒の心身の健康問題の複雑化多様化、特にいじめなどに対応するため、養護教諭の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・新規採用者研修の実施 ・5年経験者研修の実施 ・10年経験者研修の実施	→				2,951	教職員課
◎	司書教諭養成講 習会派遣事業 【教職員CUP事業】	司書教諭講習を開講する宮城教育大学に教員を派遣し、司書教諭の継続的な養成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・宮城教育大学主催の司書教諭講習への教員派遣	→				476	教職員課
◎	学校栄養職員研 修事業 【教職員CUP事業】	学校給食における衛生管理の徹底、児童生徒への衛生教育の徹底などを目的に、学校栄養職員等の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・新規採用者研修の実施 ・5年経験者研修の実施 ・10年経験者研修の実施	→				1,204	教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	防災教育等推進者研修事業 【教職員CUP事業】	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ・不登校対策等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。 <平成29年度の主な取組> ・防災主任研修会の実施 ・安全担当主幹教諭研修会の実施 ・心的外傷等対応能力養成大学院緊急派遣研修の実施	→				3,310	教職員課
◎ [震災] (地創)	心のケア研修事業 【教職員CUP事業】	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適応への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 <平成29年度の主な取組> ・「学校不適応への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・「学校と地域の連携」をテーマとするホワイトボードケース会議の研修会の開催	→				1,190	教職員課
◎	研修研究事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器など各種研修事業推進のための教材教具の借上げを行う。 <平成29年度の主な取組> ・教員研修マスタープランによる、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催 ・共同研究（5つの研究テーマによる研究）	→				15,227	教職員課
◎	教育相談事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	教職員の資質向上と指導力充実を図るため、特別支援教育に関する資料収集及び検査器具の整備を行う。 <平成29年度の主な取組> ・特別支援教育に関する専門図書、定期刊行物の購入 ・心理相談及び研修会実習で活用する検査器具の購入	→				556	教職員課
	情報処理教育費 (総合教育センター)	教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを効果的に授業で活用し、児童生徒の情報活用能力を高める研修等を実施するため、コンピュータシステム賃借等を行う。	→				38,278	教職員課
◎	教員研修支援事業 (総合教育センター)	児童生徒の学力向上を図るため、各学校の特色あるカリキュラムづくりを支援する。また、教員の指導力向上を図るため、教員の授業づくりや研究活動に対して教育情報を提供するとともに、学習指導等に関する教員の自主研修を支援する。 <平成29年度の主な取組> ・各教科・領域等に関する相談等 ・教育情報の収集・蓄積・提供 ・科学巡回バス等による、学校訪問での学習指導方法の支援・助言	→				623	教職員課
	教育研修等推進費	教育水準の確保と教員の資質の向上を図り、初等中等教育の振興に資するため、文部科学省等が主催する研修に教職員を派遣し、その研修成果の普及を図る。	→				3,255	義務教育課
	教育研修等事業推進費	文部科学省主催の研修会等に教職員等を派遣し、最新情報の収集、全国の動向の把握を行い、県内で開催される研究会、研修会を通して全县に伝達講習するなど、本県高校教育の向上を図る。	→				4,207	高校教育課
◎	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教員としての資質能力を備えた優れた人材の採用を確保し、本県教育の振興を図る。 <平成29年度の主な取組> ・小学校受験者に対して「地域枠」「特別支援学校枠」「小学校英語枠」を新設 ・第1次選考の筆記試験をマークシート方式に変更 ・教職教養を「教養」とし、出題内容を変更	→				10,764	教職員課
	民間人校長登用事業	学校経営に民間企業等で培われた識見を活用し、効果的な学校組織運営や先進的な教育活動を推進することなどを目的し、公立学校校長への民間人の任用を行う。	→				905	教職員課
	合計						345,564	

② 教職員を支える環境づくりの推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	時代に即応した 学校経営支援事 業	学校や教職員が教育活動に専念できる環境づくりを進めるため、学校経営等についての研修会・相談会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるように支援を行う。 <平成29年度の主な取組> ・学校経営研修会の開催（新任教頭対象） ・学校経営相談会の開催（相談希望校対象）	→				272	教育庁総務課
02 [震災]	学校復興支援対 策教職員加配事 業 (再掲)	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。 <平成29年度の主な取組> ・国から配当された震災加配等を被災地の学校に配置	→				2,180,869	教職員課 義務教育課 高校教育課
03 ◎ [震災]	運動部活動地域 連携促進事業 (再掲)	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。 <平成29年度の主な取組> ・地域に住む優れたスポーツ指導者の中学校・高等学校への派遣 ・津波被災で施設等が使用できない県立学校への活動場所までの移動費用の支援	→				18,911	スポーツ健康課
04 ◎ [震災]	学校運営支援統 合システム整備 事業 (再掲)	学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進する。 <平成29年度の主な取組> ・システムの運用保守 ・操作研修会の開催 ・ヘルプデスクの設置	→				56,603	教育企画室
05	教育事務職員研 修事業	多様化・高度化する県民ニーズや課題に対応するため、創造性豊かで自立的に行動する職員の育成を目標に、事務職員等に対する研修を実施する。	→				5,174	教育庁総務課
06	教職員健康診断 事業	教職員等の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見と早期治療の促進を図り、教職員等の健康の保持を推進する。	→				51,446	福利課
07	教職員健康管理 事業	生活習慣病健診を実施し、疾病の早期発見と早期治療について適切な指導を行う。また、ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止を図るとともに、健康管理医を選任し、各職場における安全と衛生の確保等を図る。	→				50,817	福利課
08	健康審査会議運 営事業	教職員等が心身の故障による長期の休職後に復職しようとする場合に、その健康状態について審査し、医療、勤務態様、職場復帰及び再発防止についての必要な指導を行う。	→				594	福利課
09	過重労働対策事 業	長時間の時間外等勤務を行った教職員等の健康障害を未然に防止するため、医師による面接指導等と所属長等に対して研修を実施する。	→				1,077	福利課
10	体育担当妊娠教 員代替派遣事業 (小中学校費)	女性教員の増加に伴い、妊娠中の学級担任・体育担当教師の体育実技時間に代替非常勤講師を派遣し、体育指導の適切な実施と母体保護を図る。	→				2,749	教職員課
	合計						2,368,512	

③ 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実【重点的取組 1 1】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	小中学校学力向上推進事業 (再掲)	震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 <平成29年度の主な取組> ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後等の学習支援のため、コーディネーター等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会(算チャレ)2017」の開催 ・優れた授業の映像を収集・公開し、教員の指導力の向上・普及を図るみやぎの先生「授業の技」配信事業の実施 ・「5つの提言」に係る優良事例集の作成・配布					134,049	義務教育課
[震災]	東日本大震災みやぎこども育英基金事業(奨学金)	東日本大震災による震災孤児等支援のための「東日本大震災みやぎこども育英基金」の事業として、東日本大震災に起因する理由によって保護者が死亡し、又は行方不明となっている児童生徒等について、安定した学びの機会と希望する進路選択が実現できるよう、その修学を支援し、有為な人材の育成に資するため奨学金を給付する。 <平成29年度の主な取組> ・小学校、中学校、高等学校及び大学等に在籍する対象者への月額金及び一時金の給付					220,200	教育庁総務課
[震災]	東日本大震災みやぎこども育英基金事業(未就学児支援金)	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、震災で親などを亡くした未就学児童が安定した生活を送れるよう支援金を給付する。 <平成29年度の主な取組> ・震災時に0～6歳児であった児童への月額金及び一時金(小学校入学時)の給付					2,420	子育て支援課
[震災]	被災幼児就園支援事業	幼児が安心して就園できる環境を整備するため、被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。 <平成29年度の主な取組> ・被災した幼児に対して幼稚園就園奨励費事業を行った市町村への補助					448,164	教育庁総務課
[震災]	被災児童生徒就学支援事業(公立小中学校)	震災により、経済的な理由から就学等が困難となった世帯の公立小中学校(中等教育学校前期課程含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 <平成29年度の主な取組> ・公立小・中学校等被災児童生徒に対する就学援助事業の実施					1,642,768	義務教育課
[震災]	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	震災により被災し、就学困難と認められる幼児・児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。 <平成29年度の主な取組> ・対象幼児・児童生徒の保護者に対する就学奨励費の支給					1,998	特別支援教育室
◎ [震災]	高等学校等育英奨学資金貸付事業	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。 <平成29年度の主な取組> ・従来からの育英奨学資金貸付 ・被災生徒奨学資金貸付					1,140,257	高校教育課
[震災]	公立専修学校授業料等減免事業【非予算的手法】	被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。 <平成29年度の主な取組> ・授業料等を減免した公立専修学校の設置者への補助					0	医療整備課 農業振興課 教育庁総務課
◎	子ども食堂支援事業	子供たちの身近な地域に「子ども食堂」が多く開設されるよう、開設に向けたノウハウの提供と、開設後の相談体制の構築を図る。 <平成29年度の主な取組> ・立ち上げ講座の開催 ・個別相談会の開催 ・集団相談会の開催					3,134	社会福祉課
◎	学習支援事業	県内町村を対象に、生活に困窮する世帯の子供に対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施する。 <平成29年度の主な取組> ・仙南保健福祉事務所及び仙台保健福祉事務所管内の町村を対象に、学習支援や保護者への相談支援等の実施					28,946	社会福祉課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
11	高等学校等修学支援費（公立学校）	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯（生業扶助受給世帯を含む）に対する奨学給付金や中途退学し再び高校へ入学し、学び直す者に対して学び直しへの支援金を支給する。	→				773,060	高校教育課
12	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付事業	勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等に資するため、当該課程に在学する生徒に修学資金の貸し付けを行う。	→				16,835	高校教育課
13	交通遺児等対策費	義務教育諸学校に在籍する交通遺児及び海難遺児を養育する世帯に教育手当を支給し、交通遺児等を激励し、児童生徒の健全育成を図る。	→				1,697	スポーツ健康課
14	夜間定時制高等学校夜食実施費	県立の夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ生徒に夜間給食を実施する。また、仙台市立の夜間定時制課程を置く高等学校で実施する給食（夜間給食用物資購入）に対して補助する。	→				4,841	スポーツ健康課
15	中学校給食実施費	県立中学校の要保護及び準要保護の生徒に対して、学校給食費を扶助する。	→				882	スポーツ健康課
合計							4,419,251	

④ 開かれた魅力ある学校づくりの推進【重点的取組12】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	学校評価事業	学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るため、学校評議員を委嘱・配置するとともに、学校評価・授業評価の研修会等を開催する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・学校評議員の委嘱 ・学校評価研修会の開催	→				1,108	高校教育課
◎ [震災] [地創] ☆	協働教育推進総合事業（再掲）	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」情報交流会等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進	→				144,069	生涯学習課
◎ [震災] [地創]	高等学校「志教育」推進事業（再掲）	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・「志教育」担当者会議の開催 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・高校生のボランティア活動、地域貢献活動等への支援 ・県立高校の魅力ある県立高校づくりの取組の支援	→				10,902	高校教育課
◎ [震災]	県立高校将来構想推進事業	県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」（H23～32年度）の実施計画に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・登米総合産業高校の備品等の整備	→				3,105	教育企画室 高校教育課
◎ [震災]	県立高校将来構想管理事業	「新県立高校将来構想」（H23～32年度）について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新たな県立高校将来構想及び実施計画の検討を進める。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県立高等学校将来構想審議会の開催 ・地域における高校のあり方検討会議の開催 ・新県立高校将来構想第3次実施計画の進行管理	→				2,205	教育企画室
[震災]	中高一貫教育推進事業	中等教育の多様化と魅力ある高校づくりを図る一環として、連携型（志津川高等学校と志津川、歌津中学校）及び併設型（仙台二華中学校・高等学校、古川黎明中学校・高等学校）の中高一貫教育の推進を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・併設型中高一貫教育校における教育課程共同研究の実施 ・連携型中高一貫教育校における連携事業の推進 ・県立中学校指導主事訪問の実施	→				2,893	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
07 ◎	高等学校入学者 選抜改善事業	入学者選抜審議会において、時代の変化に応じた公正かつ適正な入学者選抜の在り方について審議する。 <平成29年度の主な取組> ・入学者選抜審議会の開催 ・入学者選抜審議会専門委員会の開催 ・高等学校入学者選抜方針及び日程の諮問に係る答申 ・入試制度の円滑な実施に向けた審議					1,745	高校教育課
	合計						166,027	

⑤ 学校施設・設備の整備充実

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01 [震災]	県立学校施設災 害復旧事業	震災により著しい被害を受けた学校施設の移転に係る造成・建築工事及び仮設校舎の解体工事を行う。 <平成29年度の主な取組> ・気仙沼向洋高校の造成・建築工事等 ・農業高校の造成・建築工事等					19,070,992	施設整備課
02 [震災]	県立学校教育設 備等災害復旧事 業 新規	震災により壊滅的な被害を受けた県立学校において、校舎等の施設に必要な設備の災害復旧を行う。 <平成29年度の主な取組> ・農業高校及び気仙沼向洋高校の備品整備					435,434	高校教育課
03 [震災]	校舎等小規模改 修事業費（高等 学校）	大規模改造及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既設施設に対し必要な改修等を行う。また、安全で、安心して学べる環境づくりを推進するため、天井や外壁の落下対策等を行う。 <平成29年度の主な取組> ・古川工業高校の野球場防球ネット設置 ・仙台第一高校剣道場の天井撤去 ・加美農業高校の校舎外壁落下防止工事					975,479	施設整備課
04	新增改築校等設 備整備費	施設の新増改築等により新たに必要となった消耗品、備品等の設備充足を行う。					98,692	高校教育課
05 [震災]	市町村立学校施 設災害復旧事業	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備に対して支援する。 <平成29年度の主な取組> 市町村が行う公立学校施設災害復旧事業への支援					0	施設整備課
06 ◎	学校給食備品整 備事業	夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な育成を目指す。 <平成29年度の主な取組> ・食器洗浄機の整備（古川工業高校） ・食器消毒保管庫の整備（貞山高校）					7,395	スポーツ健康課
07 [震災]	学校給食の安全・安心対策事業	東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校給食食材の放射能測定を行う。 <平成29年度の主な取組> ・学校給食用食材の放射能サンプル測定の実施 ・測定器の校正					5,941	スポーツ健康課
08	校舎改築事業費 （高等学校）	経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存校舎の改築を行う。					4,965,417	施設整備課
09	既設校舎等環境 整備費（高等学 校）	県立高等学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。					500,000	施設整備課
10	産業教育設備整 備事業	高等学校の職業教育のための実験実習設備の整備を行う。					270,321	高校教育課
11	教育用コン ピュータ整備事 業	教科「情報」においてコンピュータを使用した実習授業が必要であり、既に導入しているコンピュータ機器等の更新等を行う。					57,893	高校教育課
12	電子計算機組織 レンタル事業費	専門学科を有する高校の生徒が卒業後中堅技術者として活躍できるよう、先端技術に関する基礎教育のための設備の充実を図る。					290,490	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
13	科学教育振興費	理科教育振興法に基づき、理科教育・数学教育の設備の整備を行う。	→				10,458	高校教育課
14	定時制高等学校設備整備費	定時制高等学校の設備の充実を図る。	→				1,044	高校教育課
	合計						26,689,556	

⑥ 私学教育の振興

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01	私立学校運営費補助	私立学校の経常的経費に対して補助を行う。	→				10,721,449	私学文書課
02	私立学校特別支援教育費補助	私立学校（特別支援学校、幼稚園）における障害児教育の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るために補助を行う。	→				465,683	私学文書課
03	私立学校教育改革特別経費補助	私立学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進の教育改革に資する事業について補助を行う。	→				339,865	私学文書課
04	私立高校授業料軽減補助	生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等の生活困窮世帯に対し、授業料減免を行った私立学校に対して補助を行う。	→				150,000	私学文書課
05	私立学校校舎改築資金利子助成	私立学校設置者が県のあっせんにより金融機関から校舎改築資金の融資を受けた場合、利子補給金を交付し、教育条件の向上を図る。	→				188	私学文書課
06	私学関係団体補助	私立学校教職員の年金及び退職金交付事業に対する補助を行う。	→				444,000	私学文書課
07	私立高等学校等就学支援事業	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、私立学校の生徒について、高等学校等就学支援金として、授業料については年額118,800円（低所得世帯に対しては1.5～2.5倍）を限度に助成（学校設置者が代理受領）することにより、教育費負担の軽減を図る。	→				2,683,630	私学文書課
08	高等学校等修学支援費（私立学校）	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯（生活保護世帯を含む）に対して、教科書費、教材費等相当額を支給する。	→				274,677	私学文書課
09	私立中学校等修学支援実証事業 新規	私立小・中学校等に通う児童生徒への経済的支援として、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について授業料負担の軽減を図るとともに、義務教育において私立学校を選択している理由や経済状況など実態把握のための調査を行う。	→				8,600	私学文書課
◎	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校設置者が行う学校施設・設備の非構造部材耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・私立学校設置者の非構造部材耐震化及び防災機能強化に係る助成	→				15,710	私学文書課
[震災]	私立学校施設設備災害復旧支援事業	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧に対して補助を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・被災した私立学校設置者の施設・設備の復旧に係る助成	→				5,050	私学文書課
[震災]	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合に利子補給を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・被災した私立学校設置者の施設設備の復旧のために、日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行から借入を行った場合の利子に係る助成	→				21,301	私学文書課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	13 私立学校等教育 環境整備支援事 業	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費に対して補助を行う。 <平成29年度の主な取組> ・東日本大震災に起因する事情により、幼児・児童生徒数が減少し、授業料等納付金収入が減少した私立学校に対する補助 ・東日本大震災により被災した学校法人等が、安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組を実施するために必要な経費に対する補助					254,000	私学文書課
[震災]	14 被災児童生徒就 学支援事業(私 立小中学校)	震災による経済的理由から就学が困難となった世帯の私立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 <平成29年度の主な取組> ・被災し、就学が困難となった私立学校の児童生徒の保護者に対する学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援					13,000	私学文書課
[震災]	15 私立学校授業料 等軽減特別補助 事業	被災した幼児・児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。 <平成29年度の主な取組> ・被災した私立学校の幼児児童生徒の保護者に対する授業料(保育料)、入学金、施設設備費、実習費の補助					1,100,000	私学文書課
[震災] (地創)	16 私立学校スкуль ルカウンセラー 等活用事業	被災した児童生徒等の心のケアを行う職員を配置する私立学校の取組を支援する。 <平成29年度の主な取組> ・学校法人等へのスクールカウンセラー等の派遣					40,000	私学文書課
	合計						16,537,153	

<凡例>

◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」

[震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」

(地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」

☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標4：学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向9 家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくり

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 家庭は、子供たちの健やかな育ちの基盤であり、基本的な生活習慣や自立心を育み、心身の調和の取れた発達のために重要な役割を果たすものです。また、家庭教育は全ての教育の出発点であることから、家庭の自主性を尊重しつつ、家庭の教育力を支える環境づくりを進めます。
- ・ 家庭・地域・学校の協働の取組を行政がしっかりと支える「みやぎの協働教育」を更に充実・発展させ、家庭・地域・学校が連携・協働して、安全で安心して子供を育てる環境づくりを進めます。
- ・ これらの取組を進めるに当たっては、特に学校が持つ本来の役割を十分に果たせるよう、家庭・地域・学校が目的を共有しながら、より強い信頼関係のもとで、それぞれの役割を適切に果たすことができるよう支援します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 家庭の教育力を支える環境づくり 重点的取組13

- ・ 宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」を活用した研修会など、親自身の学びの機会を提供するとともに、将来の「親」育てのため、中・高校生等を対象とした「親になるための教育」を推進し、親の育ちを支援する環境づくりを進めます。
- ・ 子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーなど地域人材の養成や地域人材を活用した家庭教育支援チームの組織化の支援などにより、家庭教育支援体制の充実を図ります。
- ・ 「子育て支援を進める県民運動」の普及啓発を図るため、広報誌の発行やシンボルキャラクター「アニメむすび丸」の活用によるPRを行うとともに、地域全体で子育てを支える機運を醸成するためのシンポジウム等を開催します。
- ・ 学校、家庭、地域、団体や企業等が連携・協力し、ルルブル運動や、はやね・はやおき・あさごはん推奨運動など、子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組を推進します。

② 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進 重点的取組 14

- 「地域学校協働活動」の推進と活動を支える「地域学校協働本部」の組織化を進めるとともに、みやぎ教育応援団の活用や地域住民・保護者の学校ボランティア等への参加の拡充などにより、地域と学校の連携・協働体制の強化を図ります。

③ 子供たちが安全で安心できる環境づくり

- 国が策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、市町村が放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な取組を進められるよう、環境づくりを進めていきます。
- インターネットやスマートフォン等の利用における情報モラルの普及・啓発を行うとともに、ネットパトロールを実施し、児童生徒のネット被害を未然に防止します。
- 「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」や「子どもを犯罪の被害から守る条例（平成27年宮城県条例第63号）」に基づき、各種媒体による広報啓発や防犯ボランティアに対する講習会等の開催により、地域全体で子供を見守っていく気運を醸成します。

(2) 目標指標

目標指標	現況値	目標値			
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
朝食を欠食する児童の割合（小学6年生）（%）	3.8% (H28年度)	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
担当課室：教育企画室	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小学校				
平日、午後10時より前に就寝する児童の割合（小学6年生）（%）	55.2% (H28年度)	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
担当課室：教育企画室	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小学校				
平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合（小学6年生）（%）	46.2% (H25年度)	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
担当課室：教育企画室	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小学校				
「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数（市町村）	17市町村 (H27年度)	22市町村	26市町村	30市町村	35市町村
担当課室：生涯学習課	出典：市町村における家庭教育支援チーム設置状況調査（宮城県） 指標の対象：県内全35市町村				

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
地域学校協働本部を設置する市町村数 (市町村)	0 市町村 (H27 年度)	9 市町村	18 市町村	27 市町村	35 市町村
担当課室：生涯学習課	出典：生涯学習課調べ（宮城県） 指標の対象：県内全 35 市町村				
「みやぎ教育応援団」の活用件数 (件)	2,254 件 (H27 年度)	2,460 件	2,560 件	2,660 件	2,760 件
担当課室：生涯学習課	出典：団員活動状況調査（宮城県）				

(3) 取組の工程表

<① 家庭の教育力を支える環境づくり>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度				
全 段 階	子育てサポーター, 子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 事業 01							
	宮城県家庭教育支援チームの派遣 事業 01							
	「子育て支援を進める県民運動」の推進(広報誌の発行等) 事業 06							
	地域子育て支援センターの開設 事業 18							
	ルルブル運動の推進(フォーラム開催, 新聞意見広告掲載, 企業と連携した取組等) 事業 08							
	はやね・はやおき・あさごはん運動の推進 事業 09							
	スマホ・携帯の使用について注意喚起を図るリーフレットの配布 事業 08							
就 学 前	特 別 支 援 教 育				圏域別親の学び研修会の開催 事業 07			
					ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 事業 08			
					紙芝居演劇の上演, ルルブルロックンロール教室の実施 事業 08			
					市町村が実施する小学校入学準備支援事業に対する助成 事業 14			
義 務 教 育	ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 事業 08							
	紙芝居演劇の上演, ルルブルロックンロール教室の実施 事業 08							
高 等 学 校	親になるための教育推進事業(高校生向けの講話, 保育体験等)の実施 事業 07							
生 涯 学 習	企業等におけるワーク・ライフ・バランスの普及啓発 事業 10・16							

<② 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階	協働教育コーディネーター研修会等の実施 事業 01			
	協働教育推進功績表彰等の実施 事業 01			
	「みやぎ教育応援団」情報交流会等の実施 事業 01			
	地域学校協働本部の設置, 地域学校協働活動の推進 事業 01			

<③ 子供たちが安全で安心できる環境づくり>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度				
全段階	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の運営支援 事業 01~03							
	児童虐待防止対策の実施 事業 08~11							
	里親等支援センター及び親子滞在型支援施設の設置 事業 12・13							
	交通安全指導員の設置支援 事業 15							
	防犯パトロール, 防犯教室・防犯訓練の実施, 防犯カメラの整備 事業 16・17							
	非行防止キャンペーンの実施 事業 20							
就学前								
義務教育	特別支援教育				ネットパトロールの実施, ネットパトロール研修会の開催 事業 05			
					学校安全教育指導者研修会, スクールガード養成講習会の開催 事業 07			
					小学校低学年向けの防犯リーフレットの作成・配布 事業 25			
高等学校	ネットパトロールの実施, ネットパトロール研修会の開催 事業 05							
生涯学習								

3 平成29年度の主な事業

① 家庭の教育力を支える環境づくり【重点的取組13】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ 〔震災〕 〔地創〕 ☆	みやぎらしい家庭 教育支援事業 新規	家庭教育に関する相談対応、支援者の育成及び家庭教育支援 チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育の充実と振興を 図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実 施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の 「学び」と「育ち」の機会の提供	→				6,536	生涯学習課
◎ 〔震災〕 〔地創〕	地域子ども・子 育て支援事業	子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ど も・子育て支援事業（放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、 病児保育事業など13事業で構成）に対して県が補助を行い、働 きながら安心して子育てができる環境を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・放課後児童健全育成事業の実施に必要な費用に対する補助 ・地域子育て支援拠点事業の実施に必要な費用に対する補助 ・一時預かり事業の実施に必要な費用に対する補助	→				2,057,000	子育て支援 課
◎ 〔地創〕	子ども・子育て 支援人材育成事 業	平成27年度から導入された「放課後児童クラブ支援員」認定 研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育 て新制度事業の推進を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員研修（現任研修）の実施 ・子育て支援員研修の実施	→				13,514	子育て支援 課
◎ 〔震災〕 〔地創〕	待機児童解消推 進事業	喫緊の課題である保育所等利用待機児童の早期解消を図るた め、保育所、事業所内保育施設等の整備支援による保育の受け皿 拡大に取り組むほか、家庭的保育者の育成支援等による保育の担 い手確保に取り組む。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・市町村が実施する民間保育所整備支援に対する助成 ・家庭的保育者の育成に必要な研修の実施 ・待機児童解消加速化プランの推進 ・民間事業者による事業所内保育施設等の整備に対する助成	→				2,499,501	子育て支援 課
◎ 〔震災〕 〔地創〕	子ども・子育て 支援対策事業	「次世代育成支援対策地域協議会」及び「子ども・子育て会 議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗につ いての意見・提言を求め、計画の実績評価を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・「みやぎ子ども・子育て幸福計画」中間見直しについての審議	→				1,253	子育て支援 課
◎ 〔震災〕 〔地創〕	子育て支援を進 める県民運動推 進事業	地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、団体、 個人、企業等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県民運動の普及啓発活動、子供や子育てに関する情報発信 ・シンポジウム・フォーラム等の開催 ・みやぎっこ応援隊・みやぎっこ応援の店を通じた子育て支援活 動の展開	→				8,900	子育て支援 課
◎ 〔震災〕 〔地創〕 ☆	「学ぶ土台づく り」普及啓発事業 （再掲）	第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層 の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的な生活習 慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性につ いて啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実 のための環境づくり」に取り組む。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の策定 ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催 ・幼稚園教育課程宮城県説明会の開催 ・幼児教育アドバイザーの派遣	→				6,386	教育企画室 義務教育課
◎ 〔震災〕 〔地創〕 ☆	基本的な生活習慣 定着促進事業	震災以降、子供たちの生活リズムが不規則になることが懸念さ れ、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっ ていることから、みやぎっずルルブル推進会議の設立趣旨に賛同 する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本 的な生活習慣の定着促進を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・科学的アプローチに基づいた普及啓発パンフレットの増刷 ・優良活動団体・ポスターコンクール入賞者の顕彰 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・スマートフォン等の使用に関する注意喚起リーフレット（家庭 におけるルールづくりの推奨等）の作成 ・ルルブル運動の普及啓発	→				44,682	教育企画室

区分	事業名	事業概要	年度				H29当初 予算額 (千円)	担当課室
			H29	H30	H31	H32		
09 ◎ (地創)	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 【非予算的手法】	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。 <平成29年度の主な取組> ・早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 ・子育て応援団すこやか2017での普及啓発	→				0	教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
10 ◎ (地創)	いきいき男女共同参画推進事業	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を進め、女性も男性も能力を発揮しやすい職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。 <平成29年度の主な取組> ・「女性のチカラは企業の力」認証制度 ・男性にとっての男女共同参画推進ワークショップの開催 ・いきいき男女共同参画人材育成セミナーの開催	→				2,780	共同参画社会推進課
11 ◎ (地創)	地域女性活躍推進事業	女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。 <平成29年度の主な取組> ・「みやぎの女性活躍促進連携会議」の運営 ・「みやぎの女性活躍促進サポーター」養成スタート研修の開催 ・女性の活躍を支援する拠点づくりモデルの実践・検証	→				12,372	共同参画社会推進課
12 ◎ [震災] (地創)	施設型給付費負担金	子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所、幼稚園及び認定こども園の教育・保育に要する費用を負担する。 <平成29年度の主な取組> ・支給対象児童の増加に確実に対応し、子供の教育・保育に要する費用を負担 ・待機児童解消に向けた保育士等の処遇改善及び経験を積んだ保育士等の追加的な処遇改善の実施	→				4,894,000	子育て支援課
13 ◎ [震災] (地創)	地域型保育給付費負担金	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業（①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業）の保育に要する費用を負担する。 <平成29年度の主な取組> ・支給対象児童の増加に確実に対応し、子供の教育・保育に要する費用を負担 ・保育人材確保に向けた保育士等の処遇改善の実施	→				1,459,000	子育て支援課
14 ◎	小学校入学準備支援事業 新規	少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う小学校入学準備支援事業に要する経費について補助金を交付する。 <平成29年度の主な取組> ・市町村が実施する小学校入学準備支援事業に対する助成	→				48,000	子育て支援課
15	障害児保育事業	障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている保育所に対し保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児の処遇の向上を図る。	→				(市町村総合補助金)	子育て支援課
16	低年齢児保育施設助成事業	低年齢児保育など、認可保育所の補完的な役割を果たす認可外保育施設の運営を支援する。	→				(市町村総合補助金)	子育て支援課
17	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	仕事と生活の調和のとれた労働環境を整備するため、中小企業を対象とした企業交流会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。	→				600	雇用対策課
18	児童健全育成事業	健全な遊びを通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることなどを目的に各種健全育成事業を推進するとともに、市町村健全育成活動を支援する。また、行政職員、関係機関職員等を対象とした研修を行い、児童福祉を担う人材の資質及び専門性の向上を図る。	→				1,145	子育て支援課
19	地域子育て支援センター事業	地域において、子育て親子が交流する場所を開設し、子育て相談、子育て関連情報の提供、助言その他の援助を行うなど、地域の子育て全般に関する専門的な支援活動を行う。	→				(市町村総合補助金)	子育て支援課
20	子育てにやさしい企業支援事業	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業と連携して、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業を「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」として表彰する。	→				133	子育て支援課
21	事業所内保育施設助成事業	認可保育所の補完的な役割を果たす事業所内保育施設の運営を支援する。	→				(市町村総合補助金)	子育て支援課
	合計						11,055,802	

② 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進【重点的取組14】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」情報交流会等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進	→				144,069	生涯学習課
	合計						144,069	

③ 子供たちが安全で安心できる環境づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」情報交流会等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進	→				144,069	生涯学習課
02 ◎ [震災] (地創)	地域子ども・子育て支援事業 (再掲)	子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など13事業で構成）に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・放課後児童健全育成事業の実施に必要な費用に対する補助 ・地域子育て支援拠点事業の実施に必要な費用に対する補助 ・一時預かり事業の実施に必要な費用に対する補助	→				2,057,000	子育て支援課
03 ◎ (地創)	子ども・子育て支援人材育成事業 (再掲)	平成27年度から導入された「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員研修（現任研修）の実施 ・子育て支援員研修の実施	→				13,514	子育て支援課
04 ◎	地域福祉推進事業	第3期地域福祉支援計画の目標である「小地域福祉活動の展開」、「ネットワークによる活動の促進」及び「東日本大震災からの復興に向けた地域コミュニティの再生」を実現するため、市町村及び社会福祉協議会の地域福祉推進活動を支援していく。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・子供たちが安心して生活できる地域を構築するために必要となる地域福祉の中心となる人材の育成	→				4,000	社会福祉課
05 ◎ [震災]	ネット被害未然防止対策事業 (再掲)	児童生徒に携帯電話やスマートフォン等によるネット利用に係る情報モラルを身に付けさせるとともに、ネット上のいじめや重大な事件等に対する方策として掲示板やSNS等のネットパトロールを行い、ネット被害の未然防止と健全育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ネットパトロールの実施 ・ネットパトロール研修会の開催	→				4,903	高校教育課
06	インターネット安全利用推進事業 (再掲)	青少年のいじめや犯罪被害防止等、インターネットの安全利用について啓発を図るため「インターネット安全安心利用推進フォーラム」を開催するとともに、啓発パンフレットの作成・配布などを行う。	→				919	共同企画 社会推進課
07 [震災]	学校安全教育推進事業 (再掲)	震災により子供たちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・学校安全教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講習会の開催 ・防災教育を中心とした安全教育総合支援事業による実践的研究の実施	→				7,085	スポーツ健康課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	子ども人権対策事業	児童虐待防止の啓発等、子供の人権を護る意識の向上のため、リーフレット等の作成・配布や研修会の開催等を行う。また、市町村が設置している要保護児童対策地域協議会等への支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・児童虐待に関するリーフレットの作成・配布 ・子ども虐待対策連絡協議会研修会の開催 ・身元保証人確保対策事業の実施					278	子育て支援課
◎ [震災] (地創)	子ども虐待対策事業	安心して子供を育てられる環境を整えるため、児童相談所等の相談支援体制の整備を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・各児童相談所において要支援家庭の相談や訪問、判定等を実施 ・保健福祉事務所に家庭相談員3人を配置 ・各児童相談所に里親委託推進員を配置					22,669	子育て支援課
◎	児童虐待防止強化事業	近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・児童相談所の非常勤職員による市町村への援助技術の提供等 ・専門性の強化に向けた児童虐待対策の実績研修等への参加 ・夜間休日の児童相談所共通ダイヤル受付業務の民間団体への委託					26,711	子育て支援課
◎ (地創)	母子保健児童虐待予防事業	育児不安や虐待の要因の一つとされる産後うつ病の早期発見及びその後のハイリスク者への支援を行うため、市町村担当職員等の研修を行う。また、県内の学校等が実施する思春期健康教育の取組を支援するため、出前講座を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・虐待予防研修会の開催 ・市町村関係者等への技術支援 ・学校等への健康教育に関する出前講座の実施					1,728	子育て支援課
◎ [震災]	里親等支援センター事業	震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親及びファミリーホームの養育者（以下「里親等」）を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・里親制度普及促進、里親等支援、里親等能力開発等の事業を民間団体に委託し、「里親等支援センター」を設置					29,000	子育て支援課
◎	親子滞在型支援施設事業 新規	（里）親子のマッチング計画又は家族再統合計画を踏まえた段階的な支援スケジュールの一環として、24時間対応する職員が配置された施設に（里）親子を滞在させ、状況に応じた適切な指導・助言等を行い、円滑な里親委託及び家族再統合を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・民間団体への委託により「親子滞在型支援施設」を設置					20,000	子育て支援課
◎	薬物乱用防止推進事業	麻薬、覚せい剤、危険ドラッグ等の薬物乱用防止のため、宮城県薬物乱用対策推進計画（第4期）に基づき、行政のみでなく、事業者、民間団体、県民等社会を構成する全ての主体が一体となり、総合的な対策を講じていく。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・薬物乱用防止指導員等と連携した地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動（街頭キャンペーン等）の実施 ・小・中・高等学校で開催される「薬物乱用防止教室」への講師派遣と講師育成 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動宮城県大会の開催					1,406	業務課
	交通安全指導員設置運営事業	地域の交通安全対策として交通安全指導員を設置している市町村（仙台市を除く）に対し、その設置経費を補助する。					(市町村総合補助金)	総合交通対策課
	子ども・女性を犯罪被害から守る活動の推進 【非予算的手法】	子ども・女性を犯罪被害から守るため、自治体や学校、防犯ボランティア等と連携した防犯パトロール、防犯教室・防犯訓練の実施、犯罪発生情報や防犯情報の発信活動等を推進する。					0	警察本部県民安全対策課
	地域安全対策推進事業 【非予算的手法】	自治体と連携した道路、公園、駐車場等の環境整備や通学路周辺における防犯カメラの整備を促進し、犯罪の発生しにくいまちづくりを推進する。					0	警察本部生活安全企画課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	防犯ボランティア活動促進事業 【非予算的手法】	被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・仮設住宅住民への防犯サポーターの委嘱 ・防犯ボランティア団体との仮設住宅各戸訪問、周辺での合同キャンペーンの開催 ・復興住宅における新たな自主防犯ボランティア団体の設置支援	→				0	警察本部生活安全企画課
	健全育成広報啓発事業 【非予算的手法】	少年警察ボランティア、地域の関係機関・団体と連携し、街頭補導や有害環境の排除活動、各種非行防止キャンペーンを実施する。	→				0	警察本部少年課
	青少年保護対策事業	有害図書類（DVD、映画含む。）の指定や周知活動等により、青少年の健全な育成を阻害し、非行を誘発するおそれのある行為を防止するため、青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。	→				920	共同参画社会推進課
	青少年育成県民運動推進事業	「青少年は地域社会からはぐくむ」という考えに立ち、県民意識の啓発や関係機関・団体等と連携して青少年の健全育成県民運動を展開している「青少年のための宮城県民会議」に対し補助事業を行う。	→				4,105	共同参画社会推進課
	青少年環境浄化モニター設置事業	青少年環境浄化モニターを委嘱し、青少年の健全な育成を阻害すると認められる有害な興行、図書類、特定玩具類、広告物及び図書類自動販売機の実態把握と有害環境の浄化活動を行う。	→				335	共同参画社会推進課
	有害環境実態調査事業	青少年環境浄化モニターの協力を得て、青少年を取り巻く環境の実態についての全県一斉調査を行い、有害図書類の販売方法などについての店頭指導など、有害環境浄化に対する啓発と青少年健全育成条例の周知徹底を図る（隔年実施）。	→				0	共同参画社会推進課
◎ [震災] (地創)	安全・安心まちづくり推進事業	「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」や「子どもを犯罪の被害から守る条例」に基づき、各種媒体による広報啓発、防犯ボランティアに対する講習会等を開催し、地域全体で子供を見守っていくという気運を醸成する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・小学校低学年向けの防犯リーフレットの作成、各小学校への配布 ・各種研修会、イベント等での説明、リーフレットの配布 ・地域防犯リーダー養成講座の開催	→				13,908	共同参画社会推進課
	合計						2,352,550	

＜凡例＞

- ◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」
- [震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」
- (地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」
- ☆ : 平成29年度 特に注力する事業

目標5：生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

基本方向 10 生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 県民誰もが、自分を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、どのような環境にあっても学ぶことができ、その成果を様々な形で生かすことのできる生涯学習社会の実現を図ります。
- ・ 文化芸術活動を推進し、豊かな人間性や創造性を育み、生涯を通じて豊かな生活が送れるような環境づくりに取り組むとともに、文化芸術による地域づくりを目指します。
- ・ 生涯を通じてスポーツに親しみ、健康・体力の保持増進によって潤いと活力のある生活を実現するため、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、楽しめる環境を整え、充実したスポーツライフを送ることができる社会を目指します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実 重点的取組15

- ・ 多様化する県民の学習活動を支援するため、行政と地域の教育機関、NPO等との連携・協力により、広域的で専門的な学習機会を提供する「みやぎ県民大学」を開催します。
- ・ 生涯学習プラットフォームの構築に向けて、生涯学習や社会教育に携わる人が情報共有や行動連携を図る「(仮称)みやぎの生涯学習推進ネットワーク協議会」を設置し、関係機関のネットワーク化を図ります。

② 多様な学びによる地域づくり

- ・ 多様な学習成果の実践や活動への参画を通して互いに学び、それを地域に還元していくことで地域のネットワークを広げ、地域コミュニティの活性化につなげていきます。
- ・ 地域の生涯学習の推進を支えるリーダーの育成に取り組むとともに、研修会の実施などを通して、公民館等を核としたコミュニティづくり、地域づくりを進めます。

③ 文化芸術活動の推進

- ・ 総合的な文化振興を図るため、みやぎ県民文化創造の祭典を開催するとともに、県芸術祭や地方音楽会、巡回小劇場などの開催により、青少年に対して文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供します。
- ・ 芸術団体・芸術家等と産学官の連携により、文化芸術活動の担い手の育成や、関係団体のネットワーク構築を進めるとともに、地域の文化芸術資源を活用した文化芸術活動を推進します。
- ・ 人々に開かれた魅力ある美術館を目指して、宮城県美術館リニューアル基本構想の実現に向けた取組を進めます。

④ スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築 重点的取組16

- ・ 県民誰もが主体的にスポーツを楽しむことができるように、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、総合型地域スポーツクラブの創設・育成に向けた支援を行うとともに、県内スポーツ情報の整備・提供を行います。
- ・ 地域スポーツ・生涯スポーツを振興するため、県内各地で宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭を開催するとともに、各種スポーツ教室の開催やスポーツボランティア活動の普及などを通して、スポーツを「する・みる・支える」活動を推進します。
- ・ 市町村と連携し、被災した公共スポーツ施設の早期復旧を目指すとともに、中長期的な視点に立って、県有スポーツ施設の老朽化対策やバリアフリー化、耐震化などの整備を行います。

⑤ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進

- ・ 平成29年度全国高等学校総合体育大会（南東北インターハイ）や2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、各年代における競技スポーツ選手の育成強化や支援体制の整備を進めます。
- ・ トップアスリートの育成に向けて、プロスポーツや企業スポーツとの連携を図り、優れた素質を持つジュニアアスリートの発掘・育成を充実させるとともに、ジュニア期からの一貫した強化体制の構築を図ります。
- ・ 指導者の指導力・資質向上に向けた研修を実施するとともに、長期的な視野に立ち、指導者等の育成を行う体制整備を行います。

(2) 目標指標

目 標 指 標	現況値	目 標 値			
		H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
みやぎ県民大学講座における受講率 (%)	66.8% (H27 年度)	72.0%	74.6%	77.3%	80.0%
担当課室：生涯学習課	出典：生涯学習課調べ（宮城県）				
市町村社会教育講座の参加者数（人口千人当たり）（人）	728 人 (H27 年度)	742 人	749 人	756 人	764 人
担当課室：生涯学習課	出典：市町村別社会教育事業実績調査（宮城県）				
みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 （うち出品者・出演者等の数）（千人）					
参加者数	1,016 千人	1,050 人	1,060 人	1,070 人	1,080 千人
うち出品者・出演者等の数	20.6 千人 (H27 年度)	24.2 千人	24.4 千人	24.6 千人	24.8 千人
担当課室：消費生活・文化課	出典：消費生活・文化課調べ（宮城県）				
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%)	62.9% (H27 年度)	77.1%	85.7%	88.6%	91.4%
担当課室：スポーツ健康課	出典：スポーツ健康課調べ（宮城県） 指標の対象：県内全 35 市町村				

(3) 取組の工程表

<① 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実>

<② 多様な学びによる地域づくり>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		みやぎ県民大学の開催(学校等開放講座・地域力向上講座等) 事業 01			
		図書館情報ネットワークシステムの運営等 事業 03・04・12・13			
		東日本大震災アーカイブ宮城の利活用促進, 操作研修会の実施 事業 08			
		県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施 事業 05・14~16			
		松島自然の家本館及び野外活動フィールド施設の再建 事業 09			
		コミュニティづくり研修会の実施 事業 10			
就学前	特別支援教育				
義務教育					
高等学校					
生涯学習		生涯学習プラットフォームの形成 事業 02			
		みやぎシニアカレッジ(宮城いきいき学園)の運営 事業 11			

<③ 文化芸術活動の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		みやぎ県民文化創造の祭典の開催 事業 01			
		地域芸能等再興支援, 心の復興に向けた取組支援 事業 02			
		芸産学官連携による文化芸術活動や人材育成, ネットワーク構築への取組支援 事業 03			
		県美術館におけるワークショップ・美術講座・公演会等の実施 事業 05			
		県美術館リニューアル基本方針の策定等 事業 06			
		県民ロビーコンサートの開催 事業 18			
就学前	特別支援教育	親子で文化芸術に親しむ機会の提供 事業 01・02			
義務教育		県芸術祭・地方音楽祭の開催, 巡回小劇場(音楽公演・演劇公演)の開催 事業 04			
高等学校		全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文 2017)の開催 事業 08			
		県芸術祭・地方音楽祭の開催, 巡回小劇場(音楽公演・演劇公演)の開催 事業 04			
生涯学習					

<④ スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築>

発達段階	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
全段階	総合型地域スポーツクラブの設立・育成に向けた市町村の取組支援 事業01・02			
	生涯スポーツ推進のための会議・研修会の開催 事業01			
	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭の開催 事業03			
	県有体育施設の整備充実 事業09			

<⑤ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進>

発達段階	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
全段階	各年代における競技スポーツ選手の強化 事業01							
	指導者の指導力・資質向上に向けた研修の実施 事業01							
	「みやぎアスリート2020」指定選手の周知及び指定選手への競技活動費補助 事業05							
	スポーツ業績による個人及び団体への表彰 事業06							
	国民体育大会への参加を通じた競技力向上 事業07							
	東北総合体育大会への参加を通じた競技力向上 事業08							
就学前	特別支援教育							
義務教育					ジュニアアスリートの発掘・育成 事業02			
高等学校					全国高等学校総合体育大会の開催 事業03 南東北インターハイに向けた競技力向上 事業04			
生涯学習								

3 平成29年度の主な事業

- ① 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実【重点的取組15】
 ② 多様な学びによる地域づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	みやぎ県民大学 推進事業	多様化する県民の学習活動を支援するため、県内の学校（大学、高等学校等）や社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、「みやぎ県民大学」を開催し、多様な学習機会を提供する。また、地域において生涯学習活動を推進する人材を育成し、その活用を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・多様な学習機会の提供（学校等開放講座・地域力向上講座等）	→				2,807	生涯学習課
	生涯学習プラットフォーム構築 事業 新規	地域住民、行政、大学等の教育機関、NPO、民間企業等生涯学習や社会教育に携わる人が情報を共有したり、行動連携を具現化するなど緩やかなネットワークを結ぶ。それぞれの専門性や人的・物的資源を効果的に活用することにより、地域の学びを支えるプラットフォームを形成する。	→				491	生涯学習課
◎ (地創)	図書館市町村連携 事業	県図書館が県内の公立図書館等に対し職員研修、巡回相談等の支援を行うことにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。また、図書館情報ネットワークシステムの運営により、県図書館と県内公立図書館等の蔵書の横断的検索、図書資料の相互貸借を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・図書館ネットワークシステム更新に向けた調査・検討 ・協力貸出・巡回相談・被災図書館等支援 ・公共図書館等連絡会議・公共図書館等職員研修会の開催	→				40,300	生涯学習課
◎ (地創)	図書館貴重資料 保存修復事業 (再掲)	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、代替資料（レプリカ）を作成し、公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・貴重資料の修復作業の実施	→				1,404	生涯学習課
◎	人と自然の交流 事業 (再掲)	自然環境に恵まれた県立自然の家を社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県立自然の家での自然体験プログラム（学習体験）の実施	→				1,667	生涯学習課
◎	みどりのふるさと づくり人材育成・ 支援事業	森や自然の案内人となる「森林インストラクター」を養成する。また、森林公園管理をサポートする人材を育成する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・宮城県森林インストラクター養成講座の実施 ・みやぎ自然環境サポーター養成講座の実施	→				1,912	自然保護課
[震災]	公立社会教育施設 災害復旧事業	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・補助金及び交付金の概算要求等調査	→				117	生涯学習課
◎ [震災]	震災資料収集・ 公開事業	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の利活用促進（啓発、広報活動等） ・アーカイブシステムの操作研修会の実施	→				22,900	生涯学習課
[震災]	松島自然の家再 建事業	松島自然の家本館及び野外施設を再建する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・松島自然の家再建に係る懇話会の開催 ・災害復旧事業に係る打合せ ・再建時に必要な物品の整備等	→				344	生涯学習課
◎ [震災]	公民館等を核と した地域活動支 援事業	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興機運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・コミュニティづくり研修会の実施	→				210	生涯学習課
	みやぎシニアカ レッジ運営事業	高齢者に生涯学習の場を提供し、生きがいと健康づくりを推進するとともに地域活動指導者の養成を行うため、みやぎシニアカレッジ（宮城いきいき学園）5校の運営を行う。	→				29,441	長寿社会政策課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
12	図書館企画広報事業	広報誌、ブログ等を通じて図書館利用に関する情報発信を行うとともに、図書館ボランティアの養成講座を実施する。	→				667	生涯学習課
13	図書館資料整備事業	高度化・多様化する県民ニーズ等に応えるため図書館資料の整備充実を図る。	→				62,282	生涯学習課
14	蔵王自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、蔵王自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				74,892	生涯学習課
15	松島自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、松島自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				16,217	生涯学習課
16	志津川自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、志津川自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				60,638	生涯学習課
17	地域教育資源活性化支援事業	地域がこれまで蓄積してきた教育資源を発掘し、活性化を図り、地域の教育力の向上に資するため、社会教育推進指導員による社会教育施設の事業の計画立案等の支援や教育事務所による公民館巡回訪問を実施する。	→				188	生涯学習課
18	社会教育団体活動促進事業	社会教育の一層の振興発展のため、公共性のある適切かつ緊要な事業を行う社会教育団体に対し、助成を行う。	→				960	生涯学習課
19	成人教育活動支援事業	成人教育活動を支援するため、PTA指導者に対する中央研修会及び地区研修会の実施、市町村教委担当者、社会教育施設関係者、教員等を対象とした研修等を実施する。	→				2,422	生涯学習課
20	宮城県みどりの少年団大会開催事業	みどりの少年団が一同に会し、植樹活動や交流会を通じて、緑の大切さや自然愛護活動の実践に共通の認識と連携を深めることを目的にみどりの少年団大会を開催する。	→				90	自然保護課
21	婦人会館施設管理事業	女性の教養向上を支援する研修事業等を行う宮城県婦人会館について、その管理運営に要する経費を支出する。	→				13,375	生涯学習課
22	社会教育関係職員研修事業	県民の生涯学習を支援する社会教育関係職員の資質向上を図るため、市町村社会教育関係職員を中心とした実行委員会により、実践性の高い研修を実施し、専門性を高める。	→				330	生涯学習課
	合計						333,654	

③ 文化芸術活動の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創)	みやぎ県民文化創造の祭典開催事業	本県の総合的な文化振興を図るため、美術展、アーティスト派遣によるアウトリーチ、体験型ワークショップ等の各種事業を市町村や関係機関との連携により実施する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・舞台・美術ワークショップ、音楽アウトリーチの開催 ・若手芸術家育成事業の実施 ・地域文化発信支援	→				14,900	消費生活・文化課
02 [震災]	文化芸術による心の復興支援事業	第2期宮城県文化振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体、芸術家等と連携・協働し、未来を担う子供たちや地域住民等が文化芸術に触れる機会や、参画・成果発表する場を創設し、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・地域芸能等再興支援 ・活動団体等が行う心の復興に向けた取組への助成	→				56,400	消費生活・文化課
03 [震災]	先進的文化芸術創造拠点形成事業 新規	芸術団体・芸術家等と産学官の連携により地域の文化芸術資源を利用して行う文化芸術活動や人材育成、ネットワーク構築への取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・産学官連携による文化芸術事業への助成	→				200,000	消費生活・文化課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ (地創)	04 みやぎの文化育成支援事業	青少年に対し、文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供するため、宮城県芸術祭参加の絵画・書道作品の巡回展示、地方音楽会の開催、高等学校文化活動に対する助成、巡回小劇場（音楽公演・演劇公演）の開催等を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・県芸術祭・地方音楽会の開催 ・巡回小劇場の開催（音楽公演・演劇公演）	→				6,844	生涯学習課
◎ (地創)	05 美術館教育普及事業	県民の創作及び鑑賞活動への参加を促し、美術体験、創作体験を通じて美術の普及を図る。また、美術を柱として音楽・舞踏・映像等表現関連領域とも連携し、講座・ワークショップ・講演会などを開催して、親しみある美術館として一層の定着を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ワークショップ・美術講座・公演会等の実施 ・事業の広報活動・活動記録の作成・公開	→				4,689	生涯学習課
◎ (地創)	06 美術館施設整備事業 新規	宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・美術館リニューアル基本方針策定調査の実施 ・美術館リニューアル基本方針策定委員会の設置	→				24,400	生涯学習課
◎ (地創)	07 明るい長寿社会づくり推進事業 (高齢者の文化活動)	高齢者の創作による作品（日本画、洋画、書、写真、工芸）の募集・展示を通して、高齢者の文化活動を促し、文化芸術へのふれあいと生きがいづくりを促進する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・シニア美術展の開催への補助	→				724	長寿社会政策課
◎ (地創) ☆	08 第41回全国高等学校総合文化祭（みやぎ総文2017）開催事業	平成29年度に開催される「第41回全国高等学校総合文化祭（みやぎ総文2017）」に向け、高等学校文化連盟と連携を図りながら、実施計画の立案、関係機関との調整など、必要な準備作業を行うとともに、開催に当たっては実行委員会を中心として大会の運営を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・本大会の開催（7月31日～8月4日） ・アジアを含む諸外国の高校生との国際交流	→				259,400	全国高校総合文化祭推進室
	09 美術館企画展示事業	優れた作家や作品を取り上げるなど、魅力ある企画展を実施し、本県芸術文化の活性化を支援する。	→				146,240	生涯学習課
	10 美術館常設展示事業	全国一の規模を誇る絵本原画や洲之内コレクション等の美術館所蔵作品を展示し、県民に公開する。	→				5,017	生涯学習課
	11 美術館広報・研究事業	美術館ニュース等を発行し、美術館の広報を図るとともに、今後の展覧会、作品受贈等のために必要な調査研究を行う。また、ハイビジョンの展示により美術鑑賞の機会拡充を図る。	→				2,237	生涯学習課
	12 美術品等保存整理事業	優れた美術作品並びに資料の散逸、亡失を防ぎ、これらを後世に伝えるため、長期的、計画的に美術作品・資料の収集・保存を行う。	→				10,658	生涯学習課
	13 文化活動促進助成事業費	公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏活動に対して支援を行う。	→				48,000	消費生活・文化課
	14 芸術選奨交付費	本県の芸術各分野において、1年間に活発な創作活動を行い優れた作品を発表した方を選奨し、芸術文化活動の奨励と振興を図る。	→				2,429	消費生活・文化課
	15 知事賞等交付事業費	文化芸術の振興を図るため、各団体が実施する文化行事等に対する顕彰や、知事賞等の交付を行う。	→				146	消費生活・文化課
	16 芸術年鑑発刊事業	本県の芸術各分野における1年間の活動状況とその成果を記録し、県民に文化活動の情報を提供するとともに、文化振興の基礎資料として活用する。	→				1,338	消費生活・文化課
	17 文化芸術振興審議会運営費	第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの取組状況などを検証し、次期ビジョンの策定に向けた審議を行う。	→				201	消費生活・文化課
	18 庁内文化化推進事業費	宮城県庁行政舎において、県民ロビーコンサートや生け花の展示を行い、広く県民に文化芸術の鑑賞機会を提供するとともに、県民の日頃の活動成果を発表する場として県庁舎を活用する。	→				913	消費生活・文化課
	合計						784,536	

④ スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築【重点的取組16】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	広域スポーツセンター事業	被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成業務の推進 ・生涯スポーツ推進のための会議・研修会の開催	→				8,998	スポーツ健康課
	02 体育団体等補助事業	県内の生涯スポーツを振興し、県民の健康維持と体力向上を図るため、スポーツ推進協議会が実施する研修会や市町村体育協会による総合型地域スポーツクラブの普及推進に係る活動経費を補助する。	→				1,910	スポーツ健康課
	03 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭費	県民一人一人のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を各教育事務所・地域事務所ごとに開催する。	→				2,120	スポーツ健康課
◎ (地創)	04 明るい長寿社会づくり推進事業（ねんりんピック選手派遣）	明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動を推進するため、ねんりんピックに宮城県選手団を派遣するとともにその予選会を開催する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・ねんりんピック秋田大会への選手団派遣及び予選会の開催への補助	→				6,645	長寿社会政策課
	05 スポーツ振興財団事業費	公益財団法人宮城県スポーツ振興財団が行う生涯スポーツ及び競技スポーツの振興に関する事業に対し補助を行う。	→				1,040	スポーツ健康課
◎	06 メタボリックシンドローム対策戦略事業（再掲）	「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドロームの改善など健康づくりを推進するため、地域や職域等各分野との連携を強化し、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた取組を行う。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・市町村及び関係機関との連携会議の開催 ・市町村等と連携した減塩対策推進に向けた検討会の開催 ・「子どもから始まる減塩」をテーマにした親子を対象とした普及啓発の実施	→				4,286	健康推進課
	07 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催支援事業	日本を代表する多くのトップランナーが出場する「全日本実業団対抗女子駅伝競走大会」が、本県で開催されることに伴い、競技運営を行う宮城陸上競技協会に対し、運営に要する経費の補助を行うとともに、大会を盛り上げるための賑わいづくり等、大会を側面から支援する。	→				6,385	スポーツ健康課
[震災]	08 公立社会体育施設災害復旧事業	震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助（国庫）を行い早期の復旧を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・市町施設の早期復旧に向けた支援	→				13	スポーツ健康課
◎ [震災] (地創)	09 県有体育施設整備充実事業	老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・宮城スタジアム雨漏り改修など老朽化対策工事の実施	→				1,453,929	スポーツ健康課
	10 スポーツ施設指定管理者事業費	県営スポーツ施設の管理運営業務を効率的かつ効果的に実施するため、民間活力を導入する。	→				676,855	スポーツ健康課
	11 スポーツ施設等維持管理委託事業	指定管理制度を導入している施設以外の県営スポーツ施設の維持・管理の委託を行う。	→				107,796	スポーツ健康課
	合計						2,269,977	

⑤ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H29当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	スポーツ選手強化対策事業	本県の競技力向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の強化を支援するとともに、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・国民体育大会天皇杯10位台の獲得を目標にした競技力向上対策事業の推進 ・ジュニア期からの一貫した強化体制の構築に向けた分析業務の確立 ・指導者の指導力・資質向上に向けた研修の実施	→				124,057	スポーツ健康課
◎	ジュニアアスリート育成事業	スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手を育成するため、県内全域の小学生の体力・運動能力の向上を図るとともに、ジュニアアスリートを発掘・育成し、個人の適性に合った競技種目選択の機会充実を支援する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・仙台大学との連携による各プログラムのより一層の充実 ・アカデミー生及び修了生の競技活動への支援 ・財団からの支援終了後に向けた体制の構築	→				0	スポーツ健康課
◎ (地創) ☆	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	平成29年度に南東北3県（山形・宮城・福島）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主催する市町及び宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・大会を主管する会場地市町実行委員会へ大会運営費の一部を補助 ・大会の広報活動 ・県高体連の競技補助員等養成事業への補助 ・県高体連各競技専門部の教員を市町へ派遣及びその派遣元の学校に代替の非常勤講師を配置	→				319,400	全国高校総体推進室
◎ (地創)	平成29年度インターハイ等特別強化事業	平成29年度南東北インターハイを成功に導くとともに、本大会は2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県出身選手の発掘、育成へもつながる大会となるため、高等学校の優秀なチームや選手の競技力向上を目指す。また、本大会で好成績を収めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・全30競技での8位以内入賞を目指した強化事業の推進	→				14,000	スポーツ健康課
◎ (地創)	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	東京オリンピック・パラリンピックに出場可能性がある選手を「みやぎアスリート2020」として指定し、その中で同大会においてメダルの獲得及び出場が期待できる選手に対して競技活動費を補助する。 ＜平成29年度の主な取組＞ ・「みやぎアスリート2020」指定選手の周知・広報の一層の推進	→				15,000	スポーツ健康課
06	スポーツ奨励事業	本県のスポーツに多大なる貢献を果たした個人及び団体を「宮城県スポーツ賞」として表彰する。	→				1,181	スポーツ健康課
07	国民体育大会参加事業費	広く国民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図ることを目的として開催される国民体育大会の参加経費及び県予選会の開催費等を補助する。	→				122,905	スポーツ健康課
08	東北総合体育大会参加等事業	東北地区のスポーツを振興し、地域住民の体力増進を図ることを目的として開催される東北総合体育大会の参加経費の一部を補助する。	→				50,532	スポーツ健康課
09	宮城県自転車競技場管理費補助金	公益財団法人宮城県スポーツ振興財団の宮城県自転車競技場管理運営に要する経費に対して補助を行う。	→				11,808	スポーツ健康課
	合計						658,883	

＜凡例＞

- ◎ : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」
- [震災] : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県震災復興推進事業」
- (地創) : 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画における「宮城県地方創生推進事業」
- ☆ : 平成29年度 特に注力する事業

IV 平成29年度 特に注力する事業

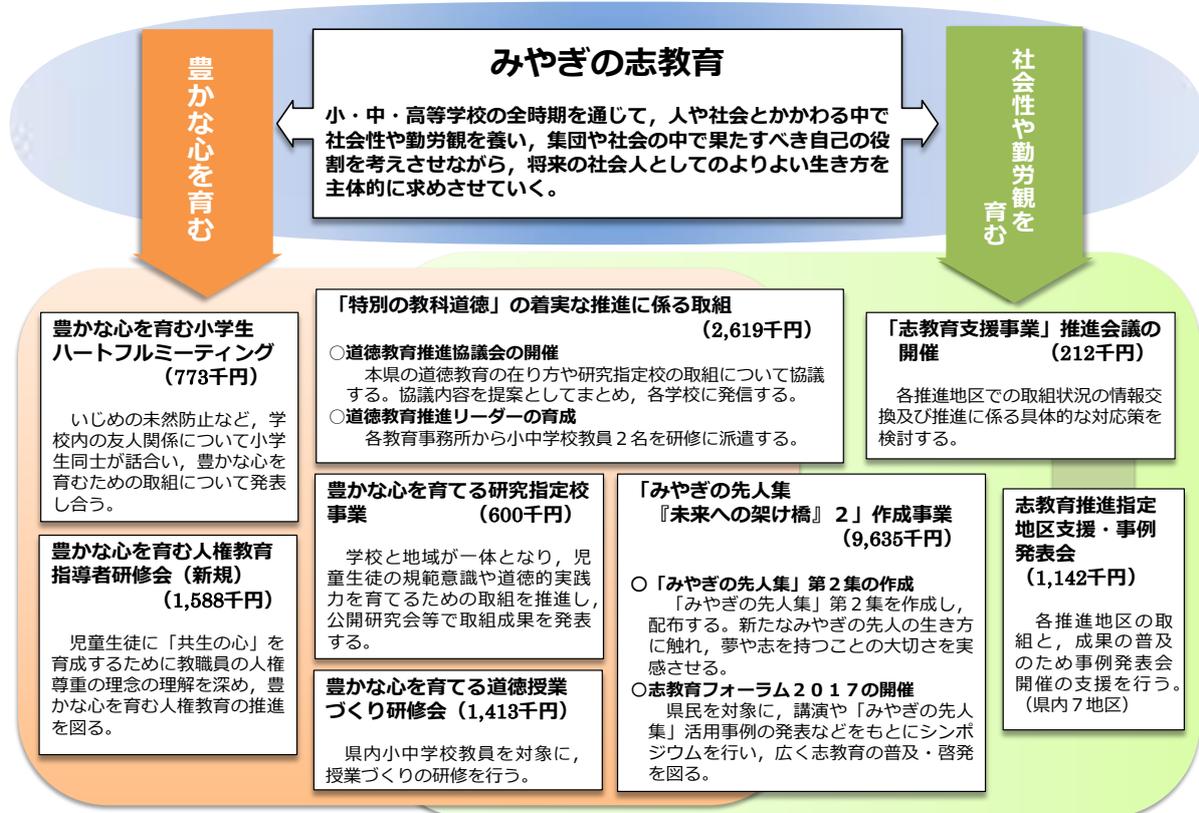
各基本方向における取組内容に掲載した主な事業のうち、平成29年度に特に注力する事業は下記のとおりです。

- 1 志教育支援事業【義務教育課】
- 2 教育相談充実事業【義務教育課】
- 3 いじめ・不登校等対策推進事業【義務教育課】
- 4 いじめ・不登校等対策強化事業【高校教育課】
- 5 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業【義務教育課】
- 6 みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業【スポーツ健康課】
- 7 生徒の英語力向上事業【義務教育課】 **新規**
- 8 教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」推進事業【教育企画室】
- 9 ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業【教育企画室】
- 10 「学ぶ土台づくり」普及啓発事業【教育企画室・義務教育課】
- 11 共に学ぶ教育推進モデル事業【特別支援教育室】
- 12 文化財の観光活用による地域交流の促進事業【文化財保護課】
- 13 多賀城創建1300年記念重点整備事業【文化財保護課】 **新規**
- 14 「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業【高校教育課】 **新規**
- 15 防災教育推進事業【スポーツ健康課】
- 16 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業【スポーツ健康課】 **新規**
- 17 みやぎらしい家庭教育支援事業【生涯学習課】 **新規**
- 18 基本的な生活習慣定着促進事業【教育企画室】
- 19 協働教育推進総合事業【生涯学習課】
- 20 第41回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文2017)開催事業【全国高校総合文化祭推進室】
- 21 平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業【全国高校総体推進室】

1 志教育支援事業

平成29年度当初予算額：17,982千円

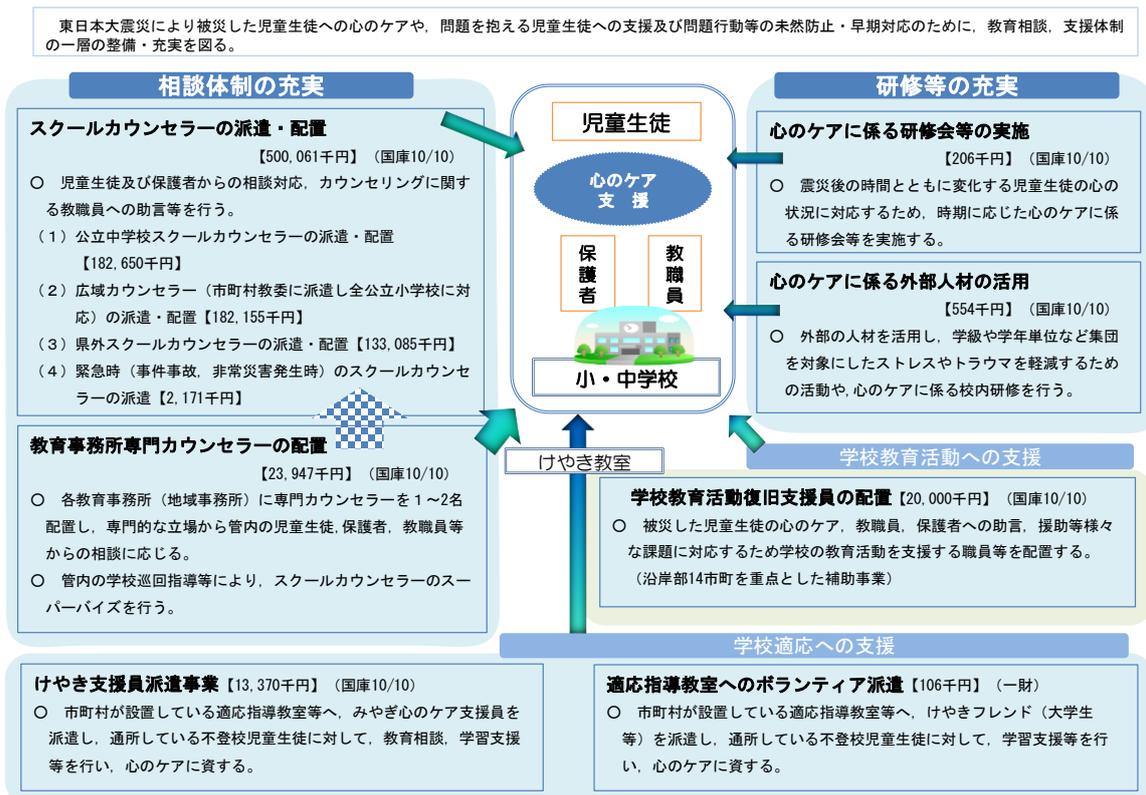
担当課室：義務教育課



2 教育相談充実事業

平成29年度当初予算額：558,244千円

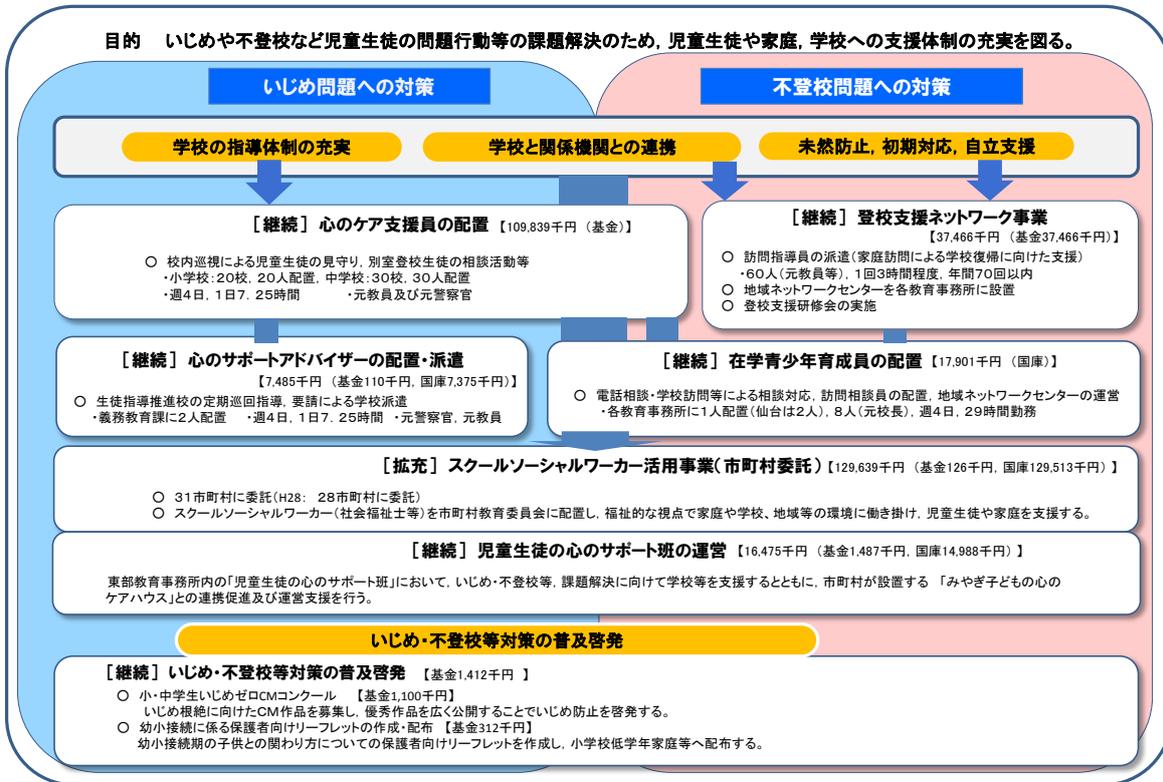
担当課室：義務教育課



3 いじめ・不登校等対策推進事業

平成29年度当初予算額：320,217千円

担当課室：義務教育課



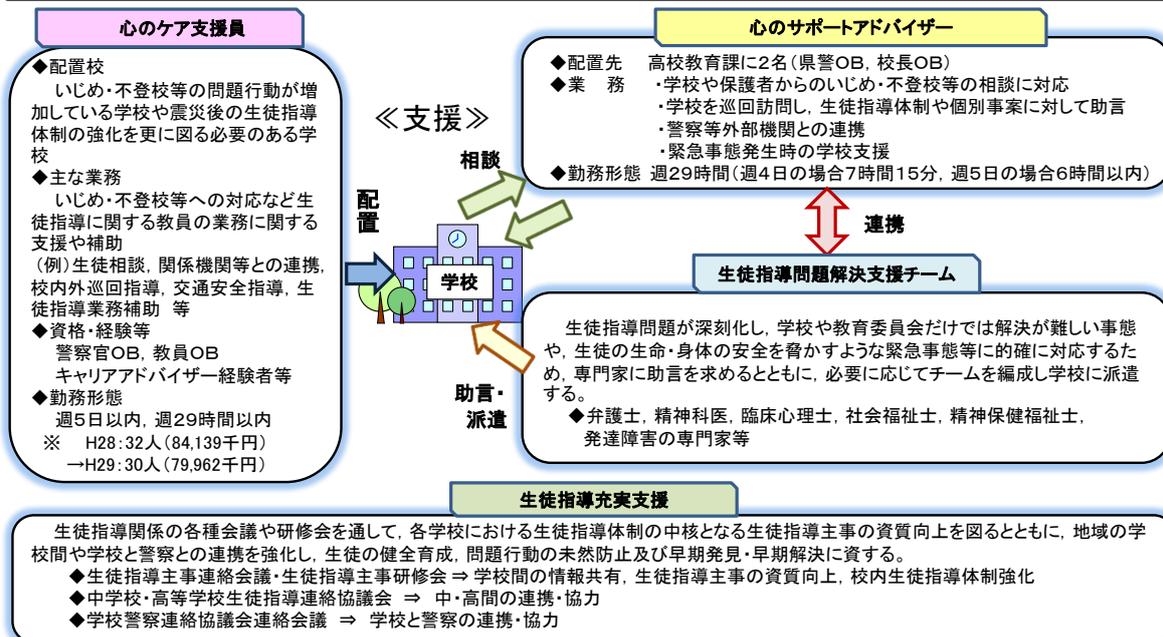
4 いじめ・不登校等対策強化事業

平成29年度当初予算額：90,434千円

担当課室：高校教育課

都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体として規範意識や倫理観の低下がみられ、生徒・保護者の価値観も多様化している。また、現在全国において、児童生徒に係る問題等が深刻化し、学校だけでは抱えきれない事態が発生している。本県では震災後6年目を迎えるが、依然として家庭環境の変化等の影響による学校不適応や問題行動が懸念されている。

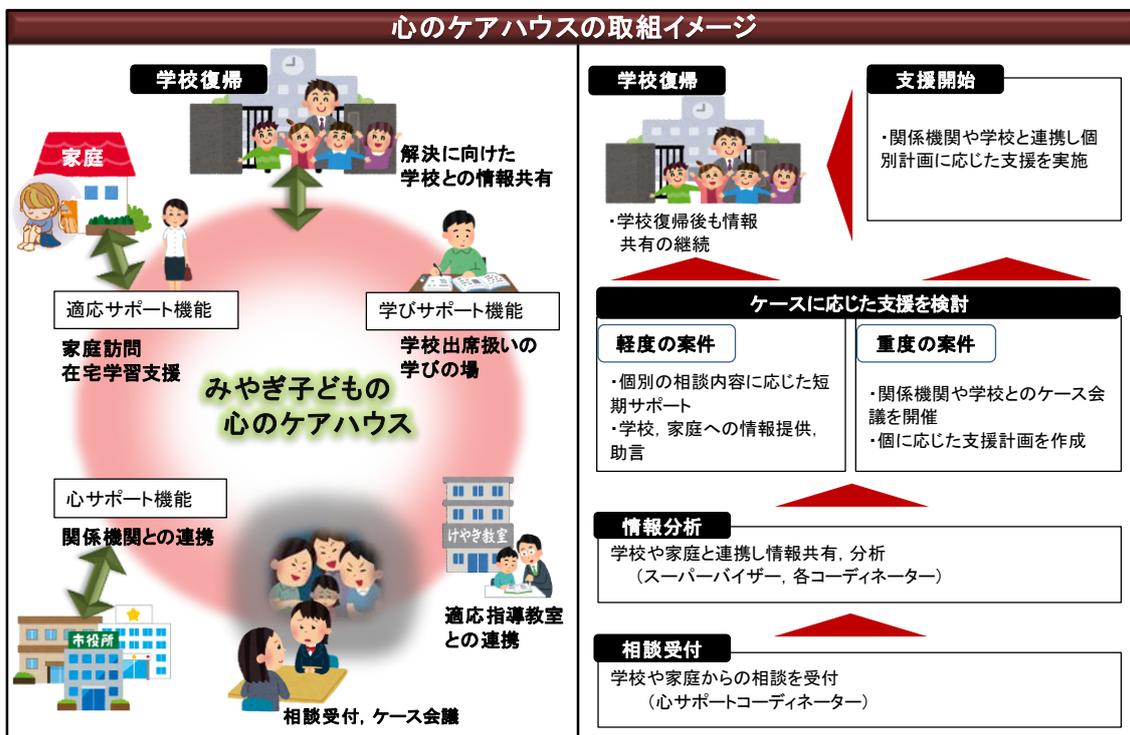
特にいじめ・不登校が本県で大きな課題になっていることから名称を従前の生徒指導サポーター及びアドバイザーから、心のケア支援員及び心のサポートアドバイザーと変更して配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の未然防止、早期発見・早期解決を図る。



5 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業

平成29年度当初予算額：167,100千円

担当課室：義務教育課



6 みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業

平成29年度当初予算額：1,256千円

担当課室：スポーツ健康課

1 現状

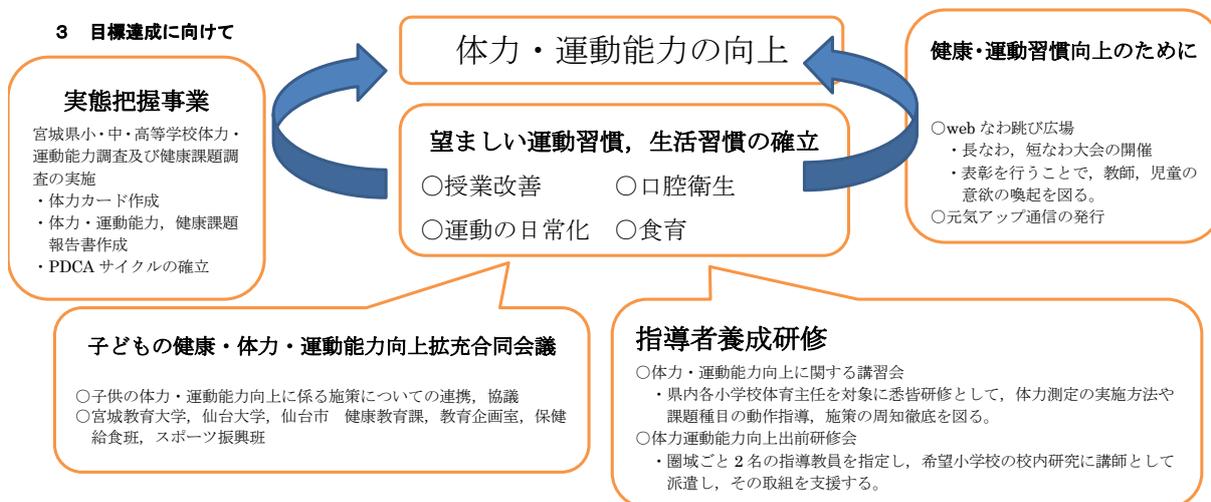
平成28年度の体力・運動能力調査では、全ての対象校種・学年（小5・中2）、男女において全国平均を下回っており、本県の児童生徒の体力・運動能力は横ばいの状況が続いている。また、肥満児出現率、むし歯保有児童の割合も高く、健康課題でも憂慮すべき結果となった。

2 目標

こうした危機的状況下から脱却し、体力・運動能力及び健康状態において全国平均を上回ることを最終目標として取り組む。

- (1) 最終目標：体力・運動能力・健康指標の向上
- (2) 状態目標：子供の運動時間の増加、健全な生活習慣の確立
- (3) 取組目標：楽しい運動への誘い、食育・健康教育の充実、家庭との連携

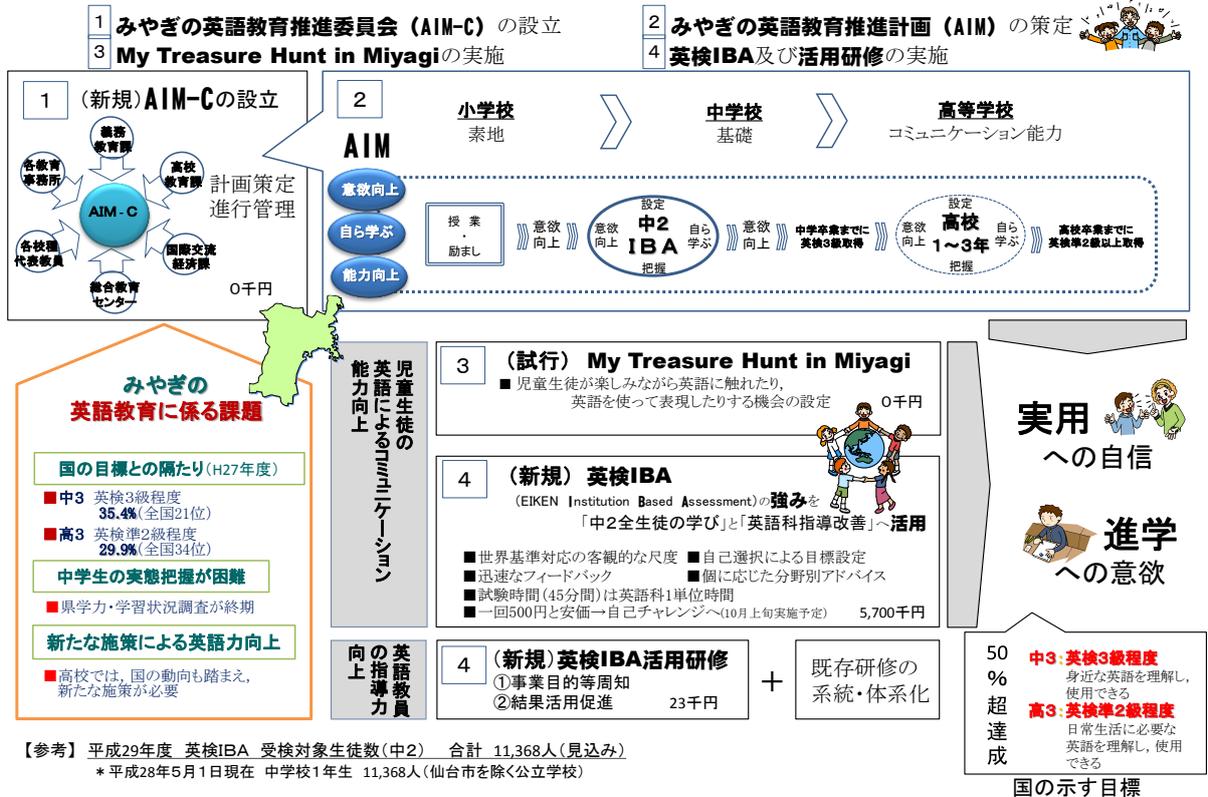
3 目標達成に向けて



7 生徒の英語力向上事業

平成29年度当初予算額：5,700千円

担当課室：義務教育課



8 教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」推進事業

平成29年度当初予算額：0千円(非予算的手法)

担当課室：教育企画室

1 「MIYAGI Style」とは

- 「教科指導におけるICTの活用」として、県立学校や市町村教育委員会に対し、普及・定着を目指していく県教育委員会の提案のこと。
- 教科の学習目標を達成するため、学習課題への興味や関心を高めたり、学習内容を分かりやすく説明したりするために、教科指導にICTを活用するもの。
- ICTを活用した学習形態には、「一斉学習」、「協働学習」、「個別学習」があり、本県においては、比較的取り入れやすい一斉学習から取り組む。
- 「MIYAGI Style」では、無線LAN環境の中で、教員がタブレットパソコン、プロジェクター等のICT機器を活用し、ICTの活用が効果的など、従来の指導法と併用しながら、授業を展開する。

2 平成29年度の主な取組

- 普及や定着に向けた環境整備の推進
- MIYAGI Style出前研修会の実施
- 各種研修会や会議等を活用した広報活動の推進 等



教員用のタブレットとプロジェクターなどを整備



教員と児童生徒に1人1台又はグループごとにタブレットとプロジェクターなどを整備

9 ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業

平成29年度当初予算額：12,750千円

担当課室：教育企画室

<背景>

- 人口減少社会や地方の労働力不足が懸念される中、疲弊していく地域を活性化していくためには、共生社会(全員参加型社会)を実現し、全ての人々が社会の担い手としての自覚を持ち、共に支え合い、地域を活性化させていく必要がある。
- 障害のある児童・生徒の自立と社会参加及び共生社会の実現を図るためには、特別支援学校の児童・生徒一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばす(引き出す)とともに、これまで以上に個に応じた教育の展開を図る必要がある。

<目的>

- ICT機器を障害を補うツールとして活用する(支援技術, Assistive Technology(AT))とともに、他の児童・生徒や社会とのコミュニケーションツールとして活用し、個の特性を伸ばし自立と社会参加を促す。

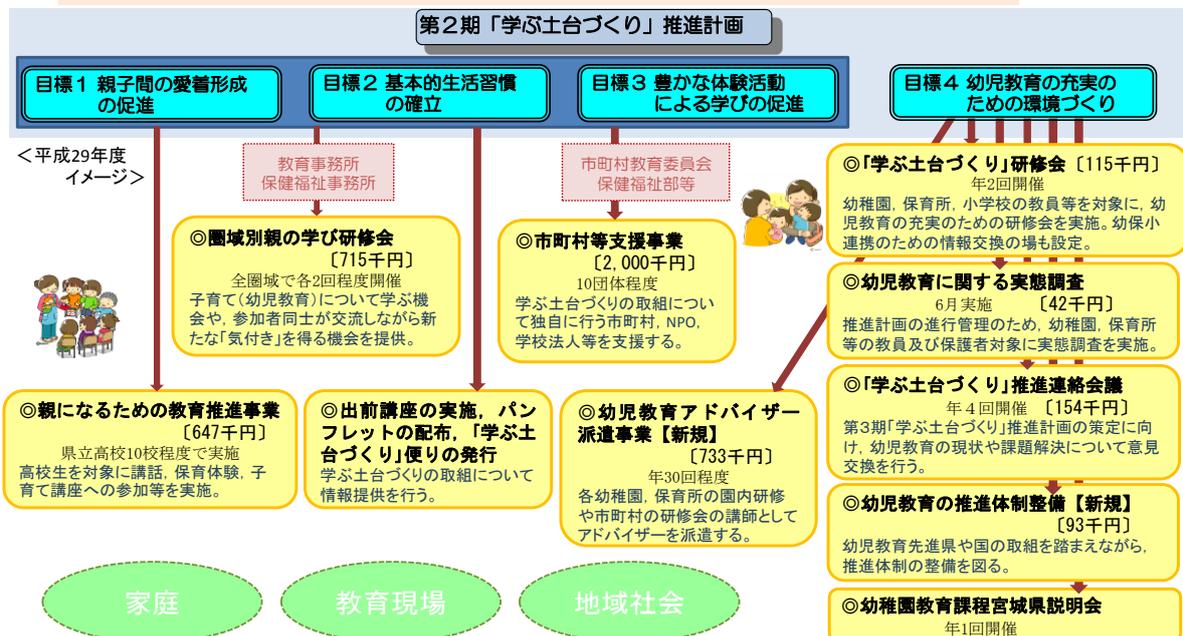


10 「学ぶ土台づくり」普及啓発事業

平成29年度当初予算額：6,386千円

担当課室：教育企画室・義務教育課

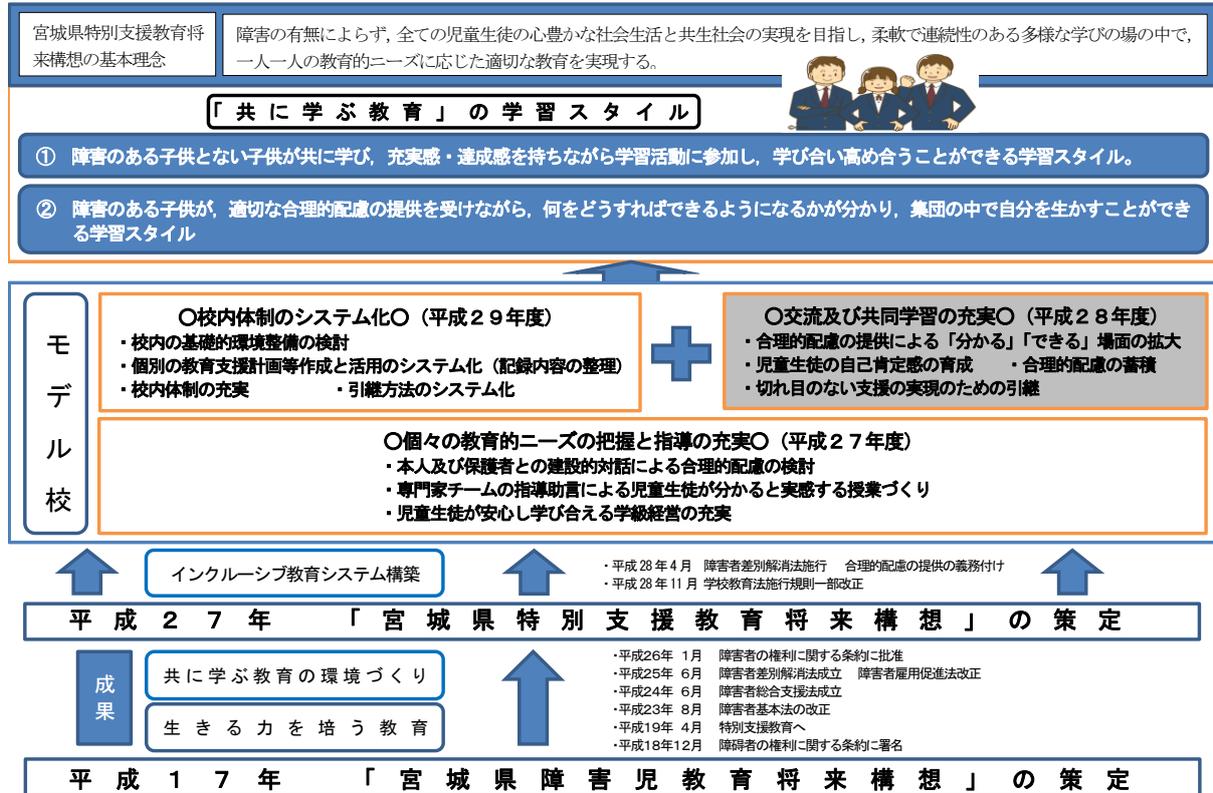
幼児期を「学ぶ土台づくり」の時期と捉え、親子間の愛着形成や基本的生活習慣(睡眠、食事、外遊び等)、体験活動の重要性に関する啓発等を行う。また、親の学び支援や遊びの環境づくりを行うとともに、幼児教育の関係機関が連携して、子供の育ちを支えるための体制づくりを行う。



1.1 共に学ぶ教育推進モデル事業

平成29年度当初予算額：3,147千円

担当課室：特別支援教育室



1.2 文化財の観光活用による地域交流の促進事業

平成29年度当初予算額：9,200千円

担当課室：文化財保護課

地域住民の郷土を愛する心を育成し、観光資源としての利活用を促進するために、歴史文化の情報発信用基礎データ(説明文テキストデータ, 説明板位置情報, 写真素材, 動画)を整備し、観光振興用素材として提供する。

【域内外からの関心を喚起する取組】

修学旅行生や一般旅行者の円滑な移動や、目的地に到着して歴史遺産に親しんでもらうために、その利便性や満足度の向上につなげるための情報発信として、文化財の説明板及び紹介冊子を制作する。紹介冊子は文化財分類に基づいた辞書的役割も果たし、説明板は観光周遊を念頭に地理的情報と個々の関連性(物語性)をもたせた提示を行う。

文化財紹介冊子の制作配布H27～

H27: 宮城県の文化財～史跡・名勝編～
H28: 宮城県の文化財～天然記念物編～
H29: 宮城県の文化財～建造物編～

みやぎ歴史の道
位置情報データの提供
H27～

文化財説明板の設置
H28～31

みやぎ歴史の道
説明板の設置
H27～28

地域住民の
郷土愛の育成

観光客への
情報発信

観光事業者
への情報発信



1.3 多賀城創建1300年記念重点整備事業

平成29年度当初予算額：27,000千円

担当課室：文化財保護課

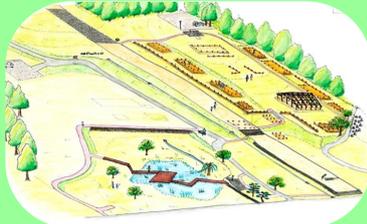
事業目的

古代東北の政治・文化・軍事の中心地であった多賀城は平成36年(2024)に創建1300年を迎える。その記念の年の公開を目指し、多賀城跡の中軸部である政府跡から南門に至る地区を、一体的かつ総合的に集中整備し、その威容と広大さを示しうる空間を創出し、歴史学習、文化的観光の拠点となる史跡公園を整備する。

事業計画の内容

政庁から南門までの地域一帯を、奈良時代の多賀城の姿が体感できるように整備する。

- ①政庁と南門を結ぶ幅12mの古代大路の復元
- ②大路の東側丘陵上で発見された、古代役所建物群の再現
- ③大路の西側低湿地で、当時の湿地環境を再現するとともに、自然観察を楽しめる空間の創出

基礎整備 (平成29~31年度)
 実施設計
 基礎整備
 ・実施設計委託
 ・地形復元盛土工
 ・雨水排水整備工

古代役所群の再現 (平成32~33年度)
 城前地区役所跡表示
 ・建物跡表示工
 ・園路工、植栽工

古代大路の復元 (平成34年度)
 政庁南大路跡復元
 ・道路舗装工
 ・雨水排水設備工

古代湿地環境の再現 (平成35年度)
 鴻の池地区湿地整備
 ・地形復元盛土工
 ・園路工、植栽工

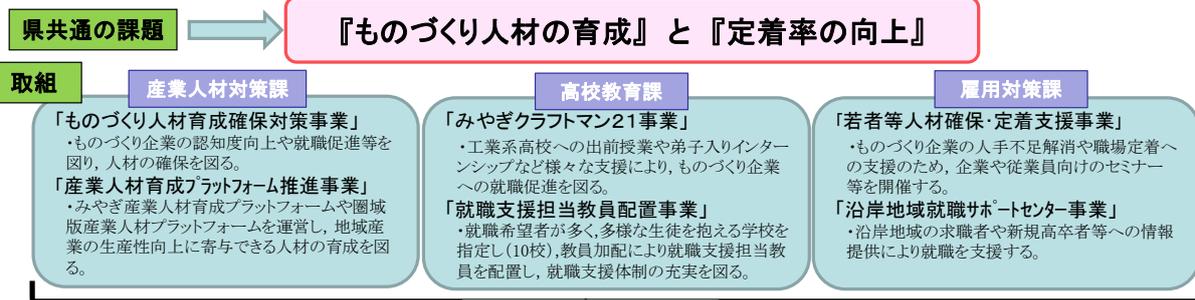
1.4 「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業

平成29年度当初予算額：42,700千円

担当課室：高校教育課

課題 『みやぎの将来を支える人づくり』 富県宮城の実現に向け、ものづくり人材の育成と確保

- ・深刻な人手不足 東北の企業の60.6% 中小企業の72.9% 製造業の47.9%(※東北財務局10/25発表)
- ・職場定着の対策 3年以内の離職率42.2%(※全国40.9% 宮城労働局10/28) ※(H24・雇用対策調査 3年間38.0%うち1年以内15.9%)



最大限の効果を発揮するため

「産業人材育成」連携コーディネーターの配置

想定する「連携コーディネーター」各高等学校でキャリアアドバイザーや連携コーディネーター等として勤務経験のある方を公募で採用し配置することで、地域のものづくり企業との関係を活用し、情報交換を密接にし、生徒・保護者の要望とのマッチングを図る。

※「就職支援担当教員」(加配10名)
 各校の進路指導教員の一人として就職支援指導体制の確立を図るほか、圏域ごとの就職担当教員やコーディネーターへの助言や研修を行い県全体の就職支援を支える。
 「連携コーディネーター」
 配置校の生徒への就職支援を通して生徒の事情に精通することで、地域企業や県(産業課・雇対課)の各事業のつなぎの役割を担う。

産人課事業への効果 → 生徒・学校のニーズを的確に伝えることで、効果的なセミナー実施につながる。圏域版プラットフォーム会議のコアメンバーとなることで、地域企業の認知度を上げるための取組など、地域産業の要望に応える人材育成に寄与できる。

雇対課事業への効果 → 学校職員として、卒業生の就職先を定期的に訪問し、「個別支援」を行うことで定着率の向上が見込める。また、やむを得ず離職してしまった卒業生(第2新卒)を人材確保・定着支援事業につながるなど、県の委託先と学校の情報交換等が円滑になることが期待できる。

配置高等学校への効果 → 学校勤務により、教員だけでなく生徒や保護者とのコミュニケーションが取りやすく実情をより正確に把握できるため、適切な助言が可能となる。また、定期的な企業訪問や圏域別プラットフォーム会議の参加等により、求人票では見えない企業情報を得ることができ、ミスマッチによる離職を減らす効果がある。

本事業の目標

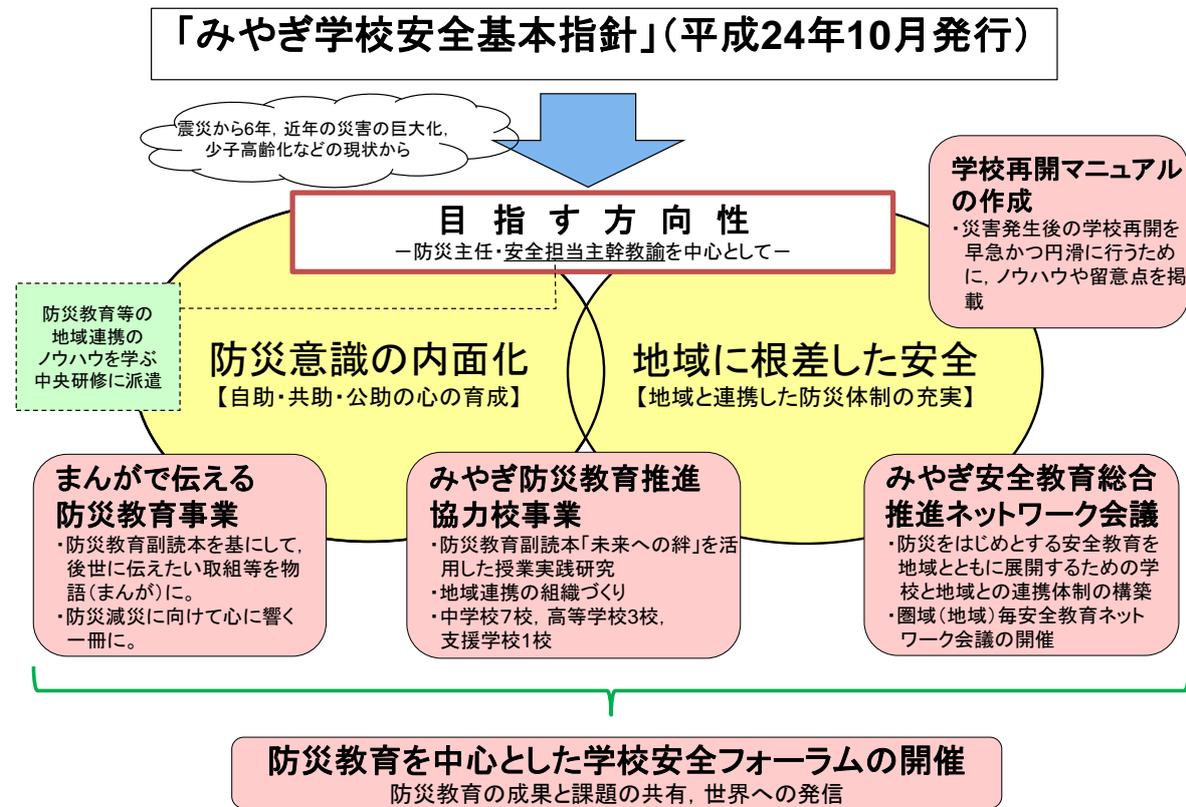
①「ものづくり人材の育成」 (平成32.3卒)
 製造業への就職者割合 35%
 (H28.3卒就職者数 4,435人 公務員除く)
 参考 製造業への就職者割合
 H26.3卒 → H27.3卒 → H28.3卒
 25.4% 26.4% 30.9%
 (文部科学省 学校基本調査)

②「定着率の向上」 (平成29.3卒)
 就職後3年目の離職率30%台
 全国平均との乖離0(ゼロ)ポイント台
 参考 3年目離職率(全国との乖離)
 H23.3卒 → H24.3卒 → H25.3卒
 43.8%(4.2p) 42.5%(2.5P) 42.2%(1.3P)
 (宮城労働局調査)

15 防災教育推進事業

平成29年度当初予算額：39,400千円

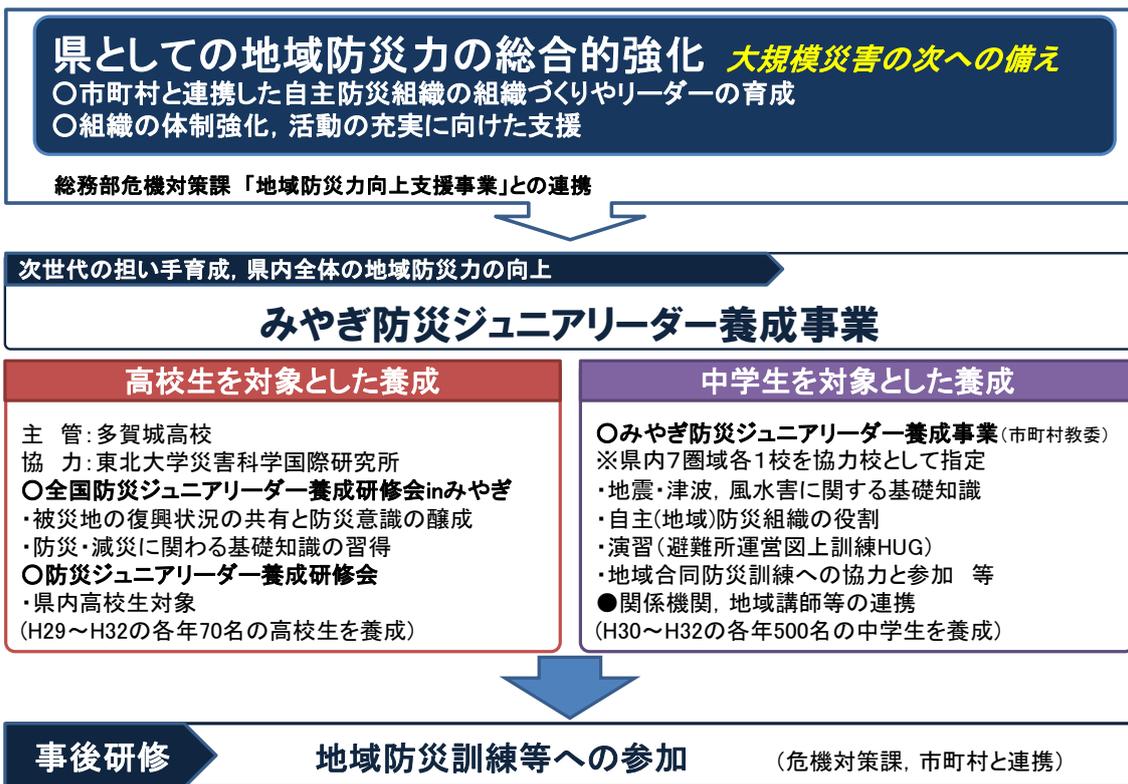
担当課室：スポーツ健康課



16 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業

平成29年度当初予算額：3,000千円

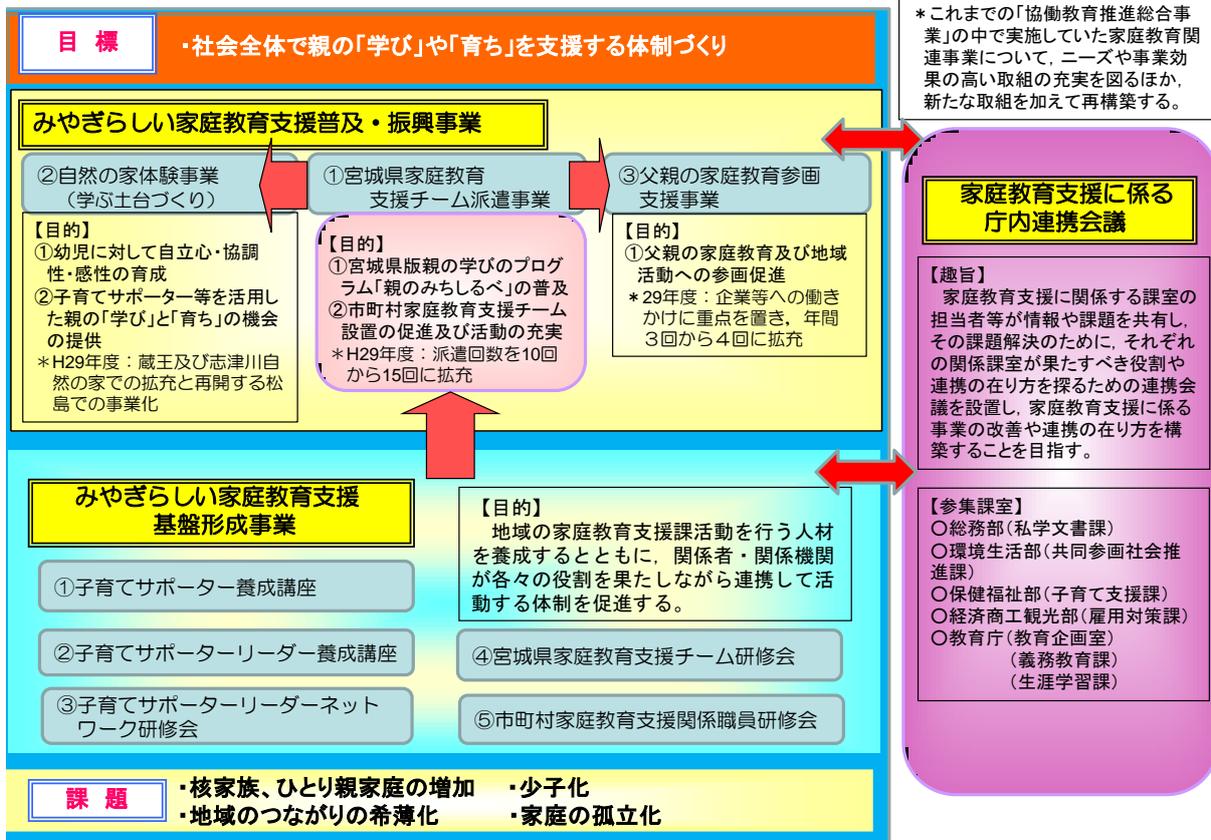
担当課室：スポーツ健康課



17 みやぎらしい家庭教育支援事業

平成29年度当初予算額：6,536千円

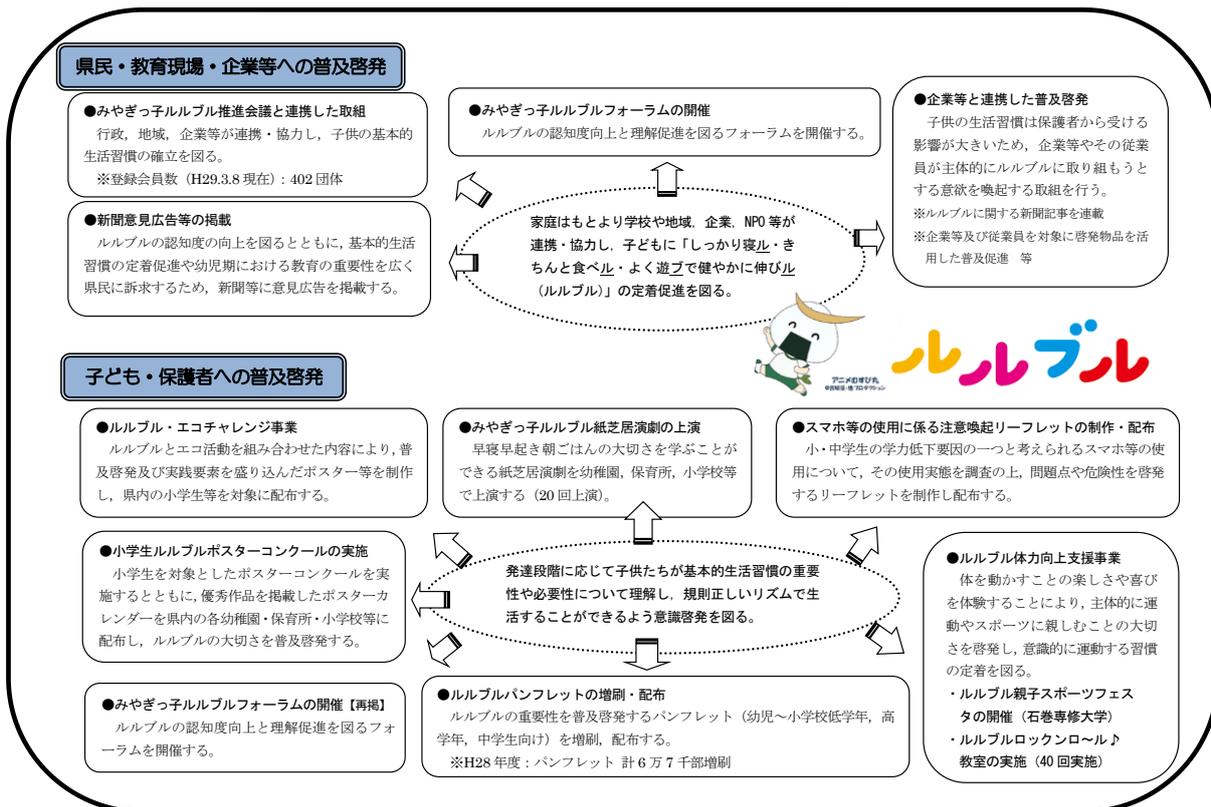
担当課室：生涯学習課



18 基本的生活習慣定着促進事業

平成29年度当初予算額：44,682千円

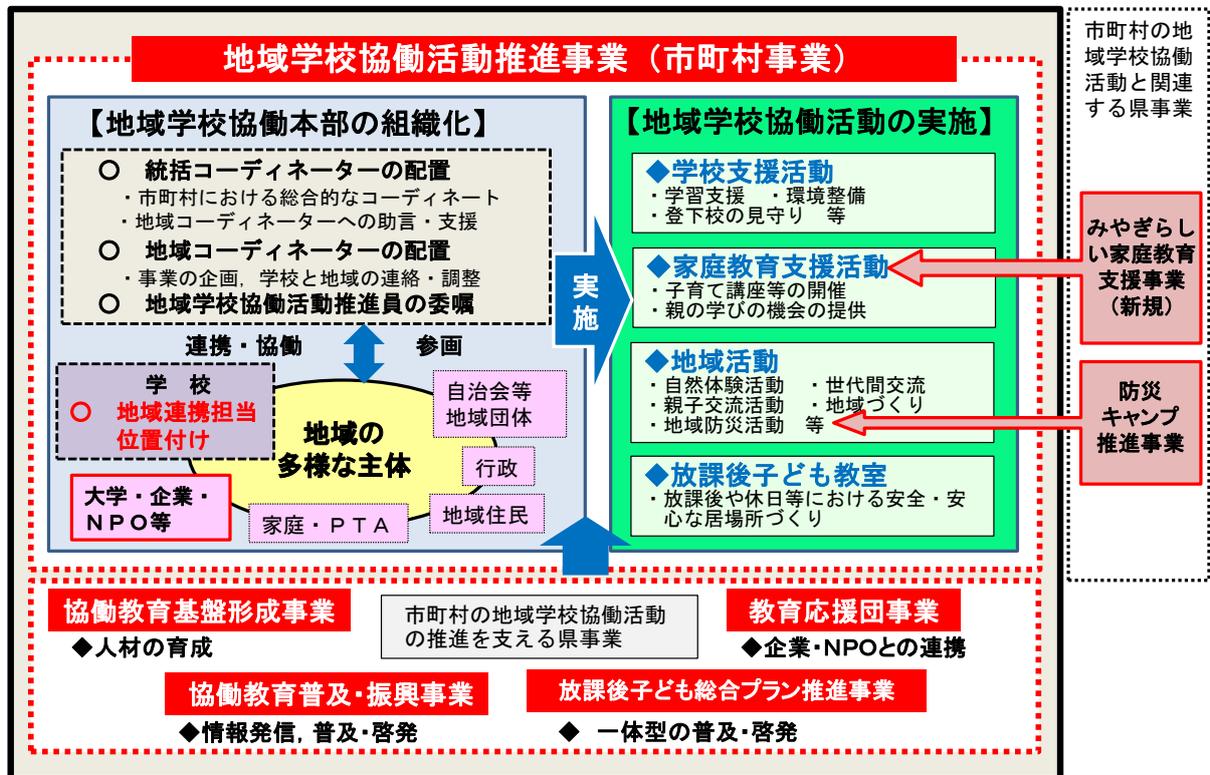
担当課室：教育企画室



19 協働教育推進総合事業

平成29年度当初予算額：144,069千円

担当課室：生涯学習課



20 第41回全国高等学校総合文化祭 (みやぎ総文2017) 開催事業

平成29年度当初予算額：259,400千円

担当課室：全国高校総合文化祭推進室

第41回全国高等学校総合文化祭

全国高等学校総合文化祭

- 「文化部のインターハイ」と呼ばれる高校生の芸術文化活動の祭典(本県初開催)
- 全国の高校生が宮城に集い、23の部門(演劇、合唱等)で日頃の活動の成果を発表
- 開催期日:平成29年7月31日(月)～8月4日(金) 5日間
- 開催市町:仙台市, 多賀城市, 岩沼市, 名取市, 白石市等 合計10市町
- 参加者見込数(観覧者を含む。):150,000人

総合開会式

平成29年7月31日(月)
仙台サンプラザホール

- 第1部 式典
- 第2部 交流
 - ・国際交流
 - ・次年度開催県(長野県)との交流
- 第3部 開催県発表
 - ・オリジナル音楽を使用した構成劇

パレード

平成29年7月31日(月)
宮城野通(楽天koboスタ前～榴岡4丁目)

- 70団体2,200名参加
- ・マーチングバンド・パトントワリング
- ・国際交流事業招へい校
- ・宮城県生徒実行委員, 次年度以降開催県生徒実行委員

国際交流

海外の高校生を招へいて、芸術文化活動の交流を行う

- 平成29年度招へい国(予定)
 - ・中華人民共和国
 - ・アメリカ合衆国
 - ・大韓民国

部門開催

23部門を県内10市町で開催

開催市町	開催部門	開催市町	開催部門
仙台市	総合開会式、パレード	名取市	郷土芸能
	演劇、合唱、マーチング・パトントワリング、	多賀城市	吹奏楽、日本音楽、ボランティア
	美術・工芸、書道、写真、放送、	岩沼市	器楽・管弦楽
	新聞、文芸、特別支援学校、工業	東松島市	弁論
石巻市	自然科学	大崎市	軽音楽
塩竈市	小倉百人一首かるた	美里町	吟詠剣詩舞
白石市	囲碁、将棋		

第2期宮城県教育振興基本計画
～志を育み、復興から未来の創造へ～

第1次アクションプラン
(平成29年度～平成32年度)

編集・発行

宮城県教育庁教育企画室

〒980-8423 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL 022-211-3616 FAX 022-211-3699

E-mail kyoikup@pref.miyagi.lg.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyou-kikaku/>
